

施策評価関連資料

(R1 主要事業評価シート)

1. 快適さを支える生活基盤の向上

(1) 都市づくりの推進

17002	地籍調査事業	産業建設部 用地管理課 用地G	P1
19001	都市づくり戦略推進事業	産業建設部 都市整備課 都市計画G	P3
19002	住宅取得支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P5
17003	亀山駅周辺整備事業	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	P7
18005	都市開発資金貸付金事業	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	P9
17005	西野公園改修事業(公園施設)	産業建設部 土木課 施設保全G	P11

(2) 住環境の向上

17006	民間活用市営住宅事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P13
17008	空家等対策事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P15

(3) 上下水道の充実

17011	水道生活基盤整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P17
19003	水道施設耐震化整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P19
17012	公共下水道施設整備事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P21
17013	下水道管渠長寿命化対策事業 (みどり町、みずほ台地区)	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P23
17014	農業集落排水施設機能強化事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P25

(4) 道路の保全・整備

17016	都市計画道路整備事業(野村布気線)	産業建設部 土木課 施設整備G	P27
17017	狭隘道路後退用地整備事業	産業建設部 用地管理課 管理G	P29
17018	橋梁長寿命化修繕事業	産業建設部 土木課 施設保全G	P31
17019	舗装老朽化対策事業	産業建設部 土木課 施設保全G	P33

(5) 公共交通網の充実

17020	地域生活交通再編事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P35
-------	------------	-----------------------	-----

(6) 安全・安心なまちづくりの推進

17023	地震対策・木造住宅補強事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P37
17024	橋梁耐震化補強事業	産業建設部 土木課 施設整備G	P39
17025	出屋排水路整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P41
17026	長妻池耐震整備事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P43
19005	ブロック塀等撤去支援事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P45

(7) 低炭素・循環型社会の構築

19006	環境関連計画改定等事業	生活文化部 環境課 環境創造G	P47
17027	飛灰再資源化事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P49
17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P51
19007	し尿処理施設大規模整備事業	生活文化部 環境課 廃棄物対策G	P53

(8) 自然との共生

17030	森林環境創造事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P55
17031	中山間地域等直接支払交付金事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P57
17032	田園環境保全事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P59
17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P61
17034	多面的機能発揮促進事業	産業建設部 産業振興課 農業G	P63
19008	森林経営管理事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P65

(9) 歴史的風致を生かしたまちづくりの推進

17037	伝統的建造物群保存修理修景事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	P67
-------	-----------------	------------------------	-----

(10) 歴史文化の継承・活用

17039	鈴鹿関跡学術調査事業	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財G	P69
-------	------------	------------------------	-----

2 . 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(1) 地域福祉力の向上

18001	地域福祉力強化推進事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P71
17040	生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業等)	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P73

(2) 健康づくり・地域医療の充実

17041	特定健康診査・特定保健指導事業	生活文化部 市民課 国民健康保険G	P75
17042	がん検診推進事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P77
17043	予防接種費用助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P79
17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P81

(3) 高齢者の地域生活支援の充実

17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P83
17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P85
17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P87
17051	高齢者タクシー料金助成事業	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援G	P89

(4) 障がい者の自立と社会参加の促進

17052	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P91
17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P93
17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	生活文化部 市民課 医療年金G	P95

(5) 学びによる生きがいの創出

17055	地域人材キラリ育成事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P97
17107	図書館整備事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P99

(6) 文化芸術の振興と文化交流の促進

17056	かめやま文化年事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P101
17057	文化会館等大規模改修事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P103

(7) スポーツの推進

17058	西野公園改修事業(運動施設)	生活文化部 文化スポーツ課 スポーツ推進G	P105
17059	国民体育大会開催事業	生活文化部 文化スポーツ課 国体推進G	P107

3. 交通拠点性を生かした産業基盤の強化

(1) 企業活動の促進・働く場の充実

17061	産業振興奨励事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P109
19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P111

(2) 地域に根ざした商工業の活性化

17062	創業等支援事業	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通G	P113
-------	---------	-----------------------	------

(3) 農林業の振興

17063	林業生産活動支援事業	産業建設部 産業振興課 森林林業G	P115
-------	------------	-------------------	------

(4) まちづくり観光の推進

17064	観光プロモーション推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P117
17065	観光協会運営支援事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P119
19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	生活文化部 地域観光課 観光交流G	P121

(5) 広域的な交通拠点性の強化

17066	リニア中央新幹線整備促進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P123
17067	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P125

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(1) 子どもたちの豊かな学びと成長

17072	中学校給食実施事業	教育委員会 教育総務課 施設・保健給食G	P127
19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育委員会 教育総務課 施設・保健給食G	P129
17073	英語教育推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P131
17074	情報教育推進事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P133
17075	情報教育推進事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P135
17076	学校図書館支援事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P137
17077	学力向上推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P139
17078	個の学び支援事業(幼稚園)	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P141
17079	個の学び支援事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P143
17080	個の学び支援事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P145
17081	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P147
17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P149

(2) 安心して産み育てられる環境づくりの推進

17083	福祉医療費助成事業(子ども)	生活文化部 市民課 医療年金G	P151
17085	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P153
17086	かめやまげんきっこ育成事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P155
18003	子育て世代包括支援事業	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりG	P157
17088	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室 社会教育G	P159
17089	長期休暇子どもの居場所事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P161
17090	放課後児童クラブ事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P163
17091	婚活支援事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P165

5 . 市民力・地域力の活性化

(1) 自立した地域まちづくり活動の促進

17093	地域まちづくり協議会支援事業	生活文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P167
-------	----------------	-------------------------	------

(2) 市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

17094	ホームページ情報発信事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P169
17095	行政情報番組提供事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P171
17096	若者交流推進事業	総合政策部 政策課 政策調整G	P173
17097	市民活動応援事業	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働G	P175
18004	市制施行15周年記念事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P177
17098	移住交流促進事業	産業建設部 都市整備課 住まい推進G	P179
17100	シティプロモーション推進事業	総合政策部 政策課 広報秘書G	P181

(3) 共生社会の推進

17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生G	P183
-------	------------------	---------------------	------

6 . 行政経営

(2) 財産・情報の適正な管理・活用

17102	行政情報システム事業(住民情報系)	総合政策部 総務課 情報統計G	P185
17103	行政情報システム事業(内部情報系)	総合政策部 総務課 情報統計G	P187
19014	証明書等コンビニ交付事業	生活文化部 市民課 戸籍住民G	P189
17104	新庁舎整備事業	総合政策部 財務課 契約管財G	P191
17105	地価調査・地番図整備事業	総合政策部 税務課 資産税G	P193

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部
	17002		地籍調査事業		課名	用地管理課 用地G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進			項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-			目	01:道路橋梁総務費
	事業予定期間		H 14 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		国土調査法

目的・概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。本事業は、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えることを目的とする。
	概要	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果をもとに地図(公図)及び簿冊を作成するとともに、法務局を通じ現在の公図と差し替える。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度		
年度計画	○現地確認調査 ・北裏 地区		○現地確認調査 ・本町 地区、中町 地区		○現地確認調査 ・北町 地区、木崎町南地区		
	○測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区		○測量・成果の閲覧 ・北裏 地区		○測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区		
		○公図への反映 ・中町 地区		○公図への反映 ・本町 地区、中町 地区		○公図への反映 ・北裏 地区	
年度実績	○現地確認調査 ・北裏 地区						
	○測量・成果の閲覧 ・本町 地区、中町 地区						
事業の計画・実績	計画額	事業費	8,700千円	18,100千円	18,100千円		
		国庫支出金	2,604千円	9,050千円	9,050千円		
		県支出金	1,302千円	4,525千円	4,525千円		
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,794千円	4,525千円	4,525千円		
	予算額	事業費	8,643千円				
		国庫支出金					
		県支出金	3,906千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,737千円	0千円	0千円		
	決算額	事業費	8,490千円				
		国庫支出金					
		県支出金	3,906千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,584千円	0千円	0千円		
	人件費	総人件費	7,849千円	0千円	0千円		
		一般職員	7,849千円	0千円	0千円		
		所要人員	1.00				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
	総コスト(- +)		16,339千円	0千円	0千円		
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	地籍調査着手面積(累計)	計画値	17	27	38
		地籍調査事業に着手した区域の累計面積	実績値	17		
			単位	ha	ha	ha
	名称	地籍調査完了面積(累計)	計画値	4	14	17
		法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の累計面積	実績値	0		
			単位	ha	ha	ha
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 国及び県からの補助金について、平成29年度及び30年度は、狭あい道路整備対策関連の補助率の高い交付金の交付を受けていたが、令和元年度においては、防災対策が優先されたことにより、狭あい道路整備対策の交付金の交付が一旦打ち切れ、併せて認証遅延地区もあることから、補助率の低い負担金に変更された。このことにより、当初予定していた本町 地区の現地調査を令和2年度に変更せざるを得なかった。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県に対しては、前述の交付金について、今日までの事業実績及び復活要望をすべての関連部署に訴えたことにより、市の意向を理解して頂けた。その結果、令和2年度においては、交付金が認められ、補助率が前々年度並みに戻った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 北裏 地区においては、少数であるが欠席者がいたこと及び土地の境界が決まらなかった箇所があったものの、関係地権者の境界立会は順調に遂行した。併せて、狭あい道路に該当する市道においては、関係地権者に了解を得た上で、道路中心線を設定した。平成30年度に現地確認調査を実施した本町 地区及び中町 地区においては、測量成果の閲覧を実施した。 まずは実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 北裏 地区においては、狭あい道路整備事業の道路中心線設置の立会いも同時に実施したことにより、事業の効率を高めることができ、個人財産保全の負担軽減に寄与できた。平成30年度に現地確認調査を実施した本町 地区及び中町 地区においては、測量成果の閲覧を実施したことにより、県による検査を受けることが可能となることから、認証(県への申請は本年度7月下旬を予定)に繋げることができる。しかし、中町 地区においては、地図訂正に時間を要したことから、公図への反映ができなかった。 まずは成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 現在、国及び県が、地籍調査以外の測量及び調査により作成された地図等について市が申請し、地籍調査の成果と同等以上の精度があると認められた場合、地籍調査の成果と同一の効果があるものとして指定する制度である国土調査法第19条5項指定制度を推進しており、従来の地籍調査事業と並行して当市も取り組む必要がある。但し、現地調査は省略できるものの、指定を受ける条件を満たす基準点設置に伴う公共測量が必要なことから多大な経費を要する。	今後の方向性	☒ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 法第19条第5項の指定には世界測地系による測量が要件となっており、民間の宅地開発等が該当する。まずは、要件を満たし広大な面積を有する住友商事株式会社が施工した亀山・関テクノヒルズの指定に取り組みたい。今後、経費の精査を行い、民間で実施された測量成果を市へ移管し、事業実施が可能と確定すれば、令和3年度予算に計上したい。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地籍調査と同等の指定を受けることにより、関係地権者との境界立会いが省略できることから、地籍調査事業遂行において効率化が図れる。併せて、地籍調査事業を実施したものと同等に扱われることから、当市における従来からの地籍調査事業実施実績が向上する。（令和3年度においては、進捗率が現行計画より0.17%上回る。）		☐ 縮小
	対応時期	令和3年3月末まで		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 用地管理課 用地グループリーダー 安田 弘二
【最終評価者】	産業建設部 用地管理課長 村山 成俊

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	B		
	成果	A	A	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		8,643 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	8,643 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19001	都市づくり戦略推進事業	課名	都市整備課 都市計画G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	08:土木費	
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	04:都市計画費	
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	01:都市計画総務費	
	事業予定期間	R 1 ~ R 9 年度	主な根拠法令要綱等 都市計画法、亀山市都市マスタープラン	

目的・概要	対象	市民
	目的	市街地拡散や拠点機能の強化など、本市が有する都市形成上の課題に対して積極的に対応するため、都市マスタープランの「都市づくりの戦略方針」に基づく施策を推進し、基本理念である都市の価値と魅力(都市力)の向上を目指す。
	概要	都市マスタープランに掲げる「都市づくりの戦略方針」に基づき、土地利用制度の検討やエリアプランの策定を行うとともに、用途地域や都市計画道路の見直しを行う。また、施策検討等に必要な基礎調査を実施する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○都市計画道路の見直し ・都市計画決定 [(都)国道1号線]		○都市計画道路の見直し ・都市計画決定 [(都)和田太岡寺線]		○都市計画道路の見直し ・都市計画決定 [(都)木崎新所線]	
	○土地利用制度の検討 ・基本調査、分析		○土地利用制度の検討 ・検討組織の設置、方針整理		○土地利用制度の検討 ・土地利用イメージ及び制度検討	
年度実績	○用途地域の見直し ・基本調査、分析		○エリアプランの検討 ・基本調査、分析		○エリアプランの検討 ・エリアプランの策定 [亀山駅周辺] ・地域意見の把握 [井田川地域]	
	○道路交通量調査 ・交差点30箇所					
事業の計画・実績	計画額	事業費	6,100千円	13,900千円	7,900千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	6,100千円	13,900千円	7,900千円	
		事業費	5,700千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	5,700千円	0千円	0千円	
		事業費	4,818千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	4,818千円	0千円	0千円	
		総人件費	5,494千円	0千円	0千円	
			一般職員	5,494千円	0千円	0千円
		所要人員	0.70			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		10,312千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	都市計画道路見直し路線数(累計)	計画値	1	2	3
		都市計画決定を受けた都市計画道路の累計路線数(R1-)	実績値	1		
			単位	路線	路線	路線
	名称	検討組織の設置数(累計)	計画値		1	3
		土地利用制度やエリアプランの検討を行う組織の数	実績値			
			単位		組織	組織
	名称	エリアプランの策定数(累計)	計画値			1
			実績値			
			単位			プラン

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 都市マスタープランに掲げた土地利用制度及びエリアプランを検討するにあたり、関係計画との整合や地域課題等に対応した制度及び計画とする必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域課題等に対応した土地利用制度とするため、土地利用状況についての現状分析や他市町の事例収集等、基本調査、分析を十分行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 都市計画道路 国道1号線の都市計画決定については、住民等の意見を反映させるため、住民説明会を開催、パブリックコメントの実施、関係機関(国・県)との協議、都市計画審議会での審議を行った。 また、都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討、用途地域の見直しを推進していくにあたり、「亀山市都市計画関係基本調査業務委託」を実施し、基礎調査、分析、他市町事例収集等を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 都市計画道路 国道1号線の計画変更については、令和2年1月21日に都市計画決定を行うことができた。 また、都市マスタープランに掲げた土地利用制度の検討、用途地域の見直しの推進については、必要なデータの整理、現状分析、他市町事例収集等を行うことができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 都市マスタープランに掲げた土地利用制度、エリアプラン策定を進めるにあたり、地域課題等に対応した制度、計画とし、地域住民の理解を十分得ていく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 基礎調査・分析により現状を把握し、地域住民との合意形成、検討組織での検討を行い、制度、計画を策定する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域住民との合意形成を図ることにより、規制・計画策定がスムーズに行え、都市機能誘導区域の魅力向上、居住誘導区域への居住の集約化による、早期の「都市の価値と魅力(都市力)」の向上につなげることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年6月～		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 都市計画グループリーダー 黒田 康史
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		5,700 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	5,700 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19002	住宅取得支援事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	01:住宅管理費
	事業予定期間	H 31 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	居住誘導区域内で新たに住宅を取得し居住する者
	目的	市街地拡散や既成市街地の空洞化などの本市の都市形成上の課題を踏まえ、居住誘導区域内での住宅取得を促進することで、定住促進と既成市街地の活性化を図る。
	概要	市内の居住誘導区域内に戸建ての住宅(新築・中古住宅)を購入した世帯に対し、助成金を支給する。また、子育て世帯に対しては助成金を加算する。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	年度実績	○戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古	年度実績	○戸建て住宅取得助成金の交付 ・新築、中古
	年度実績	○戸建て住宅取得助成金の交付 14件	年度実績		年度実績	
	計画額	事業費	2,000千円	予算額	2,000千円	2,000千円
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	事業費	一般財源	2,000千円	事業費	2,000千円	2,000千円
		事業費	3,750千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他		事業費		
		一般財源	3,750千円		0千円	0千円
		事業費	3,750千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債		事業費		
		その他				
		一般財源	3,750千円		0千円	0千円
		総人件費	1,570千円		0千円	0千円
		一般職員	1,570千円		0千円	0千円
	総コスト(+)	所要人員	0.20	総コスト(+)	0千円	0千円
		会計年度任用職員等	0千円		0千円	0千円
		総コスト(+)	5,320千円		0千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	受益者負担率		0.0%

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	住宅取得戸数	成果	計画値	10	10
		本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	実績値	14		
			単位	戸	戸	戸
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 居住誘導区域内での住宅取得に対して、14件の助成金を交付することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 居住誘導区域内への定住促進につながるとともに、申請14件中、子育て世帯が11件と、ファミリー世帯の誘導にも貢献することができた。	
			A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 住宅所在地への住民登録後、6カ月以内の申請が必要となるため、予算内での申請時期が課題である。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 申請数が多く見込まれる場合、速やかに補正予算等で対応を図る。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 速やかな交付申請事務に寄与することができる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	3,750 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,750 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部		
	17003		亀山駅周辺整備事業		課名	都市整備課 亀山駅前整備G		
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:都市づくりの推進				款	08:土木費
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成				項	04:都市計画費
		戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト				目	01:都市計画総務費
	事業予定期間		H 28 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等		都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法		

目的・概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定した亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(補償等、除却・解体) ・公共施設管理者負担金 〔駅前広場、亀山駅前線〕(補償等) ○市道御幸7号線道路整備事業 ・用地測量、補償算定 ○市道御幸1・6号線道路整備事業 ・詳細設計、用地測量 ○駐輪場整備事業 ・用地買収 ○バスパース整備事業 ・用地買収 ○亀山駅周辺まち協支援業務		○2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備) ・公共施設管理者負担金 〔駅前広場、亀山駅前線〕(工事) ○市道御幸7号線道路整備事業 ・用地買収、建物等補償 ○市道御幸1・6号線道路整備事業 ・用地買収、建物等補償 ○亀山駅周辺まち協支援業務 ○費用便益分析業務		○2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(共同施設整備、101条登記等) ・公共施設管理者負担金 〔駅前広場、亀山駅前線〕(工事) ○駅前広場整備事業 ・工事(シェルター、案内板等) ○市道御幸7号線道路整備事業 ・工事 ○市道御幸1・6号線道路整備事業 ・工事 ○駐輪場、バスパース整備事業 ・工事 ○亀山駅周辺まち協支援業務	
事業の計画・実績	年度実績	○2ブロック地区市街地再開発事業 ・補助金(補償等) ・公共施設管理者負担金 〔駅前広場、亀山駅前線〕(補償等) ○市道御幸7号線道路整備事業 ・用地測量、補償算定 ○市道御幸1・6号線道路整備事業 ・詳細設計、用地測量 ○亀山駅周辺まち協支援業務					
		事業費		事業費		事業費	
事業の計画・実績	事業費	計画額		予算額		決算額	
		事業費	409,800千円	956,300千円	1,770,100千円	事業費	1,461,644千円
事業の計画・実績	事業費	国庫支出金		487,200千円		902,400千円	
		国庫支出金	177,600千円	487,200千円	902,400千円	国庫支出金	769,147千円
事業の計画・実績	事業費	県支出金					
		県支出金				県支出金	
事業の計画・実績	事業費	地方債		409,500千円		776,600千円	
		地方債	141,100千円	409,500千円	776,600千円	地方債	490,750千円
事業の計画・実績	事業費	その他					
		その他				その他	
事業の計画・実績	事業費	一般財源		59,600千円		91,100千円	
		一般財源	91,100千円	59,600千円	91,100千円	一般財源	247,038千円
事業の計画・実績	事業費	事業費		0千円		0千円	
		事業費	1,506,935千円	0千円	0千円	事業費	201,747千円
事業の計画・実績	事業費	国庫支出金					
		国庫支出金	769,147千円			国庫支出金	769,147千円
事業の計画・実績	事業費	県支出金					
		県支出金				県支出金	
事業の計画・実績	事業費	地方債		409,500千円		490,750千円	
		地方債	490,750千円	409,500千円	490,750千円	地方債	490,750千円
事業の計画・実績	事業費	その他					
		その他				その他	
事業の計画・実績	事業費	一般財源		0千円		0千円	
		一般財源	247,038千円	0千円	0千円	一般財源	201,747千円
事業の計画・実績	事業費	総人件費		0千円		0千円	
		総人件費	31,396千円	0千円	0千円	総人件費	31,396千円
事業の計画・実績	事業費	一般職員		0千円		0千円	
		一般職員	31,396千円	0千円	0千円	一般職員	31,396千円
事業の計画・実績	事業費	所要人員					
		所要人員	4.00			所要人員	4.00
事業の計画・実績	事業費	会計年度任用職員等		0千円		0千円	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	会計年度任用職員等	0千円
事業の計画・実績	事業費	総コスト(+)		0千円		0千円	
		総コスト(+)	1,493,040千円	0千円	0千円	総コスト(+)	1,493,040千円
事業の計画・実績	事業費	受益者負担率		0.0%		0.0%	
		受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担率	0.0%

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	事業進捗状況(2ブロック)	計画値	権利変換計画認可	2ブロック施設建築物着工	2ブロック施設建築物竣工
		2ブロック市街地再開発事業の進捗状況	実績値	権利変換計画認可		
			単位			
	名称	事業進捗状況(市道御幸7号線)	計画値	用地測量補償算定	用地買収建物等補償	工事
		市道御幸7号線道路整備事業の進捗状況	実績値	用地測量、補償算定		
			単位			
	名称	事業進捗状況(市道御幸1・6号線)	計画値	詳細設計用地測量	用地買収建物等補償	工事
		市道御幸1・6号線道路整備事業の進捗状況	実績値	詳細設計、用地測量		
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 組合や事業推進コーディネータと密に連携を図るとともに、組合員との協議や設計等の業務など、組合への支援を積極的に行っていく。亀山駅周辺整備事業の全体計画を明確にするため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、権利者等との協議を密に行うとともに、道路等の公共施設の考え方についても具体的に整理していく。また、組合等と連携し、市ホームページ等を活用した情報発信を随時行っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 組合やコンサルタントと協議を密に行うとともに権利者との話し合いを随時行うことで、3月19日に三重県より権利変換計画の認可が得られた。また、亀山駅周辺まちづくり協議会の役員会(3回)やブロック会議(各2回)を実施するとともに、プロジェクトチームにおいて計画の検討を行った。さらには、事業について市民説明会を2月に開催し、情報発信に努めた。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 権利変換計画認可に向けた権利者協議に時間を要し、認可が3月となったことから、組合における除却解体工事の着手などに遅れたが生じたが、補助金の交付決定や補償費等の支払い等を年度内に完了した。4Aブロックの優良建築物等整備事業については、権利者調整等に時間を要し、全体的に工程に遅れが生じたが、年度内に建築工事を完了するとともに補助金の交付決定及び工事発注を行った。また、1・3・4ブロック道路(市道御幸1・6・7号線)の補償算定や用地測量等については、計画通りに実施できた。	B
	成果	【成果は順調に上がったか】 権利変換計画認可や市街地再開発事業等の補助金の交付決定等、駅周辺のにぎわいや活性化に向け、事業を推進することができた。	B
			まずまず実施できた まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 権利変換計画認可を3月に得たことから、既存建物の解体除却や施設建築物や公共施設の工事に着実に着手できるよう、組合への支援を継続していく必要がある。 また、亀山駅周辺整備事業の全体計画を明確にするため、1～4ブロック整備計画を権利者等とともに整理する必要がある。 さらには、事業内容や進捗状況について、市広報やホームページ等を活用し、積極的に情報発信を行っていく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
		☒ 現状維持		
		☐ 縮小		
		☐ 廃止		
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 組合や事業推進コーディネータと密に連携を図るとともに、組合員との協議や工事等実施など、組合への支援を継続して行っていく。 亀山駅周辺整備事業の全体計画を明確にするため、亀山駅周辺まちづくり協議会と連携し、権利者等との協議を密に行うとともに、プロジェクトチームを通して道路等の公共施設の考え方についても具体的に整理していく。 また、組合等と連携し、市ホームページ等を活用した情報発信を随時行っていく。	☐ その他	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本事業による市街地再開発事業の実施や公共施設の整備により、本市の中心的都市拠点である亀山駅周辺の利便性と安全性が向上するとともに、にぎわいの創出が図られる。		
	対応時期	令和2年度		

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備グループリーダー 藤尾 春樹
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	1,506,935 千円
	平成30年度からの繰越額	1,418,746 千円
	令和元年度の最終予算額	458,370 千円
	令和2年度への繰越額	▲370,181 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	18005	都市開発資金貸付金事業	課名	都市整備課 亀山駅前整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成	項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	01:都市計画総務費
事業予定期間 H 30 ~ R 1 年度 主な根拠法令等 都市計画法、都市再開発法、都市開発資金の貸付に関する法律				

目的・概要	対象	市街地再開発組合
	目的	JR亀山駅周辺において再開発事業を行う市街地再開発組合に対し、再開発事業に必要とする資金の一部を貸し付けることにより、同組合の円滑な事業推進をサポートする。
	概要	都市開発資金の貸付に関する法律に基づき、市街地再開発組合が行う事業に必要な資金の一部について、国の貸付金制度を活用して貸付を行う。 (貸付利息:無利子、償還期間:8年、償還方法:一括償還)

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度	令和3年度
	年度計画	都市開発資金貸付金 ・2ブロック地区市街地再開発組合への貸付		
	年度実績	都市開発資金貸付金 ・2ブロック地区市街地再開発組合への貸付		
	計画額	事業費	50,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	43,700千円	
		その他		
	予算額	一般財源	6,300千円	0千円
		事業費	50,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	43,700千円	
	決算額	その他		
		一般財源	6,300千円	0千円
		事業費	50,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
	人件費	地方債	43,700千円	
		その他		
		一般財源	6,300千円	0千円
		総人件費	235千円	0千円
		一般職員	235千円	0千円
		所要人員	0.03	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円
		総コスト(+)	50,235千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	市街地再開発組合への貸付額(累計)	活動	計画値	150,000	
				実績値	150,000	
				単位	千円	
	名称	市街地再開発事業の進捗状況	成果	計画値	権利変換計画認可	2ブロック施設建築物着工
		2ブロック地区市街地再開発事業の進捗状況		実績値	権利変換計画認可	2ブロック施設建築物竣工
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 組合の事業進捗を適時把握し、貸付金の貸付けを適切に実施する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 組合との連携を図り、事業の進捗状況を適宜把握し、9月に貸付を実施した。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 組合による業務発注に伴う支払い等の資金確保のため、組合に対して貸付金の貸付けを行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 事業資金の運用が図られることにより、組合における業務が実施され、市街地再開発事業が推進された。	
			A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 貸付金の償還が適切にされるよう、市街地再開発事業の促進を図る。	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 組合と連携し、適切な市街地再開発事業の進捗を図る。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本事業に必要な資金の確保が図られ、市街地再開発事業の推進が図られる。		
対応時期			令和2年度	【その他の場合、その内容を記載】 令和元年度で事業完了

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 亀山駅前整備グループリーダー 藤尾 春樹
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		A	A		
	成果		A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		50,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	50,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17005	西野公園改修事業(公園施設)	課名	土木課 施設保全G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:公園・緑地の整備・利活用	項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト		目	02:公園管理費
事業予定期間 H 29 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等 都市公園法				

目的・概要	対象	公園利用者
	目的	令和3年に開催される第76回国民体育大会(三重とこわか国体)に向け、西野公園施設の改修を行い、円滑な大会運営ができる環境を整備するとともに、公園利用者の利便性の向上を図る。
概要	概要	便所改築、公共下水道接続、外周柵更新、東屋改築、藤棚更新、体育館前の植栽植替え・ベンチ設置、中央広場修繕、周遊遠路の舗装・照明設置

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○便所改築(1箇所) ・工事、監理委託 ○公共下水道接続工事		○便所改築(1箇所) ・工事、監理委託 ○外周柵更新工事 ○東屋改築工事(1箇所) ○藤棚更新工事(1箇所) ○植栽植替え更新工事(体育館前) ○ベンチ設置工事(体育館前)		○中央広場修繕工事 ○周遊園路工事 ・舗装工事、照明設置工事	
	○便所改築(1箇所) ・工事、管理委託 ○公共下水道接続工事					
年度実績						
事業の計画・実績	計画額	事業費	48,000千円	42,000千円	32,000千円	
		国庫支出金	9,000千円	18,500千円	11,500千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	39,000千円	23,500千円	20,500千円	
	予算額	事業費	51,369千円			
		国庫支出金	11,185千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	40,184千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	49,820千円			
		国庫支出金	11,185千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	38,635千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	3,140千円	0千円	0千円	
		一般職員	3,140千円	0千円	0千円	
所要人員		0.40				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		52,960千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	便所改築工事	活動	計画値	1	1
				実績値	1	
				単位	箇所	箇所
	名称	外周柵更新工事	活動	計画値		1
				実績値		
				単位		式
	名称	周遊園路工事	活動	計画値		1
				実績値		
				単位		式

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 国の補正又は制度改正等、情報をいち早く収集し財源確保に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 国の補正等があるが国・県にヒアリングを実施したが、該当する補正等はなく財源確保は難しい状況であった。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 西野公園内にある2箇所の便所のうち北側便所について、バリアフリー対応便所を建て替えることができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 三重とこわが国体の円滑な大会運営ができる環境を整備するとともに、公園利用者の利便性の向上が図れた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 便所等の現状施設の老朽化が著しくなっているため、公園施設の利便性に配慮した整備を計画的に行う必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金事業である公園施設長寿命化対策事業において、事業採択可能な改修施設を選定して、計画的に整備を行っていく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 西野公園利用者の利便性が向上する。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度以降		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	B	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	51,369 千円
	平成30年度からの繰越額	4,369 千円
	令和元年度の最終予算額	47,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部		
	17006		民間活用市営住宅事業		課名	都市整備課 住まい推進G		
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:住環境の向上				款	08:土木費
		施策の方向	01:良質な住宅の維持・確保				項	05:住宅費
		戦略プロジェクト	-				目	01:住宅管理費
	事業予定期間		H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱				

目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	民間賃貸住宅を借上げ市営住宅として活用することで、住宅困窮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。
	概要	亀山市住生活基本計画に掲げる住宅供給量の確保に向け、民間賃貸住宅を借り上げる。なお、既存市営住宅の用途廃止等に対応するため、借上げ戸数の拡大を図っていく。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○ 民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:89戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)		○ 民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数:104戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)		○ 民間賃貸住宅の借上げ ・借上げ住宅戸数: 119戸 (うち、年度内借上げ戸数:15戸)	
年度実績	民間住宅の借上げに関する事前相談 ・借り上げ準備 8戸 (事前相談、申請)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	44,900千円	55,300千円	64,300千円	
		国庫支出金	14,600千円	17,200千円	19,400千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他	13,000千円	17,400千円	21,900千円	
		一般財源	17,300千円	20,700千円	23,000千円	
	予算額	事業費	44,900千円			
		国庫支出金	14,600千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他	13,000千円			
		一般財源	17,300千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	42,540千円			
		国庫支出金	12,444千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他	12,888千円			
		一般財源	17,208千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	3,756千円	0千円	0千円	
		一般職員	2,355千円	0千円	0千円	
所要人員		0.30				
会計年度任用職員等		1,401千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		46,296千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	民間賃貸住宅の借上げ戸数	活動	計画値	89	104
				実績値	74	119
				単位	戸	戸
	名称	民間賃貸住宅の入居率	成果	計画値	100	100
				実績値	100	
				単位	%	%
	名称	入居した戸数(毎年度末の実績)の割合 (入居戸数 / 借上げ戸数)	成果	計画値		
				実績値		
				単位		
	名称		成果	計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 新たな住生活基本計画の中で、今後10年間で確保する民間賃貸住宅を80戸と定めたことから、事業を円滑に進めるため事業者等へ周知を広く行う必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 市から不動産業者や土地所有者等へ事業の概要説明を行い、事業参入を促した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 今後10年間で確保する民間賃貸住宅を80戸と定めたことから、事業者等へ周知を行い、事前相談を進めたところ1棟8件の申請があった。次年度で判定等の具体の手続きを実施する予定。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 既存住宅の近隣で住替えに適した立地条件の物件について、事業者と具体的な今後の借上げについて事前相談を行うことができた。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 住替えに適した立地条件のよい借上げ住宅の候補地の土地所有者や事業者へ周知が必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 建築や不動産等関係団体の協力をいただきながら事業者の参入を促す。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 立地の良い借上げ型市営住宅の戸数を確保できる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	C	A	B		
	成果	C	A	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		44,900 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	44,900 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17008	空家等対策事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上	款	08:土木費
	施策の方向	03:空き家の対策・利活用	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	-	目	01:住宅管理費
事業予定期間 H 29 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 空家等対策の推進に関する特別措置法、亀山市空家等対策の推進に関する条例				

目的・概要	対象	空家所有者及び取得者
	目的	管理不全状態の空家等や特定空家等など、周辺環境に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じることで、住環境の維持・向上を図る。また、空き家の活用を促進し、定住促進と地域の活性化を図る。
	概要	空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家対策の基礎となる空き家データベースの管理・更新を行うとともに、空き家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じた移住者と空き家所有者のマッチングや空き家等の改修に要する経費への助成を行う。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	- 特定空家等への対応 - 適正管理に関する助言、指導等 - 緊急安全措置等の実施 - 空き家データベースの更新 - 空き家の活用促進 - 空き家情報バンク制度 - 空き家リノベーション支援(県・市) - 空き家リフォーム支援(市) - 空家等対策協議会の開催	年度実績	- 特定空家等への対応 - 適正管理に関する助言、指導等 - 緊急安全措置等の実施 - 特定空家除却支援 - 空き家の活用促進 - 空き家情報バンク制度 - 空き家リフォーム支援 - 空家等対策協議会の開催	年度計画	- 特定空家等への対応 - 適正管理に関する助言、指導等 - 緊急安全措置等の実施 - 空き家の活用促進 - 空き家情報バンク制度 - 空き家リフォーム支援 - 空家等対策協議会の開催
		- 特定空家等の適正管理に関する助言・指導(3件) - 民間データによる市内空家情報の把握 - 活用促進補助制度の検討 - 空き家情報バンク制度の充実 - 制度運用、HP管理(一部修正) - 登録21件、成約3件				
	計画額	事業費	6,100千円	予算額	事業費	8,500千円
		国庫支出金			国庫支出金	3,500千円
		県支出金	1,000千円		県支出金	
		地方債			地方債	
		その他			その他	
	事業費	一般財源	5,100千円	決算額	一般財源	5,000千円
	人件費	事業費	6,100千円	総人件費	事業費	0千円
		国庫支出金			国庫支出金	0千円
		県支出金	1,000千円		県支出金	0千円
		地方債			地方債	0千円
		その他			その他	0千円
	総人件費	一般財源	5,100千円	一般職員	一般財源	0千円
	総人件費	事業費	1,122千円	所要人員	事業費	0千円
		国庫支出金			国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		地方債			地方債	0千円
		その他			その他	0千円
	総人件費	一般財源	1,122千円	会計年度任用職員等	一般財源	0千円
	総人件費	事業費	2,355千円	総コスト(+)	事業費	0千円
		国庫支出金			国庫支出金	0千円
		県支出金	2,355千円		県支出金	0千円
		地方債			地方債	0千円
		その他	0.30		その他	0千円
	総人件費	一般財源	0千円	受益者負担率	一般財源	0千円
	総人件費	事業費	3,477千円	受益者負担率	事業費	0千円
		国庫支出金			国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		地方債			地方債	0千円
		その他			その他	0千円
	総人件費	一般財源	0.0%	受益者負担率	一般財源	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	行政指導に対する改善率 改善済み件数 / 指導件数	成果	計画値	100	100
				実績値	60	
				単位	%	%
	名称	空き家情報バンクへの新規登録件数	成果	計画値	10	10
				実績値	21	
				単位	件	件
	名称	空き家のリフォーム件数 補助制度を活用した空き家のリフォーム件数	活動	計画値	5	5
				実績値	1	
				単位	件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 空き家所有者に対しての情報発信が不足しており、相談窓口があまり認識されていない。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 固定資産税等納税通知書に、空き家活用のPRチラシを同封することにより制度や相談窓口の周知を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 関係部署と調整連携し、固定資産税等納税通知書に、空き家活用のPRチラシを同封し制度や相談窓口の周知を行った。空き家情報バンクのホームページにおいて、登録物件の外観写真が直接見れる等、構成の一部修正を行った。 民間(ゼンリン)の情報により、市内の空家情報の把握に努めた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 空き家情報バンクの登録件数の増加や市内の空家情報の把握を行うとともに、特定空家等の解消に向け関係者と具体的な解決に向けての相談協議を進めることができた。 A 十分な成果を得た

課題	【課題は何か】 国の補助制度等を活用し、解体等早期の特定空家等の解消に努める必要がある。		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 特定空家等の所有者や関係者等と解体等の向けた個別協議を進める。 具体的な国の補助制度（空き家対策総合支援事業等）の活用を進める。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 現在の市内特定空家(8件)すべての解消につながる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A		
	成果	B	B	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	6,100 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	6,100 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	上下水道部	
	17011		水道生活基盤整備事業		課名	上水道課 上水道工務G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	11:水道公営企業会計
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出
		施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給			項	01:建設改良費
		戦略プロジェクト	-			目	01:施設費
	事業予定期間 H 29 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等 水道法						

目的・概要	対象	川崎町、住山町の加圧エリアの住民
	目的	川崎町北部地区、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため、加圧ポンプ室の機能強化を図り、安定した水道水の供給を図る。
概要	概要	加圧ポンプの容量不足が発生し、施設の老朽化が著しい「川崎加圧ポンプ室」及び「住山加圧ポンプ室」について、隣地土地を取得し、新たに施設を建設する。

事業の計画・実績

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画	○川崎加圧ポンプ室 ・外構工事 ・機械・電気設備工事 ○住山加圧ポンプ室 ・登記事務 ・詳細設計 ・地質調査 ・用地買収		○住山加圧ポンプ室 ・土木建築工事、外構工事 ・建築工事監理 ・機械・電気設備工事		○住山加圧ポンプ室 ・土木建築工事、外構工事 ・建築工事監理 ・機械・電気設備工事	
	○川崎加圧ポンプ室 ・建設工事(その1)(土木・建築)(H30繰越) ・建築工事監理業務委託(H30)繰越 ・外構工事 ・機械・電気設備工事 ○住山加圧ポンプ室 ・登記事務・詳細設計 ・地質調査・用地買収					
事業費	計画額	事業費	155,100千円	138,600千円	130,700千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	155,100千円	138,600千円	130,700千円	
		事業費	195,165千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	195,165千円	0千円	0千円	
		事業費	184,839千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	184,839千円	0千円	0千円	
		総人件費	6,044千円	0千円	0千円	
	一般職員	6,044千円	0千円	0千円		
	所要人員	0.77				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
	総コスト(+)	190,883千円	0千円	0千円		
	受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	川崎地区加圧ポンプ室改良工事整備率	計画値	100		
		実施済み事業費/総事業費	実績値	100		
			単位	%		
	名称	住山地区加圧ポンプ室改良工事整備率	計画値	12	56	100
		実施済み事業費/総事業費	実績値	9		
			単位	%	%	%
	名称	水圧不足となるエリア内の給水水圧	計画値	0.2		0.2
		各加圧ポンプ室完成後における使用量ピーク時間帯の水圧状況(令和元年度は川崎地区、令和3年度は住山地区)	実績値	0.2		
			単位	Mpa以上		Mpa以上

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 川崎町北部地区の水量・水圧不足の早期解消に向け工事を実施する必要がある。また、住山町西部地区の水量・水圧不足の解消に向けても、実施設計等を計画どおり進める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 川崎加圧ポンプ室については、繰越した平成30年度の土木建築工事を早期に完成させ、令和元年度の機械電気工事についても計画どおり発注を行った。また、住山加圧ポンプ室についても、早期に施設用地の確保を進め、詳細設計を計画どおり発注した。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 川崎加圧ポンプ室は、電気・機械設備工事と外構工事を発注し、年度内に完成した。また、新施設への切り替え作業も年度内に実施した。住山町西部地区の設計業務等の委託を行った。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 川崎町北部地区については、水道使用量がピークとなる朝夕の時間帯でも計画値である0.2MPa以上の水圧を確保でき、平均水圧も上昇したことから、全体的に水量・水圧が解消された。また、住山加圧ポンプ室については、詳細設計等が完了したことから、今後実施する工事が完成次第、水量・水圧不足の解消が図られる。	A
			十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 住山加圧ポンプ室については、工事期間が2ヵ年に渡る工事となり、かつ、土木建築工事、機械電気工事と受注者が異なる工事が並行して施工されるため、相互に調整を行い進捗を管理することが求められる。また、建設現場が狭小であるため、安全配慮が特に必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 工程会議等を開催するなど積極的に工程管理を行うことで、計画的に施工を行い、工期内に工事を完成され、かつ、現場内の整理整頓や作業員の重複作業をできる限り避けるなど、安全対策を徹底させることで、事故等の無い施工を実現する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 工事が完成し施設能力の向上が図れることで、水量・水圧不足が解消され、住民に対し水道水の安定供給が図れる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度～令和3年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 山内 光広
【最終評価者】	上下水道部 上下水道課長 杉本 良則

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A		
	成果	A	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

	予算額(事業費)	195,165 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	68,819 千円
	令和元年度の最終予算額	126,346 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部
	19003	水道施設耐震化整備事業		課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	11:水道公営企業会計
	基本施策	03:上下水道の充実		款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給		項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-		目	01:施設費
事業予定期間		R 1 ~ R 9 年度	主な根拠法令要綱等	水道法	

目的・概要	対象	市民
	目的	水道施設(管路、浄水場、配水池など)の耐震化を図ることで、地震災害発生時の水道施設への被害を低減し、非常時における一定の給水を確保する。
概要	概要	基幹管路である水源地から配水池を經由し地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の耐震化を進める。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲などを考慮し、整備優先順位を設定し耐震化を進める。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=270m		○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=500m ・第1水源系 L = 90m		○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=794m ・第1水源系 L=263m	
	○基幹管路耐震化整備 ・関第2水源系 L=288m					
事業の計画・実績	計画額	事業費	10,000千円	31,000千円	58,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000千円	31,000千円	58,000千円	
	予算額	事業費	10,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	9,834千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,834千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	863千円	0千円	0千円	
		一般職員	863千円	0千円	0千円	
		所要人員	0.11			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		10,697千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	名称	基幹管路の耐震化率	成果	計画値	20.7	21.6	23.1
		耐震化済延長/総延長		実績値	20.8		
				単位	%	%	%
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 基幹管路である関第2配水池から関南部加圧ポンプ所までの一部区間、延長288mの工事を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 この工事で完成した基幹管路の延長288mについて耐震化が図れた。	
			A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 関第2水源系については、管路を埋設する区間において、道路幅員が狭小であることから、道路利用者への安全配慮が特に必要である。また、第1水源系については、道路を利用する学生や児童の通行が多いことから安全対策が特に必要である。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 関第2水源系については、地元住民への情報発信と迂回路の協力依頼等を行い、第1水源系については、教育委員会及び学校関係者並びに地元住民と密な連絡調整を図ることや情報発信することで、事故のない安全な施工を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 基幹管路である水源地从配水池を経由し地区の主要部までの経路の耐震化が図れる。	
	対応時期		令和2年度

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 山内 光広
【最終評価者】	上下水道部 上水道課長 杉本 良則

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	10,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	上下水道部	
	17012		公共下水道施設整備事業		課名	下水道課 下水道工務G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	14:公共下水道事業会計
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出
		施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費
		戦略プロジェクト	-			目	01:管渠整備費
	事業予定期間		H 6 ~ R 17 年度	主な根拠法令要綱等		下水道法、都市計画法	

目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	生活排水処理アクションプログラムに基づき、未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持していくことを目的とする。
	概要	公共下水道未普及地域での計画的な下水管渠整備を推進する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○管渠工事 一式		○管渠工事 一式 ○生活排水処理アクションプログラム 見直業務 一式		○管渠工事 一式 ○変更事業計画策定 一式	
	○管渠工事(ポンプ設置含む) 管渠工L=4,104m					
年度実績						
事業の計画・実績	計画額	事業費	550,000千円	600,000千円	600,000千円	
		国庫支出金	238,000千円	240,500千円	240,500千円	
		県支出金				
		地方債	280,800千円	323,500千円	323,500千円	
		その他				
		一般財源	31,200千円	36,000千円	36,000千円	
	予算額	事業費	658,570千円			
		国庫支出金	252,819千円			
		県支出金				
		地方債	333,700千円			
		その他	72,051千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	645,900千円			
		国庫支出金	252,819千円			
		県支出金				
		地方債	333,700千円			
		その他	59,381千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	31,396千円	0千円	0千円	
		一般職員	31,396千円	0千円	0千円	
		所要人員	4.00			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		677,296千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	公共下水道普及率	計画値	59	60	61
		各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	実績値	59		
			単位	%	%	%
	名称	公共下水道整備率	計画値	54	57	60
		各年度末の整備率 (公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	実績値	55		
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 三重県生活排水処理アクションプログラムの見直しが次年度に予定されており、それに併せて、早期の事業完了、持続的な汚水処理システムの構築に向けた事業計画の見直しを検討していく必要がある。 事業計画の見直しにあたり、経済的・効果的な整備手法等の情報収集、導入検討を図る。 また、汚水処理計画の変更等については、地域住民の理解が不可欠であり、意向調査等を実施し、見直しに必要な業務を進める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 汚水処理計画変更のため地域住民への意向調査を実施した。研修会等に積極的に参加し、実現可能な工法、手法等の情報収集を実施した。 また事業地での住民説明会を開催し、事業の普及啓発に努めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 計画どおりの国庫補助金を活用し、下水道未普及地域において約4.1kmの管渠整備を実施し、整備(供用)面積で59.0haの下水道整備を進めることができた。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 本年度は管渠整備に加え、みずきが丘団地を公共下水道に接続したことから市内の公共下水道普及率は52.9%から58.8%となり概ね目標を達成することができた。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 国より早期の汚水処理事業完成を求められており、国庫補助金を活用していくには、現計画より期間の短縮を検討していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 早期の事業完了を目指すには、事業費の縮減と財源確保が不可欠である。 経済的・効果的な整備手法への計画変更を検討する。 また、下水道事業について地域説明会の開催で住民の理解を深め、円滑な事業進捗と下水道への接続の早期実現に努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 早期完成を目指し、生活排水処理アクションプログラムの見直しを行い、事業費の縮減及び期間の短縮を図る。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度以降		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 松尾 敏

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		658,570 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	132,460 千円
	令和元年度の最終予算額	592,560 千円
	令和2年度への繰越額	▲66,450 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	上下水道部	
	17013		下水道管渠長寿命化対策事業(みどり町、みずほ台地区)		課名	下水道課 下水道工務G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	14:公共下水道事業会計
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出
		施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費
		戦略プロジェクト	-			目	01:管渠整備費
	事業予定期間		H 29 ~ R 17 年度	主な根拠法令要綱等		下水道法、都市計画法	

目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民			
	目的	公共下水道区域拡大による多額の投資的経費や施設の維持管理費等の増加が見込まれることから、ライフサイクルコストの低減及び更新時期の平準化により施設の延命化を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、適切な維持管理に努める。			
	概要	下水道管設置後、特に年数が経過しているみどり町及びみずほ台の一部について、平成28年度に策定した「下水管渠長寿命化計画」に基づき、施設の改築工事を実施する。また、次期長寿命化計画「ストックマネジメント計画」を策定し、適切な維持管理を推進する。			

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画		年度計画		年度計画	
事業の計画・実績	年度計画		年度計画		年度計画	
	年度実績		年度実績		年度実績	
事業の計画・実績	計画額	事業費	60,000千円	49,000千円	60,000千円	
		国庫支出金	28,500千円	24,500千円	24,000千円	
		県支出金				
		地方債	28,350千円	22,050千円	32,400千円	
		その他				
		一般財源	3,150千円	2,450千円	3,600千円	
	予算額	事業費	115,740千円			
		国庫支出金	45,350千円			
		県支出金				
		地方債	52,900千円			
		その他	17,490千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	113,259千円			
		国庫支出金	45,350千円			
		県支出金				
		地方債	52,900千円			
		その他	15,009千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	7,849千円	0千円	0千円	
		一般職員	7,849千円	0千円	0千円	
		所要人員	1.00			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)		121,108千円	0千円	0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	整備率	成果	計画値	47	58
		各年度末の整備率 (各年度整備済延長 / R7までの整備延長)	実績値	47		
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成31年度に第1次長寿命化計画の事業が完了するため、第2次計画の検討準備を進める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 第2次計画の検討準備を進め調査範囲を決定した。 また、国庫補助金を有効に活用し、事業進捗に努めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 計画どおりに工事発注を行いR7までの計画整備延長4,500に対し、R2時点で2,100mの経年劣化による破損管改築を計画していたが、一部、既設管の状況により工法検討が必要となったため、管渠設計を実施し、R2に約40mの残工事を行うこととなった。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 計画指標である整備率について目標を達成することができ、ライフサイクルコストの低減等、適切な維持管理に寄与した。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今年度に第1次長寿命化計画の事業が完了するため、第2次計画の策定を実施する。 また第2次計画については、現計画を検証し、効率的な計画を策定する。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 現状施設、資料の再確認を実施し、次計画の熟度を向上させる。 また、事業費の財源について国庫補助金・地方債を有効活用し、資金計画についても十分に検討する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長期的な視点で下水道施設の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査・、修繕・改善を実施することにより、持続的で適切な維持管理が実施できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度以降		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 松尾 敏

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

	H29	H30	R1	R2	R3
判定					
活動	B	B	B		
成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

	予算額(事業費)	115,740 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	72,540 千円
	令和元年度の最終予算額	62,374 千円
	令和2年度への繰越額	▲19,174 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	上下水道部	
	17014		農業集落排水施設機能強化事業		課名	下水道課 下水道工務G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	04:農業集落排水事業特別会計
		基本施策	03:上下水道の充実			款	01:事業費
		施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	02:建設改良費
		戦略プロジェクト	-			目	01:建設改良費
	事業予定期間 H 30 ~ R 7 年度 主な根拠法令要綱等 浄化槽法						

目的・概要	対象	農業集落排水施設			
	目的	農業集落排水施設最適整備構想に基づき、老朽化した施設・機器等の機能低下の回復を、最適時期に最適な方法により実施し、ライフサイクルコストの縮減や平準化により、施設処理機能の長期的な維持管理を図る。			
	概要	平成30年度に実施した機能診断調査の結果を基に、長期的な適切な機能保全対策を定める最適整備構想を策定する。また、機能強化対策の事業計画を策定し、老朽化等により機能低下した施設の更新工事を実施する。			

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○最適整備構想 14施設		○機能強化対策事業計画 一式		○機能強化工事 一式	
年度実績	○最適整備構想 14施設					
事業の計画・実績	計画額	事業費	20,000千円	8,000千円	20,000千円	
		国庫支出金	8,000千円		10,000千円	
		県支出金				
		地方債			10,000千円	
		その他				
		一般財源	12,000千円	8,000千円	0千円	
	予算額	事業費	20,000千円			
		国庫支出金	8,000千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,000千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	18,920千円			
		国庫支出金	8,000千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,920千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費	2,590千円	0千円	0千円		
	一般職員	2,590千円	0千円	0千円		
	所要人員	0.33				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		21,510千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	最適整備構想策定数	計画値	1		
		性能劣化予測・対策工法選定・機能保全等計画策定の数	実績値	1		
			単位	計画		
	名称	機能強化対策事業計画策定数	計画値		1	
		国の事業認可を受けた機能強化対策事業計画策定の数	実績値			
			単位		計画	
	名称	機能強化済み施設数	計画値			1
		機能強化工事を実施した施設数	実績値			
			単位			処理場

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 機能診断調査の結果を、平成31年度に策定する最適整備構想を十分に反映させる。また、最適整備構想については、持続可能な効率的な事業計画となるよう内容を十分検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 最適整備構想策定にあたり機能診断結果を反映させ、また汚水処理方式の変更等の多面的な検討を行い構想策定を実施した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 農業集落排水施設の有効活用とライフサイクルコストの低減を図り効率的な維持管理と安定した生活排水処理が行える最適整備構想を計画どおり策定できた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 機能診断調査の結果を反映させ、また処理方式の検討を行い3地区を公共下水道へ、2地区を集落排水同士の統合とし14地区から9地区へと再編を目指していくものとし、9地区の機能強化事業を実施するものとした。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 最適整備構想を令和2年度に策定する機能強化事業に十分に反映させる。 ライフサイクルコストを軽減できる計画とする必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 機能強化事業実施にあたり、優先的に進めていく地区の選定を行い機能保全費の平準化を図ることにより、経済的・効果的な整備事業計画とする。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ライフサイクルコストを軽減し、適切な維持管理を実施することにより、快適な生活環境と健全な水環境の維持を図る。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 松尾 敏

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		A	A		
	成果		A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	20,000 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	20,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部
	17016		都市計画道路整備事業(野村布気線)		課名	土木課 施設整備G
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
		基本施策	04:道路の保全・整備			08:土木費
		施策の方向	01:幹線道路の整備			02:道路橋梁費
		戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト			03:道路新設改良費
	事業予定期間 H 18 ~ R 1 年度 主な根拠法令要綱等 道路法、道路構造令					

目的・概要	対象	市民及び来訪者			
	目的	県道亀山関線と併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる当路線を整備することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進を図る。			
	概要	・施行延長 L = 900m ・幅員16m(2車線、両側歩道)			

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○工事(野村布気線交差点部)				
年度実績	○工事(野村布気線交差点部)				
事業の計画・実績	計画額	事業費	15,000千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	14,200千円		
		その他			
		一般財源	800千円	0千円	0千円
	予算額	事業費	180,171千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	171,100千円		
		その他			
		一般財源	9,071千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	178,730千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	166,500千円		
		その他			
		一般財源	12,230千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	8,634千円	0千円	0千円
		一般職員	8,634千円	0千円	0千円
所要人員		1.10			
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		187,364千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	整備進捗率	活動	計画値	100	
		実施済み事業費/総事業費		実績値	100	
				単位	%	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 整備区間の全線供用開始に向けて残工事を早期に完成する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 早期に残工事を完成させる為、工程調整を行い、的確に対応し、適時適切に進めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 昨年度から繰り越した道路改良工事及び野村布気線と落針道野線の交差する交差点部工事の完成を終え、全線供用開始することが出来た。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全体工事が完成し、全線供用開始が図れたことにより、移動時間の短縮、安全性の向上、交通の円滑化等の成果が発現される。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後の新たな道路改良工事においても、工事施工に伴う関係機関との協議に不測の期間を要することで、工事進捗に遅れが生じることがある。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他 【その他の場合、その内容を記載】 令和元年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後の新たな幹線道路改良においても、事業工程を十分に精査した上で事業の進捗に努め、適時的確に進めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 幹線道路改良区間を計画的に完成させ、供用開始することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進が図れる。	
	対応時期	-	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 村田 和隆
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		180,171 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	165,171 千円
	令和元年度の最終予算額	15,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部		
	17017		狹隘道路後退用地整備事業		課名	用地管理課 管理G		
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費	
		施策の方向	02:生活道路の充実			項	02:道路橋梁費	
		戦略プロジェクト	-			目	01:道路橋梁総務費	
	事業予定期間		H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市狭あい道路後退用地整備要綱		

目的・概要	対象	市民
	目的	市民の理解と協力のもと、狹あい道路に係る後退用地の確保及び整備を進めることで、道路の利便性や安全性を高め、生活道路の充実を図る。
	概要	市内の市道を含む公道で幅員4m未満の道路(狹あい道路)に接する敷地の建物の建て替え等の際に、道路中心線からそれぞれ2m以上後退した用地を市に寄附いただき、建築基準法に規定される4m以上の幅員となるよう、道路の拡張整備を促進する。なお、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に進める。

令和元年度			令和2年度			令和3年度			
年度計画	○個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件) ○路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区			○個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件) ○路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区			○個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 40件 (うち、用地の寄附 30件) ○路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 2地区		
	○個人単位での道路後退 ・道路後退用地の一般申請 46件 (うち、用地の寄附 21件) ○路線単位での道路後退 ・拡幅要望がある地区 1地区 ・地籍調査の実施地区 1地区								
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,000千円	13,000千円		13,000千円			
		国庫支出金	4,000千円	4,000千円		4,000千円			
県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		9,000千円	9,000千円		9,000千円				
予算額	事業費	7,710千円							
	国庫支出金	3,293千円							
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,417千円	0千円		0千円				
決算額	事業費	7,228千円							
	国庫支出金	3,293千円							
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,935千円	0千円		0千円				
人件費	総人件費	7,849千円	0千円		0千円				
	一般職員	7,849千円	0千円		0千円				
	所要人員	1.00							
	会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円				
総コスト(+)		15,077千円	0千円		0千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%				

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	路線単位での中心線立会の地区数	活動	計画値	3	3
		地元からの要望及び地籍調査の際に行った路線単位の中心線立会の地区数	実績値	2		
			単位	地区	地区	地区
	名称	一般申請のうち用地寄附件数	成果	計画値	30	30
		道路後退用地の寄附を受ける件数	実績値	21		
			単位	件	件	件
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 旧要綱の事業内容をベースに、県内他市町の事業実績状況等を参考にし、事業内容を変更する。これについて、平成29年10月に策定された亀山市立地適正化計画において、狭あい道路の改善についても居住誘導にかかる支援策の一つとして位置付けられたことから、中心市街地等の居住誘導地区に重点を置いた事業内容とする。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 旧要綱の事業内容をベースに、県内他市町の事業実績状況等を参考にし、亀山市狭あい道路後退用地整備要綱を令和元年11月に改正した（施行は令和2年4月1日）。また、平成29年10月に策定された亀山市立地適正化計画において、狭あい道路の改善についても居住誘導にかかる支援策の一つとして位置付けられたことから、中心市街地等の居住誘導地区に重点を置いた支援内容とした。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 個人単位での道路後退（一般申請）分については、申請があった案件は全て境界立会等は行った。路線単位での道路後退分については、地元内における意思統一に期間を要したため、境界立会・図面作成までは完了したが、所有権移転までには至らなかった。地籍調査実施地区については、関町地内において地籍調査事業実施時に、中心線の協議が必要な路線において中心線立会も同時に実施した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個人単位での道路後退（一般申請）分について、申請件数は計画値を上回ったが、所有権移転件数は、申請者側の事情で後退部分の分筆登記が行えない等の理由により、計画値に及ばなかったものの、寄附の申出があった土地の所有権移転登記は完了しており、狭あいな道路の解消に寄与できた。路線単位の道路後退分については、計画値には及ばなかったものの、境界立会・図面作成まで完了し、狭あい道路の解消に向けて寄与できた。地籍調査地区は、当初2地区の予定が1地区に変更されたものの、関町地内において中心線立会を同時に実施したことにより、事業効率を高めることもでき、個人財産保全の負担軽減に寄与できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 亀山市狭あい道路後退用地整備要綱の改正内容については広報等により既に周知してあるが、より一層の寄附の促進を図るため、申請時及び立会時に関係者に対し改めて周知する必要がある。 路線単位での道路後退について、自治会に対し周知する必要があると共に、本事業と道路改良事業との違いについても理解していただく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 狭あい道路に係る申請時及び立会時に、関係者に対し制度の改正内容について十分な説明を行う。 路線単位での道路後退について、自治会に対し周知すると共に、要望の事前相談があった際に、本事業と道路改良事業との制度や手続きの違いについて関係地権者等の理解を得られるよう十分な説明を行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市内土地所有者に利用しやすい制度となったことを知ってもらうことにより、後退用地の寄附促進が期待できると共に、それに伴う住宅地の防災・減災機能の向上、道路の利便性・安全性の向上、生活道路の充実が期待される。 また、本事業と道路改良事業の違いを理解してもらうことにより、円滑に事業を進めることができる。		☐ 縮小
	対応時期	随時（申請時、立会時、事前相談があった際に十分な説明を行う。）		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 用地管理 管理グループリーダー 野田 寛生
【最終評価者】	産業建設部 用地管理課長 村山 成俊

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,710 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	7,710 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部	
	17018		橋梁長寿命化修繕事業		課名	土木課 施設保全G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費
		施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費
		戦略プロジェクト	-			目	06:橋梁維持修繕費
	事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		道路法・道路構造令・道路橋示方書	

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長(長寿命化)や、修繕に要する経費のコスト縮減に努める。
	概要	橋梁の健全度の点検を継続して実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する全橋梁の補修を計画的に進める。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○橋梁長寿命化修繕計画の改定 ・市が管理する全橋梁対象		○健全度橋梁点検委託 ・85橋(橋長L=15m以上)		○健全度橋梁点検委託 ・60橋(橋長L=15m以下)	
	○健全度橋梁点検委託 ・28橋(橋長L=15m以上)		○補修工事 ・北山橋、筆捨橋、下万寿寺橋		○補修工事 ・布気跨道橋、市瀬橋	
年度実績	○橋梁長寿命化修繕計画の改定 ・市が管理する全橋梁対象					
	○健全度橋梁点検委託 ・28橋(橋長L=15m以上)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	105,000千円	43,000千円	30,000千円	
		国庫支出金	57,750千円	23,650千円	16,500千円	
		県支出金				
		地方債	26,200千円	9,700千円	8,100千円	
		その他				
		一般財源	21,050千円	9,650千円	5,400千円	
	予算額	事業費	83,700千円			
		国庫支出金	46,035千円			
		県支出金				
		地方債	17,700千円			
		その他				
		一般財源	19,965千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	83,665千円			
		国庫支出金	46,015千円			
		県支出金				
		地方債	16,200千円			
		その他				
		一般財源	21,450千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	10,989千円	0千円	0千円	
		一般職員	10,989千円	0千円	0千円	
所要人員		1.40				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		94,654千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	健全度点検橋梁数(累計)	計画値	28	113	173
		健全度調査を実施した累計橋梁数 (5ヶ年点検:H31-H35)	実績値	28		
			単位	橋	橋	橋
	名称	橋梁長寿命化修繕計画の改定	計画値	改定		
			実績値	改定		
			単位			
	名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)	計画値	12	15	17
		修繕橋梁数(～H30) 8橋	実績値	11		
			単位	橋	橋	橋

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 亀山市単独での高速道路管理者と受託協議を行うのではなく、三重県道路管理者を加えた三重県下全体要望として高速道路管理者と協議を進め、一括受託の検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 三重県道路管理者及び各市町道路管理者と中日本高速道路株式会社(以下ネクスコ)との間で、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」を開催し協議を行ったところ、各自治体の工事時期についての情報共有を図ったうえ、ネクスコの各事務所で計画している事業量を勘案しつつ一括受託工事についての協力が得られた。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 高速道路を跨ぐ橋梁修繕工事について、高速道路管理者との協議(交通規制時における渋滞発生)に不測の期間を要したため、工事進捗が遅れ、小谷跨道橋、西中谷橋の年度内完成ができず繰越を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 橋梁長寿命化修繕計画の改定では、修繕及び架替えに係る費用を縮減・平準化するよう維持管理計画を策定することができた。今後、予防保全型の維持管理方針に基づいて適切な時期に修繕対策を実施することによって、事後保全型の維持管理方針に基づいて修繕対策を実施した場合と比べて、今後50年間で約54%のコスト縮減が見込まれる。	B まずまず成果を得た

課題	【課題は何か】 5年に1度の定期点検において、健全度と診断された橋梁については、次回点検年までを目途に、確実に修繕を実施する必要がある、また、予防保全としての補修費も膨大にかかるため、国の交付金を活用していかなければならない。長寿命化は事業費が膨大にかかることから、財源を国の交付金に委ねており、平準化した財源確保が課題である。		今後の方向性	☐ 拡大
	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金の配分率が年々減少傾向にあるため、亀山市国土強靱化地域計画に橋梁長寿命化修繕事業を道路の保全・整備の施策指針と位置付けて、総合的かつ計画的に推進していることを内外に発信して、財源確保に努めていく。			☒ 現状維持
	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 優先順位の高い橋梁から順次修繕を実施し、計画に基づいた予防的修繕を進めることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保が図れる。			☐ 縮小
今後の対応方針	対応			☐ 廃止
	効果			☐ その他
対応時期			令和2年度以降	【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		83,700 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	20,095 千円
	令和元年度の最終予算額	109,045 千円
	令和2年度への繰越額	▲45,440 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部
	17019		舗装老朽化対策事業		課名	土木課 施設保全G
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
		基本施策	04:道路の保全・整備			08:土木費
		施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理			02:道路橋梁費
		戦略プロジェクト	-			04:道路舗装費
	事業予定期間 H 27 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令					

目的・概要	対象	道路利用者
	目的	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、道路管理の平準化・コスト縮減を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。
概要	概要	舗装維持管理計画に基づき、31路線・延長約43kmの道路を計画的に管理する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.45km ・みずほ台みどり線ほか L=0.36km		○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.75km ・道野住山線 L=0.30km	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.55km ・和田江ヶ室線ほか L=0.20km	
	○舗装修繕 ・川崎白木線 L=0.33km ・みずほ台みどり線 L=0.36km				
事業の計画・実績	計画額	事業費	66,600千円	96,800千円	65,600千円
		国庫支出金	25,000千円	40,000千円	30,000千円
		県支出金			
		地方債	37,400千円	51,100千円	32,000千円
		その他			
		一般財源	4,200千円	5,700千円	3,600千円
	予算額	事業費	55,400千円		
		国庫支出金	20,250千円		
		県支出金			
		地方債	31,600千円		
		その他			
		一般財源	3,550千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	55,234千円		
		国庫支出金	20,156千円		
		県支出金			
		地方債	31,400千円		
		その他			
		一般財源	3,678千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	4,709千円	0千円	0千円
		一般職員	4,709千円	0千円	0千円
		所要人員	0.60		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		59,943千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)	計画値	7	8	9
		舗装修繕済み延長(～H30) 5.9km	実績値	7		
			単位	km	km	km
	名称	舗装修繕率	計画値	16	18	20
		実施済み延長/総延長(43km)	実績値	15		
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 社会資本整備総合交付金事業の内示率が年々減少傾向にあり、進捗率を上げるためにも、他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか検討していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか国・県にヒアリングを実施したが、他の交付金事業の採択は難しい状況であった。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 交付金内示額により、工事実施延長が若干減となったが、ほぼ計画どおり実施できた。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 交付金内示額の減少した起因した工事実績であったが、交付金の活用は適切に実施でき、舗装の損傷が激しい区間を将来交通量に合わせた舗装構成で修繕を行い、通行車両の安全性の向上が図れた。	
			B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 主要幹線道路の現状は、道路供用開始時に比べ交通量が増加しており、舗装の傷みも激しく補修費が膨大にかかるため、国の交付金を活用していかなければならない。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 交付金の配分率が年々減少傾向にあり、国の補正又は制度改正等、情報をいち早く収集し財源確保に努めていく。		☒ 現状維持
				☐ 縮小
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 幹線道路舗装老朽対策の修繕が図れ、予防保全的な修繕に努めることで市民の安心・安全の確保が図れる。		☐ 廃止
	対応時期	令和2年度以降		☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設保全グループリーダー 曾我 信介
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		55,400 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	55,400 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部	
	17020		地域生活交通再編事業		課名	産業振興課 商工業・地域交通G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			財務科目	01:一般会計
		基本施策	05:公共交通網の充実			款	07:商工費
		施策の方向	01:地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化			項	01:商工費
		戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト			目	01:商工総務費
	事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律						

目的・概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない人
	目的	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保することを目的とする。
概要	概要	現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行する中で、亀山市地域公共交通計画に基づき市内バス路線等の再編に取り組むとともに、効率的・効果的な運行を行う。また、現計画の検証を行い、令和3年度中に計画全体の見直しを行う。なお、乗合タクシーの定着化を図るため、制度の利用促進のための取り組みを行う。

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年度計画		年度実績		事業の計画・実績	
事業の計画・実績	年度計画	○ 広域廃止代替路線(2路線) ・ 亀山みずほ台線、亀山棕本線 ○ コミュニティ系路線(6路線) ・ さわやか号、野登・白川ルート、東部ルート、南部ルート、西部ルート、加太地区福祉バス ○ 路線再編(1路線) ○ 運賃見直し ○ 乗合タクシーの運行		○ 広域廃止代替路線(2路線) ・ 亀山みずほ台線、亀山棕本線 ○ コミュニティ系路線(6路線) ・ さわやか号、野登・白川ルート、東部ルート、南部ルート、西部ルート、加太地区福祉バス ○ 路線再編(1路線) ○ 運賃見直し ○ 乗合タクシーの運行		○ 広域廃止代替路線(2路線) ・ 亀山みずほ台線、亀山棕本線 ○ コミュニティ系路線(6路線) ・ さわやか号、野登・白川ルート、東部ルート、南部ルート、西部ルート、加太地区福祉バス ○ 路線再編(1路線) ○ 運賃見直し ○ 地域公共交通計画の見直し ○ 乗合タクシーの運行	
		○ 乗合タクシーの運行 ○ 亀山市地域公共交通会議の開催等 ○ 広域廃止代替路線2路線の運行 ・ 亀山みずほ台線、亀山棕本線 ○ コミュニティ系路線6路線の運行 ・ さわやか号、野登・白川ルート、東部ルート、南部ルート、西部ルート、加太地区福祉バス					
	計画額	事業費	119,000千円		124,800千円		125,300千円
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	7,800千円		11,400千円		11,400千円
	予算額	一般財源	111,200千円		113,400千円		113,900千円
		事業費	118,937千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他	7,921千円				
		一般財源	111,016千円		0千円		0千円
		事業費	111,815千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他	8,015千円				
		一般財源	103,800千円		0千円		0千円
		総人件費	9,419千円		0千円		0千円
		一般職員	9,419千円		0千円		0千円
	総コスト(+)	所要人員	1.20				
		会計年度任用職員等	0千円		0千円		0千円
		総コスト(+)	121,234千円		0千円		0千円
	受益者負担率		7.1%		0.0%		0.0%

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	再編路線数(乗合タクシーを含む)	計画値	1	2	3
		再編を行った路線数の累計	実績値	0		
			単位	路線	路線	路線
	名称	利用者数(乗合タクシーを含む)	計画値	103,000	107,200	107,200
		バス路線等の総利用者数	実績値	89,563		
			単位	人	人	人
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域まちづくり協議会との情報共有や連携により利用促進活動に努めるとともに、隣接市とも広域的な連携に向けて協議する。野登・白川地区自主運行バスの路線再編に向けた協議を早急に実施する。乗合タクシー制度の一部見直しや利用促進策(無料体験乗車券配布)を実施する。鉄道や幹線的バス路線等とも整合を図りながら、コミュニティバス運賃改定に取り組む。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 利用促進活動として、地域まちづくり協議会との意見交換を継続するとともに、広域連携としては昨年の鈴鹿市との共同PRに加え、津市との共同PRを実施するよう調整した。また、路線再編に向けては沿線地域と協議を開始した。乗合タクシーについては、制度の一部見直しと利用促進策の実施に向け、運行受託者との協議や市民へのPRを行った。バス運賃改定については、引き続き協議に向けて課題整理を行っていく。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 亀山市公共交通マップやPRグッズの配布など、利用促進活動を行った。 また、乗合タクシーについて、土曜日の運行、運行時間の前後30分の拡大を行うとともに、3,000分円の無料体験乗車券を配布したことにより、利用者の増加に努めた。 さらに、バス路線については、野登・白川地区自主運行バスの路線再編に向け、沿線地域と意見交換を行った。コミュニティバス運賃改定については、鉄道や幹線的バス路線等とも整合を図る必要があり、計画どおり実施できなかった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 バス路線沿線地域との意見交換やイベント等での利用促進PRに努めたが、市内バス路線全体の利用者は、平成30年度91,096人から令和元年度89,563人と、1,533人の減少となった。 一方、乗合タクシーについては、制度の見直しと無料体験乗車券配布などにより、登録数が平成30年度末1,803人から令和元年度末で3,017人へと1,214人の増加、月の平均利用者数も58.7人から176.7人へと増加するなど、制度定着に向けて事業を実施できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 幹線的バス・コミュニティバスともに継続・維持する必要がある。バスについては、現在の多様なバス運賃体系を各路線の機能に合わせた適正な運賃体系に再整理する必要がある。また、野登・白川地区自主運行バスの再編に向けた協議が地域公共交通計画スケジュールから遅延している。 乗合タクシーについては、事業の定着に向けて更なる利便性の向上を図る必要がある。	今後の方向性
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域まちづくり協議会との情報共有や連携により利用促進活動に努めるとともに、隣接市とも広域的な連携に向けて協議する。野登・白川地区自主運行バスの路線再編に向けた協議を早急に実施する。乗合タクシー制度の一部見直しや利用促進策として無料体験乗車券配布を次年度も引き続き実施する。鉄道や幹線的バス路線等とも整合を図りながら、コミュニティバス運賃改定に取り組む。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 バスの利用促進や乗合タクシーの定着が図れ、当市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの形成につながる。	
	対応時期	令和元年度	

☐ 拡大
☒ 現状維持
☐ 縮小
☐ 廃止
☐ その他
【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		118,937 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	118,937 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	05:住宅費
事業体系	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	01:住宅管理費
	事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか	

目的・概要	対象	木造住宅の所有者
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
	概要	所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施する。耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や戸別訪問などを行い、耐震化の必要性について啓発を行う。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○ 無料耐震診断の実施	○ 無料耐震診断の実施	○ 無料耐震診断の実施	○ 無料耐震診断の実施	○ 無料耐震診断の実施
		○ 補強計画への補助	○ 補強計画への補助	○ 補強計画への補助	○ 補強計画への補助	○ 補強計画への補助
		○ 補強工事への補助(リフォーム含む)	○ 補強工事への補助(リフォーム含む)	○ 補強工事への補助(リフォーム含む)	○ 補強工事への補助(リフォーム含む)	○ 補強工事への補助(リフォーム含む)
		○ 除却工事への補助	○ 除却工事への補助	○ 除却工事への補助	○ 除却工事への補助	○ 除却工事への補助
		○ 耐震啓発の実施	○ 耐震啓発の実施	○ 耐震啓発の実施	○ 耐震啓発の実施	○ 耐震啓発の実施
	年度実績	○ 無料耐震診断の実施 83件				
		○ 補強計画への補助 4件				
		○ 補強工事への補助 5件				
		○ 除却工事への補助 66件				
		○ 耐震啓発の実施				
事業費	計画額	事業費	36,800千円	36,800千円	36,800千円	36,800千円
		国庫支出金	16,500千円	16,500千円	16,500千円	16,500千円
		県支出金	7,100千円	7,100千円	7,100千円	7,100千円
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円
	予算額	事業費	31,451千円			
		国庫支出金	14,310千円			
		県支出金	4,528千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,613千円	0千円	0千円	0千円
事業費	決算額	事業費	30,643千円			
		国庫支出金	19,999千円			
		県支出金	4,456千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,188千円	0千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	2,355千円	0千円	0千円	0千円
		一般職員	2,355千円	0千円	0千円	0千円
		所要人員	0.30			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)			32,998千円	0千円	0千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

					令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	個別訪問戸数	活動	計画値	200	200	200
		耐震啓発のために訪問した家の戸数		実績値	50		
				単位	戸	戸	戸
	名称	耐震補強工事件数	成果	計画値	10	10	10
		耐震補強設計後、評点1.0以上にするための補強工事に係る費用に対する補助の実施件数		実績値	5		
				単位	棟	棟	棟
	名称	除却工事件数	成果	計画値	50	50	50
		耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅を除却する工事に係る費用に対する補助の実施件数		実績値	66		
				単位	棟	棟	棟

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 土地家屋の所有者であっても、本事業に関して制度内容を知らない方もいる。戸別訪問の実施や直接所有者へ周知する取り組みが必要。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、市内外の所有者へ周知した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 無料耐震診断、補強計画、補強工事、除去工事等について、一定の補助件数を確保することができた。社会情勢により規模は縮小したものの、東丸町周辺の約50戸の木造住宅所有者宅を訪問し、耐震対策のPRに努めることができた。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 耐震診断件数は減少しているが、除却件数は年々増加しており、耐震対策や災害に強いまちづくりに寄与している。 木造住宅の耐震化率も87.4%から88.1%へと増加した。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業を迅速に進めるためには、制度の周知が重要である。土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 戸別訪問の実施や固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市外の所有者がチラシを見て、本事業を知っていただくことで、相談の増加や耐震化率の向上が期待できる。		☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
対応時期			令和2年度	【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		31,451 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	31,451 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部	
	17024		橋梁耐震化補強事業		課名	土木課 施設整備G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			款	08:土木費
		施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	02:道路橋梁費
		戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト			目	07:橋梁整備費
	事業予定期間		H 16 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等 道路法・道路構造令・道路橋示方書		

目的・概要	対象	市民、道路利用者
	目的	発生が懸念される南海トラフ地震等の地震災害の発生に備え、市が管理する橋梁を対象とした耐震補強を行い、市民及び道路利用者の安心・安全を確保する。
概要	概要	平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき、橋梁の耐震補強工事を計画的に実施する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○耐震設計 ・牛谷橋 ○耐震補強工事 ・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋		○耐震設計 ・羽若橋	○耐震設計 ・新中ノ橋 ○耐震補強工事 ・羽若橋	
	○耐震設計 ・牛谷橋 ○耐震工事 ・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋				
事業の計画・実績	計画額	事業費	45,000千円	7,000千円	12,000千円
		国庫支出金	24,750千円	3,850千円	6,600千円
		県支出金			
		地方債	18,200千円	2,800千円	4,800千円
		その他			
		一般財源	2,050千円	350千円	600千円
	予算額	事業費	53,807千円		
		国庫支出金	29,594千円		
		県支出金			
		地方債	21,700千円		
		その他			
		一般財源	2,513千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	53,723千円		
		国庫支出金	29,547千円		
		県支出金	21,700千円		
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,476千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	6,279千円	0千円	0千円
		一般職員	6,279千円	0千円	0千円
所要人員		0.80			
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		60,002千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)	成果	計画値	28	29
		耐震補強工事が完了した橋梁数	実績値	28		
			単位	橋	橋	橋
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 工事施工の協議に時間を要する事もあるため前年度に施工協議を完了しておく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事施工の前年度に協議を進めることで計画どおり工事発注が可能となり単年度完成を図った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和元年度も交付金の配分額が要望額に満たなかったものの、他事業との事業間調整を行い、完成に努めた。 設計委託については計画どおり発注する事が出来、また、工事については計画以上の事業進捗を図った。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 牛谷橋の設計委託については計画どおりの発注を行うことが出来、事業進捗が図れた。 工事については星田橋の耐震補強を行い、計画通り完成することができた。また、入札差金により、交付金の有効活用として早期着手を図ることから令和2年度に計画していた西畑橋、前田橋、牛谷橋の耐震補強工事を行い、災害時における市民及び道路利用者の安全確保に繋がった。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 橋梁の耐震補強工事については河川や道路を渡河していることが多く、工事の実施においては関係する管理者の管理上の都合から施工時期や工法の制限を受ける施工となる。また、施工前の協議に時間を要することもあり、単年度で工事まで完了することが難しいため、計画的な進捗を図る必要がある。耐震化は事業費が膨大にかかることから、財源を国の交付金に委ねており、平準化した財源確保が課題である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も工事施工の前年度に施工協議を完了し、計画的な進捗を図る。亀山市国土強靱化地域計画に橋梁耐震化事業を道路の保全・整備の施策指針と位置付けて、総合的かつ計画的に推進していることを内外に発信して、財源確保に努めていく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 前年度に協議を完了すること、財源確保に努めることで計画どおり工事発注が可能となり、単年度完成が図られる。		☐ 縮小
	対応時期	工事施工前年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 村田 和隆
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		53,807 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	26,762 千円
	令和元年度の最終予算額	40,955 千円
	令和2年度への繰越額	▲13,910 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17025	出屋排水路整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:農地費
事業予定期間 H 26 ~ R 1 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	出屋排水路受益者
	目的	本排水路が未整備であることから、流下能力が無く上流に位置する農地が冠水し、営農に支障をきたしている。このことから、整備を行い、農地の持つ多面的機能の確保を図る。また、大雨時には、下庄駅が冠水し列車が運休するなど利用者へ多大な影響を与えており、この整備により治水対策を図る。
	概要	未整備区間における、出屋排水路の測量設計を平成26年度、これに伴う用地測量を平成27年度に実施しており、平成29年度は、用地の取得、平成30年度には 期工事として約200mの水路整備を行い、令和元年度に 期工事として、残工事分約130mの水路整備を行う。

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画					
年度実績	○排水路整備工事 L = 130m					
	○排水路整備工事 本線 L = 0m(全体 91m) 支線 L = 30m(全体 39m)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	32,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	32,000千円	0千円		0千円
	予算額	事業費	12,010千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,010千円	0千円		0千円
	決算額	事業費	12,010千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,010千円	0千円		0千円
	人件費	総人件費	1,570千円	0千円		0千円
		一般職員	1,570千円	0千円		0千円
		所要人員	0.20			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円
		総コスト(+)	13,580千円	0千円		0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	排水路延長	活動	計画値	130	
		排水路整備による施行延長		実績値	30	
				単位	m	
	名称	浸水解消面積	成果	計画値	18	
		排水路整備により浸水が解消された農地面積		実績値	4	
				単位	ha	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 前年度に引続き、JR東海紀勢本線に近接していることから、JR東海と施工業者との3社による鉄道近接工事の覚書を締結し、安全に工事を行うことが必要とされる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 JR東海と工事発注前より協議を行い鉄道近接工事の覚書締結を行えた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 鉄道近接工事について発注前よりJR東海と協議を行っていたが、協議の結果、危険防止のために1スパン毎の施工延長が制限されたことから、工事進捗に遅れが生じ、年度内完成ができず翌年度への繰越を行った。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 覚書の締結により工事を進めることは可能となったが、繰越工事により目標である全浸水面積24haの解消は令和2年度の完了となった。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 鉄道近接工事の覚書を締結し、安全に工事を行うことが必要とされる。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 覚書を基に安全対策を重視し工事管理を行う。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 鉄道に対し安全な工事が実施される。		
対応時期		令和2年6月末日迄		

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	B		
	成果	A	A	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,010 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	0 千円
	令和元年度の最終予算額	30,030 千円
	令和2年度への繰越額	▲18,020 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17026	長妻池耐震整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
事業体系	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:農地費
事業予定期間 H 29 ~ R 1 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱				

目的・概要	対象	ため池(長妻池)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業用ため池である長妻池は池の直下に民家等が存在しており、地震によって破堤することで、住民の生命、財源等に甚大な被害が発生する恐れがあることから、未然に災害を防ぐために耐震整備を行う。
概要	概要	団体営事業(市実施)で平成29年度に事業計画書を作成し、県営事業(県実施)で平成30年度に耐震整備工事に伴う詳細設計を行い、令和元年度に耐震工事を行う。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 一部、繰越明許費				
	年度実績	○県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100 一部、繰越明許費				
	計画額	事業費	4,500千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	4,500千円	0千円		0千円
		事業費	5,200千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	5,200千円	0千円		0千円
		事業費	3,300千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	3,300千円	0千円		0千円
		総人件費	1,570千円	0千円		0千円
		一般職員	1,570千円	0千円		0千円
		所要人員	0.20			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円
	総コスト(+)		4,870千円	0千円		0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	耐震整備工事	活動	計画値	106	
		堤体整備による施工延長		実績値	106	
				単位	m	
	名称	耐震整備工事	活動	計画値	53	
		堤体整備による法面施工延長		実績値	53	
				単位	m	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 県営事業となることから、事業進捗、事業費等の調整が必要となる。 県と事業進捗、事業費等について、十分な調整を行い情報共有を図る。 事業の進捗、事業費等を明確に理解することで、市の予算等に対応できる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県と事業進捗、事業費等の調整について適宜打合せを行い、市の予算等への反映により円滑に事業を進められた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 本事業は平成29年度に事業実施計画書の提出を行い、県営ため池整備事業として採択された。 本年度においては年度 前倒しによる堤体整備の実施であったが、三重県との事業進捗、事業費等の調整を十分に行うことができ、本体工事である堤体整備については年度内に完了できた。 令和2年度に外構工事のフェンス設置が残っているため繰越明許費で対応する。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 本体工事を年度 前倒しで実施できたことにより、目的である災害の未然防止を早期に達成できた。 また、概略設計による本体工事の予算について、当初の市の負担は5,200千円であったが、詳細設計による工法見直しにより、市の負担を3,300千円まで削減できた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業を計画的に進めるために前年度に引続き事業進捗、事業費、地元水利組合等の調整が必要となる。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 県と事業進捗、事業費等についての十分な調整と地元水利組合との調整を行い情報共有を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 事業の進捗、事業費等を明確に理解し、市の予算等に反映することで計画どおり耐震整備を行うことができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		5,200 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	5,200 千円
	令和元年度の最終予算額	700 千円
	令和2年度への繰越額	▲ 700 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19005	ブロック塀等撤去支援事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	01:住宅管理費
事業予定期間 R 1 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	公道に面したブロック塀の所有者
	目的	地震災害発生時等におけるブロック塀等の倒壊は、人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れがあることから、公道沿いのブロック塀の撤去を促進し、災害に強いまちづくりの推進を図る。
	概要	公道に面したところに設置された建築基準を満たしていない私有地のブロック塀の撤去に要する費用の一部助成を行う。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2		○ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2		○ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2	
年度実績	○ブロック塀撤去助成金の交付 37件					
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	2,000千円	2,000千円	
		国庫支出金	200千円	200千円	200千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,800千円	1,800千円	1,800千円	
	予算額	事業費	4,000千円			
		国庫支出金	200千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,800千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	3,400千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,400千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円	
		一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
		所要人員	0.20			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		4,970千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ブロック塀撤去の助成件数	活動	計画値	52	25
				実績値	37	
				単位	件	件
	名称	ブロック塀の撤去延長 補助事業を活用し撤去されたブロック塀の各年度の延長合計	成果	計画値	800	400
				実績値	704	
				単位	m	m
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 公道に面した高さ1m以上のブロック塀の撤去に関して、37件の助成金を交付することができた。当初予算200万円を、9月に400万円に増額補正したことから、令和元年度すべての申請者に対して助成することができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 老朽化し災害時に人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れのあるブロック塀を減らすことで、災害に強いまちづくりに寄与することができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ブロック塀の撤去に関するさらなるPRと関係団体・地域等と連携し、申請数を増やす取組が必要である。また、優先度の高い通学路等について、早急に撤去できるように調整を図る必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ブロック塀の所有者のみならず、建設や解体関係者にもご理解いただき、広く制度のPRに努める。また、関係部署や地域等と連携し、効果的なブロック塀所有者へのPRや対応を検討する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 建設や解体関係者がブロック塀所有者と解体後のフェンス設置等、具体的な方向をご検討いただくことで、新たな申請者の掘り起こしと増加につながる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	4,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19006	環境関連計画改定等事業	課名	環境課 環境創造 G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築	款	04:衛生費
	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:環境衛生費
	事業予定期間	R 1 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市環境基本条例等	

目的・概要	対象	市民、事業者、行政等
	目的	本市の環境政策の根幹をなす亀山市環境基本計画及び関連する個別計画などの改定等を行い、各計画等相互の一層の整合を図るとともに、効率的・効果的な施策の実施に繋げ、環境政策を総合的に推進する。
	概要	次の各計画等の改定等を進め、環境基本計画と各計画等を一体的に作成する。 環境基本計画(改定) 一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画)(改定) 生物多様性地域戦略(策定) 地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】(改定) 一般廃棄物処理基本計画(生活排水処理基本計画)(改定) 地球気候変動適応計画(策定)

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○基礎調査	○素案・最終案調製			
		○骨子案・中間案調製	○パブリックコメント手続き			
	年度実績	○環境審議会・減量審議会開催	○環境審議会・減量審議会開催			
			○計画等改定・策定			
	事業の計画・実績	○基礎調査				
		○骨子案調製・中間案調製中				
	事業の計画・実績	○環境審議会・減量審議会開催(各2回)				
	事業の計画・実績					
事業の計画・実績	計画額	事業費	11,400千円	1,700千円		
		国庫支出金				
	予算額	県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	11,400千円	1,700千円		0千円
	事業費	事業費	8,800千円			
		国庫支出金				
	人件費	県支出金				
		地方債				
事業の計画・実績	事業費	その他				
		一般財源	8,800千円	0千円		0千円
	決算額	事業費	8,740千円			
		国庫支出金				
	人件費	県支出金				
		地方債				
	事業費	その他				
		一般財源	8,740千円	0千円		0千円
	人件費	総人件費	15,698千円	0千円		0千円
		一般職員	15,698千円	0千円		0千円
事業の計画・実績	事業費	所要人員	2.00			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円
	人件費	総コスト(+)	24,438千円	0千円		0千円
		受益者負担率	0.0%	0.0%		0.0%
	事業費					
	決算額					
	人件費					

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	計画等の改定又は策定の進捗状況	成果	計画値	実績値	改定又は策定
				基礎調査中間案調製	基礎調査実施・中間案調製中	
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 関連団体等へのヒアリング・アンケートの実施、市民等によるワークショップの開催及び統計関係資料等からの情報収集などによる基礎調査を行った。 環境審議会及び減量審議会を各2回開催し、それぞれ骨子案・中間案について意見を求めた。
	成果	【成果は順調に上がったか】 基礎調査により、計画の改定等の基となる情報収集を行うことができた。 環境審議会及び減量審議会を開催し、計画の改定等に必要な市民、事業者等からの意見や学識経験者からの専門知識に基づく意見を収集することができた。 また、骨子案を調製するとともに、中間案の調製を進めることができた。
		計画どおり実施できた
		B
		まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中間案、素案、最終案の各段階において計画内容の深化を図るため、環境審議会・減量審議会での審議、パブリックコメント手続き、庁内調整等を進めていく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 各過程における意見を部署内で共有・検討するとともに、計画内容への反映を図る。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 各過程において意見を適切に反映することにより、計画内容の一層の充実が図られる。		
対応時期			改定等の過程において適宜	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 環境創造グループリーダー 石垣 忠
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	8,800 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	8,800 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17027	飛灰再資源化事業		課名	環境課 廃棄物対策G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			款	04:衛生費
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進			項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-			目	02:塵芥処理費
	事業予定期間 H 22 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	廃棄物を溶融処理する過程で日々発生する溶融飛灰を全量再資源化处理し、これに含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで環境への負荷の低減を図る。 ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が溶融飛灰発生量の1年分程度となったことから、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化处理を行っている。これにより、溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度		
年度計画	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量700t)		○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量700t)		○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量700t)		
年度実績	溶融飛灰再資源化処理量 処理量実績 616t						
事業の計画・実績	計画額	事業費	42,000千円	42,100千円		42,100千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	42,000千円	42,100千円		42,100千円	
	予算額	事業費	42,000千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	42,000千円	0千円		0千円	
	決算額	事業費	36,161千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	36,161千円	0千円		0千円	
	人件費	総人件費	844千円	0千円		0千円	
		一般職員	706千円	0千円		0千円	
		所要人員	0.09				
		会計年度任用職員等	138千円	0千円		0千円	
総コスト(+)		37,005千円	0千円		0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	700	700
				実績値	616	
				単位	ト	ト
	名称	溶融飛灰再資源化率 再資源化量/発生全量	成果	計画値	100	100
				実績値	91	
				単位	%	%
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
				計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 最終処分場の容量確保のため、最終処分場に保管しているセメント固化した飛灰の処理方法を検討する。また、日々発生する溶融飛灰は、再資源化処理業者から山元還元処理が容易な性状に変えることが出来れば処理単価を安価にするとの提案を受けたことから、溶融施設（灰処理設備）の改良工事を検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和2年度予算として、山元還元以外の方法によりセメント固化した飛灰を試行的に処理する経費を計上した。また、令和2年度のごみ溶融処理施設大規模整備事業において、灰処理設備の改良工事を実施することとした。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当事業により、日々発生する溶融飛灰を再資源化処理業者へ引き渡すことができ、最終処分量・ゼロを維持することができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、最終処分量・ゼロの維持とともに、溶融飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化することで、環境への負荷低減を図ることができた。なお、再資源化処理業者の改修工事により溶融飛灰の搬出が制限される期間があり、発生量676tに対して処理量が616tとなった。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度において、現在最終処分場に保管しているセメント固化した飛灰の搬出及び処理を試行的に着手する予定であるが、大規模災害により処理業者までの運搬ルートが絶たれ、日々発生する溶融飛灰を再資源化処理業者に引き渡すことが困難になることを想定し、仮保管場所として最終処分場にどの程度の容量を確保すべきか検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 セメント固化した飛灰については、焙焼や理立など山元還元以外の処理方法も視野に入れた試行的な処理に取り組む。これを踏まえ、本市にとって最適な処理方法を選択し、確保すべき容量の算定や次年度以降の処理計画を検討する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 処理計画を作成することで、セメント固化した飛灰を計画的に処理することができ、最終処分場の容量確保により大規模災害時においても継続的な廃棄物処理が可能となる。		☐ 縮小
	対応時期	通年		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田 博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		42,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	42,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業		課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築		款	04:衛生費
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理		項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-		目	02:塵芥処理費
	事業予定期間 H 27 ~ R 7 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

目的・概要	対象	市民、事業者			
	目的	平成12年度に稼働した亀山市総合環境センターごみ溶融処理施設について、「亀山市総合環境センター溶融施設長寿命化計画書(平成22年度策定)」に基づき、耐用年数を迎える主要な設備・機器の整備を計画的に行い、令和11年度まで稼働できるよう施設の延命化を図る。			
	概要	平成24～26年度に実施した基幹的設備改良工事に続き、今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について平成27～令和7年度に更新・改良工事を実施する。			

令和元年度			令和2年度	令和3年度		
年度計画	○溶融炉設備 1・2号副資材供給シュート 等 ○溶融物処理設備 №1スラグコンベヤ 等		○溶融炉設備 1・2号副資材上部・下部 等 ○溶融物処理設備 1・2号水砕ビット ○灰処理設備 混練造粒機 等 ○電気設備 無停電電源装置	○副資材供給設備 コークス受入れホッパ ○溶融炉設備 1・2号下部シール弁 ○溶融物処理設備 スラグ・メタル切り出しゲート ○電気設備 非常用プラント動力 等		
	○溶融設備 1・2号副資材供給シュート 等 ○溶融物処理設備 №1スラグコンベヤ 等					
事業の計画・実績	計画額	事業費	110,000千円	113,000千円	126,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	82,500千円	84,700千円	94,500千円	
		その他				
	予算額	一般財源	27,500千円	28,300千円	31,500千円	
		事業費	106,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	79,200千円			
	決算額	その他				
		一般財源	26,800千円	0千円	0千円	
		事業費	105,600千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債	79,200千円			
		その他				
		一般財源	26,400千円	0千円	0千円	
		総人件費	549千円	0千円	0千円	
			一般職員	549千円	0千円	0千円
			所要人員	0.07		
			会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
	総コスト(+)		106,149千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	ごみ溶融処理施設 大規模整備工事 進捗率	活動	計画値	34	43	53
		実施済み事業費/総事業費		実績値	34		
				単位	%	%	%
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 老朽化した設備を更新するだけでなく改良を加えることでより一層効率的なごみ処理ができないか考える必要があり、そのためには施工業者と技術的な議論ができるよう溶融施設に関する知見を深める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事監督員が廃棄物処理施設に特化した設計積算研修に参加し知見を深めたほか、施工業者との打合せ時に必要に応じて有資格非常勤職員（ボイラータービン主任技術者、電気主任技術者）が同席し、助言をいただくことで、技術的な議論ができるようになった。これにより、次年度は設備更新のみならず設備改良も実施する施工計画を立てた。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度当初の計画のとおり完成した。日々の溶融炉の運転管理業務や突発的な修繕と連絡調整を図ることで、日常のごみ処理に支障をきたすことなく完成することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、老朽化して対応年数を迎えた主要な設備・機器を整備することができ、施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ処理が可能となった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 長寿命化計画策定後9年が経過し、設備・機器の中には製造中止や部品供給停止になったものが生じてきた。また、長寿命化計画に位置付けていない設備・機器（建物の空調や放送設備、屋根雨漏り等）にも老朽化が著しいものが見受けられる。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 設備・機器の中で、製造中止や部品供給停止になったもの、長寿命化計画に位置付けていないが老朽化が著しいものを精査し、更新時期や内容を検討する。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 整備計画を見直すことで、設備・機器の実情に合わせた効率的な整備が可能となり、施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ処理が可能となる。		
対応時期		通年		

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	106,000 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	106,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	19007	し尿処理施設大規模整備事業		課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築		款	04:衛生費
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理		項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-		目	03:し尿処理費
事業予定期間		R 1 ~ R 11 年度	主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	昭和62年に稼働した亀山市衛生公苑し尿処理施設について、「亀山市衛生公苑長寿命化計画書(平成23年度策定)」に基づき、耐用年数を迎える主要な設備・機器の整備を計画的に行い、令和13年度まで稼働できるよう施設の延命化を図る。
概要	概要	平成27～28年度に実施した基幹的設備改良工事に続き、今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について令和元～11年度に更新・改良工事を実施する。

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画		年度計画		年度計画	
事業の計画・実績	- 受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ - 一次・二次処理設備 ブロワ - 高度処理設備 オゾン発生装置 - 汚泥処理設備 濃縮機		- 受入れ貯留設備 ブロワ、細砂脱水機 - 一次・二次処理設備 ブロワ - 高度処理設備 定量ポンプ、ろ過器用ポンプ 等 - 汚泥処理設備 薬品自動溶解装置・自動給粉装置 - 脱臭設備 脱臭ファン		- 受入れ貯留設備 前処理機、ブロワ 等 - 一次・二次処理設備 ブロワ - 高度処理設備 定量ポンプ、オゾン発生装置 等 - 汚泥処理設備 汚泥脱水機、濃縮機 等 - 脱臭設備 生物脱臭装置 - 電気計装設備 中央監視装置	
	- 受入れ貯留設備 前処理機、ブロア - 一次・二次処理設備 ブロア - 高度処理施設 オゾン発生装置 - 汚泥処理設備 濃縮機					
事業の計画・実績	計画額	事業費	12,300千円	42,600千円	51,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	9,200千円	31,900千円	38,700千円	
		その他				
		一般財源	3,100千円	10,700千円	12,900千円	
	予算額	事業費	11,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	8,200千円			
		その他				
		一般財源	2,800千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	11,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	8,200千円			
		その他				
		一般財源	2,800千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	314千円	0千円	0千円	
		一般職員	314千円	0千円	0千円	
		所要人員	0.04			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)		11,314千円	0千円	0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	し尿処理施設 大規模整備工事 進捗率	活動	計画値	3	16	30
		実施済み事業費/総事業費		実績値	3		
				単位	%	%	%
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度当初の計画のとおり完成した。日々のし尿処理施設の運転管理業務や突発的な修繕と連絡調整を図ることで、日常のし尿処理に支障をきたすことなく完成することができた。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、老朽化して対応年数を迎えた主要な設備・機器を整備することができ、施設の適正管理と安全安心で効率的なし尿処理が可能となった。	A
			計画どおり実施できた 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 長寿命化計画策定後8年が経過し、設備・機器の中には実際の劣化状況と計画での予測が異なるものが生じてきた。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 当施設の運転管理委託業者への聞き取り調査等により、あらためて設備・機器の劣化状況を精査し、更新時期や内容を検討する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 整備計画を見直すことで、設備・機器の実情に合わせた効率的な整備が可能となり、施設の適正管理と安全安心で効率的なし尿処理が可能となる。		☐ 縮小
	対応時期	毎年		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 山際 文則
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 村田博

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		11,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	11,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17030	森林環境創造事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	-	目	06:林業振興費
事業予定期間 H 14 ~ R 13 年度 主な根拠法令要綱等 三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領				

目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者
	目的	森林所有者から管理委託された環境林に位置付けられた森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。
	概要	森林の持つ公益的機能の持続的かつ高度な発揮を目指し、認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受けた環境林に位置付けられた約800haの森林を、間伐により針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha ○森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha ○森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha ○環境林新規認定 3ha		○森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha ○森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha ○森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha ○環境林新規認定 3ha		○森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha ○森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha ○森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha ○環境林新規認定 3ha	
	年度実績	○森林環境創造事業(交付金)業務委託 切捨間伐 77.42ha ○森林環境創造事業(市単)業務委託 ・切捨間伐 2.58ha					
		事業費	計画額	事業費	18,000千円	18,000千円	18,000千円
	国庫支出金			5,000千円	5,000千円	5,000千円	
	県支出金			4,240千円	4,240千円	4,240千円	
	地方債						
	その他						
	一般財源			8,760千円	8,760千円	8,760千円	
	予算額		事業費	17,231千円			
国庫支出金			8,000千円				
県支出金			1,240千円				
地方債							
その他							
一般財源			7,991千円	0千円	0千円		
決算額	事業費		16,997千円				
	国庫支出金		8,000千円				
	県支出金		1,075千円				
	地方債						
	その他						
	一般財源		7,922千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	2,355千円	0千円	0千円			
	一般職員	2,355千円	0千円	0千円			
	所要人員	0.30					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		19,352千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	環境林整備面積	計画値	90	90	90
		単年度の環境林間伐面積	実績値	80		
			単位	ha	ha	ha
	名称	環境林整備計画認定面積	計画値	3	3	3
		単年度の環境林整備計画認定面積	実績値	0		
			単位	ha	ha	ha
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 計画的な環境林の整備を進めるため、予算の確保に努めるとともに環境林整備計画認定面積の拡大を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 予算確保に向けて、国・県に対し機会を捉えて要望等を継続して行ってきたが、国・県の予算は年々減少している。国、県の交付金等による事業実施に加え、市単独の森林環境創造事業を実施した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 国・県に対し環境林整備の事業要望を行った。 国・県の交付金等を活用した事業実施に加え、市単独の森林環境創造事業により80haの間伐を行った。 認定林業事業体が、森林所有者に対し環境林の新規認定の働きかけを行った。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 環境林間伐面積については計画値90haに対し80haの間伐にとどまったが、令和元年度より新規に予算化した市単独の森林環境創造事業事での整備が加わったことで、事業量が増え、森林の持つ公益的機能の向上に寄与した。一方、森林所有者に対し環境林の新規認定の働きかけを行ったが、事業の趣旨に賛同が得られず環境林整備計画認定面積を拡大することができなかった。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 環境林整備計画の認定面積は13地区793.54haと市内の環境林約6,000haの約13%程度となっており、森林の持つ公益的機能の向上を図るためには、区域の拡大を図る必要があるが、県の方針により令和13年度で事業が終了し、それ以降の方針も示されていない。また、認定区域の拡大も制限され、国・県の交付金等も年々減少していることから事業として徐々に厳しくなっている状況であり、計画どおりの進捗が見込めない状況にある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 環境林の新規認定については、認定林業事業体とともに、環境林整備への森林所有者に賛同を求め事業の推進を図る。また事業の進捗を図るため、令和13年度までは引き続き国・県に対し予算の要望を行ない、国、県の交付金等を活用するとともに、市単独事業とあわせて事業量確保に努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 環境林を整備する面積が拡大し、認定林業事業体の事業量が確保されるとともに、森林の持つ水源かん養や土砂災害防止等の公益的機能の向上に繋がる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,231 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	17,231 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部
	17031		中山間地域等直接支払交付金事業		課名	産業振興課 農業G
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
		基本施策	08:自然との共生			06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			01:農林水産業費
		戦略プロジェクト	-			03:農業振興費
	事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の農業者			
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取組内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。			
	概要	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乘じた額を協定集落に交付する。			

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○ 交付金の交付 ・ 集落協定締結数 13集落 ・ 協定農地面積 88ha ・ 推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・ 推進事務 1式 (補助率:国10/10)		○ 交付金の交付 ・ 集落協定締結数 13集落 ・ 協定農地面積 88ha ・ 推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・ 推進事務 1式 (補助率:国10/10)		○ 交付金の交付 ・ 集落協定締結数 13集落 ・ 協定農地面積 88ha ・ 推進事業 1式 (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・ 推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○ 交付金の交付 ・ 集落協定締結数 13集落 ・ 協定農地面積 88ha ・ 推進事務 1式					
事業の計画・実績	計画額	事業費	14,700千円	14,700千円		14,700千円	
		国庫支出金					
		県支出金	11,000千円	11,000千円		11,000千円	
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	3,700千円	3,700千円		3,700千円	
		事業費	14,619千円				
		国庫支出金					
		県支出金	10,983千円				
		地方債					
	決算額	その他					
		一般財源	3,636千円	0千円		0千円	
		事業費	14,619千円				
		国庫支出金					
		県支出金	10,983千円				
	人件費	地方債					
		その他					
		一般財源	3,636千円	0千円		0千円	
		総人件費	3,140千円	0千円		0千円	
		一般職員	3,140千円	0千円		0千円	
	総コスト(+)	所要人員	0.40				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
		総コスト(+)	17,759千円	0千円		0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	協定集落数	活動	計画値	13	13
		本事業に取り組む協定集落数		実績値	13	
				単位	集落	集落
	名称	対象農用地面積	成果	計画値	88	88
		集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積		実績値	88	
				単位	ha	ha
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 後継者不足等の理由から事業の継続を断念することがないよう集落を支援するとともに、新たな担い手の掘り起こしを行うためのPR活動や情報提供に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 継続して事業を行えるよう集落を支援し順調に進めることができた。また説明会を開催するなどして事業の継続に向けて情報提供や話し合いの機会を持つことができた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 耕作が不利な条件のため農業生産性が低い中山間地域において、13集落が88ヘクタールの農地保全に取り組んだ。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 不利な条件にもかかわらず、耕作放棄地の発生を防止するとともに、農地の持つ多面的機能も確保されており、施策の目的である「農地の保全」に大きく寄与した。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 第5期対策(R2年度～5か年)の開始にあたり、引き続き耕作放棄地の発生防止や、農地の持つ多面的機能が確保できるように努める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 第5期対策の開始にあたり、改めて集落協定を締結する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 それぞれの集落の状況に応じた取組が行えることで、現在の協定面積を維持することが期待できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,619 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,619 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17032	田園環境保全事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	03:農業振興費
事業予定期間 H 29 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	農業者・集落営農組織
	目的	景観作物を一団の農地に作付けすることで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を推進するとともに、転作の推進・耕作放棄地の未然防止・農地景観の維持等を図ることを目的とする。
概要	概要	市内に住所を有する者または集落営農組織を対象として、中山間地域においては、30a以上、その他の地域においては100a以上の一団の農地にれんげ・コスモス・菜の花・ひまわり等の対象作物を作付した場合に補助金を交付する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a) ○PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR		○補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a) ○PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR		○補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付 (2件/750a) ・景観作物のみ作付(単作) (5件/550a) ○PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR	
	○補助金の交付 ・集団転作等の裏作として作付(2件/487a) ・景観作物のみ作付(単作)(5件/823a) ○PRの実施 ・市フェイスブック等によるPR 4回					
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,800千円	3,800千円	3,800千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	3,800千円	3,800千円	3,800千円	
		事業費	3,800千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	3,800千円	0千円	0千円	
		事業費	3,753千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	3,753千円	0千円	0千円	
		総人件費	0千円	0千円	0千円	
			一般職員	0千円	0千円	
		所要人員				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		
総コスト(+)		3,753千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	補助金交付件数	計画値 実績値 単位	7	7	7
				7		
				件	件	件
	名称	作付面積	計画値 実績値 単位	1,300	1,300	1,300
				1,419		
				a	a	a
	名称	市フェイスブック等を利用したPRの回数	計画値 実績値 単位	4	5	5
				4		
				回	回	回
	名称	市内外へ農地を保全することの意味や田園環境への取組を積極的にPRした回数	計画値 実績値 単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 農業経営の安定化を支援しつつ、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に対する理解を得て継続的な運営を支援するため、国の交付金や他の補助金制度などの活用を推進する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 景観作物の作付により、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、市フェイスブックなどを活用した結果、マスコミにも取り上げられ、市内外に広くPRすることができた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市フェイスブックや制度のPRを行い、計画以上の作付けを行うことができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 景観作物の作付により、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、フェイスブック等によりPRした効果もあり、制度への理解も深まった。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 農家や営農組織の担い手の高齢化や、収入と支出のバランスをとることの難しさがあるが、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止のため、今後も取組面積や取組者数を維持していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止のため、農業経営の安定化を支援できるよう、国の交付金や他の補助金制度などの活用を推進のPRを積極的に行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 農業者の経営の安定を図るとともに、持続的な農地保全や耕作放棄地の発生防止に繋がる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,800 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,800 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	01:農林水産業費	
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	06:林業振興費	
	事業予定期間	H 26 ~ R 5 年度	主な根拠法令要綱等 みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領	

目的・概要	対象	市民・団体
	目的	税導入の趣旨である、近年の集中豪雨などにより山地災害が増加していることから「災害に強い森林づくり」と、将来にわたり災害に強い森林を引き継いでいくため「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する。
概要	概要	「災害に強い森林づくり」として、危険木の伐採や荒廃した里山や竹林の再生など「暮らしに身近な森林づくり」に取り組む。また、「県民全体で森林を支える社会づくり」として、人材の育成や学校等における森林環境教育・木育教室を開催し「森と木材と市民をつなぐ学びの場づくり」に取り組む。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等 ○里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援 (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)		○森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等 ○里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援 (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)		○森と木材のふれあい事業 ・森の講座(チェーンソー講習)の開催 ・幼稚園・保育園での森林学習等 ○里山・竹林生活環境保全事業 ・自治会等による竹林整備の支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援 (参考:他事業にて実施するもの) ○危険木等伐採事業(公園管理)	
		○森と木材のふれあい事業 ・森の講座の開催 1回 ・森林学習などの開催 3回 ○里山・竹林生活環境保全事業 ・ウッドチップの貸出しによる里山・竹林整備面積0.05ha ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動支援 ・イベント3回開催 参加人数 300人					
	計画額	事業費	3,500千円	3,500千円	5,000千円		
		国庫支出金					
		県支出金	3,500千円	3,500千円	5,000千円		
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円		
		事業費	3,487千円				
国庫支出金							
県支出金		3,457千円					
地方債							
決算額	その他						
	一般財源	30千円	0千円	0千円			
	事業費	3,465千円					
	国庫支出金						
	県支出金	3,457千円					
人件費	地方債						
	その他						
	一般財源	8千円	0千円	0千円			
	総人件費	3,925千円	0千円	0千円			
		一般職員	3,925千円	0千円	0千円		
		所要人員	0.50				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		7,390千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	森の講座(チェーンソー講習)受講者数	活動	計画値	10	10
				実績値	4	
				単位	人	人
	名称	里山・竹林整備面積	活動	計画値	2	2
				実績値	0.05	
				単位	ha	ha
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 税導入の主旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市広報や市ホームページなど様々な情報媒体を通じて、また、木と触れ合う機会、森林環境学習の場の創出、関連イベントの支援を通じて森林や木材に対する意識醸成を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し実施した事業については、市広報や市ホームページに実施内容を掲載した。市民に森林整備の必要性や木材利用の意義を伝えるための啓発に努め、また、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会のイベントの支援を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 「災害に強い森林づくり」では、「里山・竹林生活環境保全事業」として、ウッドチップの購入、貸し出しを実施し、里山・竹林の整備を行う団体への活動支援を行った。 「県民全体で森林を支える社会づくり」では、「森と木材のふれあい事業」により、木に親しむ機会を設けた。イベント時には、市民に森林整備の大切さや木材利用の意識の向上を図るため、県民税パンフレットや啓発物品を配布し啓発に努めた。また、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の3イベントの支援などを行った。 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 指標の計画値を達成することはできなかったが、「みえ森と緑の県民税交付金活用計画」に基づいた事業を計画どおり実施でき、「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」の推進に一定の寄与ができた。また、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会を支援したことでイベントに参加する人数が昨年に比べ増加した。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 税導入の主旨である「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」推進のため事業に取り組んだが、より広く浸透させるため、継続して取り組むことが大切である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、森林の持つ多面的機能を情報発信するための事業を実施し、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を支援する。また、市自然公園「やまびこ」を安心して利用できるよう老朽化した箇所を整備する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 森林や木材について、学び・ふれあう機会を設けるとともに、市自然公園をより安心して訪れられる環境を整えることで、森林と市民の関係が身近となり、深まることが期待でき、税導入の主旨である「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進につなげることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,487 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,487 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部
	17034		多面的機能発揮促進事業		課名	産業振興課 農業G
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
		基本施策	08:自然との共生			06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			01:農林水産業費
		戦略プロジェクト	-			03:農業振興費
	事業予定期間 H 27 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					

目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織			
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。			
	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。			

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)		○補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)		○補助金の交付 ・活動組織数 16組織 ・活動面積 462ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○補助金の交付 ・活動組織数 14組織 ・活動面積 391ha ・(補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事業費 (補助率:国10/10)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	16,100千円	16,100千円		16,100千円	
		国庫支出金					
		県支出金	12,070千円	12,070千円		12,070千円	
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	4,030千円	4,030千円		4,030千円	
		事業費	14,300千円				
		国庫支出金					
		県支出金	10,631千円				
		地方債					
	決算額	その他					
		一般財源	3,669千円	0千円		0千円	
		事業費	14,150千円				
		国庫支出金					
		県支出金	10,638千円				
	人件費	地方債					
		その他					
		一般財源	3,512千円	0千円		0千円	
		総人件費	1,962千円	0千円		0千円	
		一般職員	1,962千円	0千円		0千円	
	総コスト(+)	所要人員	0.25				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
		総コスト(+)	16,112千円	0千円		0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	活動組織数	活動	計画値	16	16
		本事業に取り組む活動組織数		実績値	14	
				単位	組織	組織
	名称	対象農地面積	成果	計画値	462	462
		農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積		実績値	391	
				単位	ha	ha
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 事業のPR、地域への説明会で新規の取組地域を増やすとともに活動が5年間経過する地域の継続を促す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 5年目を迎える地域組織の役員の再認定継続について説明を行なった。新規地区組織の加入斡旋については水利組合代表や自治会役員等3地区に説明会を行なった。一自治会には、役員に説明を行ない、出前講座を開催した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新規組織地区の加入は出来なかったが、5年目を迎えた組織の再認定継続が出来た。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 継続組織地区の役員には、現在の区域面積の拡大を依頼したが、拡大してもらえる地区は無かった。一方で前年度は、5年の期間内で区域面積の縮小の申出があったが、当年度については年度途中で変更することは無く、順調に行えた。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 5年目を迎えた地区組織が継続時に、役員に説明に行くと地区組織メンバーの高齢化により継続が難しくなって来ているとの内容の話が良く出る。また、獣害被害により、収穫の減少のために耕作が難しくなって来ていることもあり。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 再認定継続のために、認定農業者の方による農地集積や営農組合により継続を指導している。また獣害被害については、農地の維持保全のため、有害獣被害防止補助金を有効に利用して欲しいと説明を行なっている。農地維持支払交付金、資源向上共同支払交付金の有効活用により農地、農道水路等の農業用施設の管理がより進められるよう新規地区を増やせるようPRすると共に出前講座も積極的に進める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 認定農業者による農地の集積や、営農組合の加入により地区内の農地の維持が出来る。また多面的機能支払農地維持交付金、資源向上共同交付金の有効活用により農道、水路等農業施設の長寿命化、荒廃地の防止となる。多面的機能支払の事業のPRを水利組合、自治会に進めると共に出前講座も積極的に行うことにより、市内農地の荒廃地を防止につながる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,300 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,300 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部	
	19008		森林経営管理事業		課名	産業振興課 森林林業G	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	08:自然との共生			款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費
		戦略プロジェクト	-			目	06:林業振興費
	事業予定期間		R 1 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	森林経営管理法		

目的・概要	対象	森林所有者
	目的	近年の深刻な山離れと不明化している森林の境界を背景に、森林所有者個々による森林管理は難しくなっている。このことから、市が自ら経営管理を行なうか、又は林業事業体に任せることにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指す。
概要	概要	令和元年度から市町村に交付される森林環境譲与税を活用し、平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、手入れの行き届いていない民有林の森林所有者に経営管理の意向調査を行う。また、意向調査の結果、自ら森林を管理することができない場合で、市に経営や管理を委ねる意向がある場合は森林を調査し、調査の結果、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に委託し、林業経営に適さない森林を公的に管理を行う。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○意向調査 調査地区:坂下地区 等 調査対象区域面積:約1,980.44ha 調査対象面積:約500ha 調査対象者:約200名	○森林境界明確化 実施地区:坂下地区 等 境界確認面積:約250ha		○森林境界明確化 実施地区:坂下地区 等 境界確認面積:約125ha 間伐実施面積:約30ha	
		○意向調査 対象地区:坂下地区(坂下・沓掛・市瀬) 調査対象面積:345ha 調査対象者:253人				
	年度実績					
	事業の計画・実績	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円	
		国庫支出金				
	事業の計画・実績	県支出金				
		地方債				
	事業の計画・実績	その他				
		一般財源	13,000千円	13,000千円	13,000千円	
事業の計画・実績	事業の計画・実績	事業費	12,600千円			
		国庫支出金				
	事業の計画・実績	県支出金				
		地方債				
	事業の計画・実績	その他				
		一般財源	12,600千円	0千円	0千円	
	事業の計画・実績	事業費	12,562千円			
		国庫支出金				
	事業の計画・実績	県支出金				
		地方債				
事業の計画・実績	事業の計画・実績	その他				
		一般財源	12,562千円	0千円	0千円	
	事業の計画・実績	総人件費	3,925千円	0千円	0千円	
		一般職員	3,925千円	0千円	0千円	
	事業の計画・実績	所要人員	0.50			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	事業の計画・実績	総コスト(+)	16,487千円	0千円	0千円	
		受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

					令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	森林経営意向調査面積	成果	計画値	500		
				実績値	345		
				単位	ha		
	名称	森林の境界明確化面積	成果	計画値		250	125
				実績値			
				単位		ha	ha
	名称	間伐面積	成果	計画値			30
				実績値			
				単位			ha

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 新規事業
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 新規事業

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 鈴鹿川等源流域の自然環境と歴史的資源を守り継ぐ条例で指定している鈴鹿川最上流域区域の関町坂下・関町沓掛・関町市瀬において、森林経営管理制度の対象となる森林を抽出し、対象者となる森林所有者に森林の管理に関する意向調査を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 指標の計画値と実績値を比較すると少なくなっているが、これは、事業対象となる森林所有者等を抽出した結果であり、令和元年度調査区域としていた鈴鹿川最上流域の区域の関町坂下・関町沓掛・関町市瀬における対象者すべてに対して意向調査を実施したことから、令和元年度の事業進捗及び成果は順調に得られた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 森林経営管理制度は、森林経営管理法に基づき新設された制度であり、事業の実施において手探り状態で進めている。今後、森林所有者との集積化計画を作成していくにあたり、境界明確化や相続による現在の所有者を明らかにするなど、現状の森林施策において障壁となっている問題に取り組んでいくこととなるが、このことにより、事業量の増加、専門的知識などが求められることが想定される。さらに、森林環境譲与税の譲与額は前倒しで増額されることとなり、事業量の更なる確保が求められる。	今後の方向性	☒ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 森林環境譲与税を財源として、会計年度任用職員を雇用し、増加する事業量に対応するとともに「三重県」、「みえ森林経営管理制度センター」、「地域の利害関係者」などと綿密に調整し、事業の計画的推進を図る。 また、国などが発信する情報や他地方自治体が実践している事例の情報収集を行う。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 職員の増加により、増加する事業量に対応することができるとともに、利害関係者等との綿密な調整によって、表面化していない課題などの早期発見・早期対応が可能になる。 また、様々な情報を得ることにより、事業進捗におけるヒントを得ることができ、より良い事業内容を構築・推進することができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,600 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	12,600 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	生活文化部		
	17037		伝統的建造物群保存修理修景事業		課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G		
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	09:歴史的風致を生かしたまちづくりの推進				款	10:教育費
		施策の方向	02:閑宿伝統的建造物群保存地区の保護の推進				項	05:社会教育費
		戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト				目	08:町並み保存費
	事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例							

目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。
	概要	歴史的なまちなみの保存整備を図るため、継続して修理修景事業を実施する。また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画		○伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………3件 ・中修理・修景…5件 ・小修理・修景…3件		○伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………3件 ・中修理・修景…5件 ・小修理・修景…3件		○伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………4件 ・中修理・修景…4件 ・小修理・修景…3件	
	年度実績	○伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) ・大修理……………2件 ・中修理・修景…3件 ・小修理・修景…13件					
事業の計画・実績	計画額	事業費	40,000千円	40,000千円		40,000千円	
		国庫支出金	18,540千円	18,540千円		18,540千円	
		県支出金	2,590千円	2,590千円		2,590千円	
		地方債					
		その他					
		一般財源	18,870千円	18,870千円		18,870千円	
	予算額	事業費	31,580千円				
		国庫支出金	14,540千円				
		県支出金	2,035千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	15,005千円	0千円		0千円	
	決算額	事業費	31,274千円				
		国庫支出金	14,400千円				
		県支出金	2,016千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	14,858千円	0千円		0千円	
	人件費	総人件費	2,355千円	0千円		0千円	
		一般職員	2,355千円	0千円		0千円	
		所要人員	0.30				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
総コスト(+)		33,629千円	0千円		0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	保存修理修景事業補助金等交付累計額	活動	計画値	340,000	380,000	420,000
		平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金等交付額の累計		実績値	371,481		
				単位	千円	千円	千円
	名称	保存修理修景完了率	成果	計画値	58	59	60
		伝建地区内伝建物・非伝建物を合わせた全棟に対する保存修理修景事業完了率		実績値	58		
				単位	%	%	%
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 空家等の活用のための修理修景事業に対しては優先的に補助金の交付を行い、解消を図っていく。また、適切な修理修景事業を実施するため、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 空家等の活用のための修理修景事業に対しては優先的に補助金の交付を行えるよう協議を進めた。また、適切な修理修景事業を実施するために閑宿まちなみ保存会や閑宿案内ボランティアの会等と連携し、旧落合家住宅等を用いて公開活用を行った。また、NPO亀山文化資産研究会と連携し、修理現場公開を行った。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 当初計画していた案件(11件)だけでなく、小規模な修理・修景案件(7件)についても随時協議を進めた。また、空家等の活用のための協議を進めた。計画以上に実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 計画どおり実施することでまちなみの修理修景が進んだ。修理事物のうち1件は空家を解消することができた。また、NPO亀山文化資産研究会と連携した修理現場の公開を2回実施したところ、参加者の修理・修景事業に対する理解が深まっただけでなく、参加した伝建地区内の所有者の中には修理・修景への意欲を示される人も見られた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 計画通り執行しているものの、修理要望を満足させるには至っていない。また、少子高齢化等により全国的に空家が課題となっているが、閑宿においても文化財としての価値を維持向上するため、空家の解消を図っていく必要がある。	今後の方向性	☒ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 空家等の活用のための修理修景事業に対しては優先的に補助金の交付を行い、解消を図っていく。また、適切な修理修景事業を実施するため、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 適切な修理修景事業を実施することで、文化財としての価値を後世に伝えることができる。また、波及効果として、空家を解消することも可能であり、地域の活性化に寄与することができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度～		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財グループリーダー 山口 昌直
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		31,580 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	31,580 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17039	鈴鹿関跡学術調査事業		課名	文化スポーツ課 まちなみ文化財G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	10:歴史文化の継承・活用		款	10:教育費
	施策の方向	01:文化財の保存・継承と活用		項	05:社会教育費
基本事項	戦略プロジェクト	-		目	05:遺跡調査費
	事業予定期間	H 18 ~ R 4 年度	主な根拠法令要綱等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、亀山市文化財保護条例	

目的・概要	対象	市民、土地所有者、来訪者、開発事業者			
	目的	平成18年度～26年度に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査では、鈴鹿関の西端を区画する西外郭構造物の存在と、その位置の確認を行うことができた。平成29年度から実施している学術調査専門委員会の指導に基づいた学術調査を引き続き行い、文化財的価値を明確にし、国史跡指定を目指す。			
	概要	学術調査専門委員会の指導に基づく発掘調査を実施し、調査報告書として取りまとめ、令和2年度に鈴鹿関跡(北側)の史跡指定の申請(意見具申)を行い、国史跡指定を目指す。また、引き続き、鈴鹿関跡(南側)の追加史跡指定に向け発掘調査を実施する。			

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		- 発掘調査(補足調査)の実施 - 学術調査専門委員会の開催 - 学術調査概要報告書の作成		- 発掘調査(補足調査)の実施 - 学術調査専門委員会の開催 - 学術調査報告書の発行 - 鈴鹿関跡(北側)の史跡指定に向けた意見具申		- 発掘調査(補足調査)の実施 - 整備委員会の立上げ・開催 - 学術調査概要報告書の作成 - シンポジウムの開催	
事業の計画・実績	年度実績	発掘調査(補足調査)の実施 学術調査専門委員会の開催 4回 発掘調査概要報告書作成刊行 学術調査専門委員現地指導 1回 文化庁調査官現地指導 1回					
		事業費 4,200千円 国庫支出金 1,600千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,600千円		2,600千円 1,000千円 230千円 1,370千円		3,000千円 1,000千円 230千円 1,770千円	
事業の計画・実績	事業費	事業費 3,900千円 国庫支出金 1,263千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,637千円		3,900千円 1,263千円 0千円		3,900千円 1,263千円 0千円	
事業の計画・実績	決算額	事業費 3,231千円 国庫支出金 1,263千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,968千円		3,231千円 1,263千円 0千円		3,231千円 1,263千円 0千円	
事業の計画・実績	人件費	総人件費 2,355千円 一般職員 2,355千円 所要人員 0.30 会計年度任用職員等 0千円		2,355千円 2,355千円 0千円 0千円		2,355千円 2,355千円 0千円 0千円	
		総コスト(+) 5,586千円 受益者負担率 0.0%		5,586千円 0.0%		5,586千円 0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	活動	名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定に向けた取り組み	計画値	発掘調査	意見具申
				実績値	発掘調査	
				単位		
		名称	鈴鹿関跡(北側)史跡指定	計画値		指定
				実績値		
				単位		
	成果	名称	鈴鹿関跡(南側)史跡指定に向けた取り組み	計画値	発掘調査	発掘調査
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 観音山南西麓の南側において補足調査を実施する。また、平成30年度及び令和元年度に実施した発掘調査の成果を概要報告書にまとめる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 学術調査専門委員会からの指導内容に基づき、観音山南西麓の南側において補足調査を実施し、その成果を概要報告書にまとめた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学術調査専門委員会を4回、同専門委員及び文化庁調査官の現地指導をそれぞれ1回ずつ実施し、それらの指導及び県教育委員会の助言に基づき、観音山南西麓の南側において補足調査(発掘調査)を実施した。また、調査の成果を概要報告書にまとめた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 補足調査により、この部分が鈴鹿関の西外郭線構築物の一部であることが判明し、観音山南西麓から南方へ築地が続くことが確認された。これらの調査成果を概要報告書にまとめ刊行した。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 観音山南西麓及び城山南西部で確認された遺構の連続性や古代道路の位置等、これまでに指摘されている一部不明瞭である専門的な価値付けについて、引き続き明らかにする必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 過去に実施した第1次調査から第8次調査までの成果の再評価を行い、総括報告としての調査報告書を作成する。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 鈴鹿関の遺構の連続性等、これまで一部不明瞭であった専門的な価値付けが明らかとなることで、国史跡指定への大きな前進となる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 まちなみ文化財グループリーダー 山口 昌直
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,900 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,900 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部
	18001	地域福祉力強化推進事業			課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上			款	03:民生費
	施策の方向	03:地域での助け合い・支え合いのしくみづくり			項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-			目	01:社会福祉総務費
	事業予定期間 H 30 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等 社会福祉法(第106条の3第1項)					

目的・概要	対象	市民
	目的	地域まちづくり協議会での福祉課題を解決する仕組みを構築し、地域における助け合い・支え合い活動を促進することで、地域福祉のネットワークを強化し、多様な人々がともに暮らせる地域共生社会の実現を目指す。
概要	概要	亀山市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域まちづくり協議会の福祉委員会における「地域の福祉課題を解決する仕組みづくり」への支援を行う。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○CSWの配置		○CSWの配置 ○包括的支援体制の構築		○CSWの配置	
	○地域福祉力強化推進事業 【個別支援】 CSW(専任2人)を配置し、新規相談件数55件、延べ相談件数733件 【地域支援・しくみづくり】 CSW(専任2人)を配置し、井田川北まちづくり協議会における地域の福祉課題を解決する組織を立ち上げ。					
年度実績						
事業の計画・実績	計画額	事業費	8,400千円	12,600千円	12,600千円	
		国庫支出金	6,240千円	9,450千円	9,450千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,160千円	3,150千円	3,150千円	
	予算額	事業費	8,400千円			
		国庫支出金	6,240千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,160千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	8,400千円			
		国庫支出金	6,240千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,160千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	785千円	0千円	0千円	
		一般職員	785千円	0千円	0千円	
所要人員		0.10				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		9,185千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	福祉委員会への参加回数	計画値	50	50	50
		コミュニティソーシャルワーカーが地域まちづくり協議会における福祉委員会に出席した回数	実績値	66		
			単位	回	回	回
	名称	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	計画値	2	5	8
		地域住民自らが福祉課題を発見し、解決する仕組みづくりに取り組んでいる地域まちづくり協議会の数(累計)	実績値	2		
			単位	地区	地区	地区
	名称	世帯全体のケアプランの作成数	計画値		6	12
		世帯全体の実施すべき支援の基本的な方向性に関するプランの作成数	実績値			
			単位		件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 多様化・複合的な課題を抱える者に対する包括的な相談支援体制の構築に向け、亀山市社会福祉協議会に配置したCSW(コミュニティソーシャルワーカー)と連携し、まずは市内部のネットワーク化を図り、チームアプローチができる体制づくりを進める。また、地域まちづくり協議会に対し、さらに積極的な働きかけを行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 市内部のネットワーク化に向け、地域福祉課に事業全体のコーディネーターとなる相談支援包括化推進員(兼務)を配置し、令和2年度から個別ケースに対するチームアプローチが効果的に実施できるよう、新たな会議体の設置に向けた要綱等の整備を進めた。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 社会福祉協議会に配置したCSWは、各地区の地域まちづくり協議会の福祉委員会のもとより、地域に出向き、相談窓口の周知や地域に顕在化している福祉課題への支援により、地域のニーズの掘り起こしに取り組んだ。また、より多くの住民にCSWを認知してもらうため、社会福祉協議会と一緒に、地域福祉力強化推進事業(CSWの活動内容や実績など)の概要について、全22地区に対し説明を行うとともに、5月には地域における支援者を対象として、CSWの活動実績に基づいた日常生活のちょっとした困りごとに対応する「ちょこボラ」による住民相互の支え合いのしくみづくりの必要性など、地域福祉のあり方を共有する場として、地域福祉シンポジウムや11月に全体研修(全22地区対象)を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ゴミ屋敷など既存の制度では解決につながりにくい、多様化・複合的な課題を抱える世帯を支援につなげる手段として、民生委員・児童委員や地域住民、関係機関などからCSWへの連絡が定着されつつある中で、地域から孤立気味の世帯と関係性を築きつつ、継続的な相談支援に関われる体制の構築が進んだ。また、地域福祉シンポジウムや全体研修を受け、昼生地区(平成30年度)に続き、井田川北地区で「井田川北ささえ愛たい」が立ち上がるなど、地域が主体となった住民相互の支え合いのしくみの構築に取り組む地域まちづくり協議会が増加した。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 個別ケースの相談支援(新規55件、延べ相談733件)でCSWの支援につながった多くは、継続的に関わり続ける支援が必要不可欠である。また、個別ケースの中には、支援に当たり本人同意が得られない場合があり、多機関で情報共有することが難しい案件が顕在化している。 CSWが全22地区の地域まちづくり協議会にしくみづくりを働きかけているが、個別ケースの支援に多くの時間を要し、しくみづくりに傾注しにくい状況にある。	今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 単独の機関では解決できない案件をCSWに確実につながるしくみを構築するとともに、CSWの正規職員化を図った。また、必要な多機関が情報共有できるフレキシブルな会議体を設置し、世帯全体のトータルケアプランに基づいた、チームアプローチの体制づくりの強化を進める。 地域まちづくり協議会におけるしくみづくりは、有償ボランティアのしくみへの理解を促すとともに、定期的に進捗管理ができる場を設置するなどして、働きかけの強化を行う。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 相談支援が必要な多様化・複合化した課題を抱える世帯全体の福祉課題を、確実にCSWにつなげることができるとともに、そのプランを多機関の連携により立案し、アプローチすることで、本人同意の有無に関係なく継続的な相談支援が可能となる。関係部署による定期的な情報共有により、地域の実情を把握しつつ、しくみづくりを進めることで、市全体の取り組みの広がりにつなげる。		
	対応時期	令和2年度		

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 小林 恵太

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

	H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A		
	成果	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳	
予算額(事業費)	8,400 千円
平成30年度からの繰越額	千円
令和元年度の最終予算額	8,400 千円
令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部
	17040		生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)		課名	地域福祉課 福祉総務G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上				03:民生費
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進				01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-				01:社会福祉総務費
	事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		生活困窮者自立支援法第5条、第6条、第7条

目的・概要	対象	生活困窮者
	目的	平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業を実施し、制度の狭間に置かれていた生活困窮者の自立促進を図る。
	概要	自立相談支援事業:個々のニーズに応じた支援プランの作成。継続した伴走的支援。 住居確保給付金:離職等により住居を喪失する恐れのある者に対する家賃相当額の支給。 家計改善支援事業:公的制度の利用支援や家計に関する相談支援。資金の貸付の斡旋等。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	〔必須事業〕 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給		〔必須事業〕 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給		〔必須事業〕 自立相談支援事業 ・相談窓口の開設 ・主任相談支援員、相談支援員、 就労支援員の配置 住居確保給付金 ・家賃相当額の支給	
	〔任意事業〕 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置		〔任意事業〕 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置		〔任意事業〕 家計改善支援事業 ・家計改善支援員の配置	
年度実績	自立相談支援事業 主任相談支援員、相談支援委員、就労支援員の3職種2名を配置し、116件の新規相談があり、うち18件の支援プランを作成。 住居確保給付金 新規認定5件 家計相談支援事業 家計相談支援員1名を配置し、16件の支援利用に対応					
事業の計画・実績	計画額	事業費	14,900千円	15,400千円	15,900千円	
		国庫支出金	10,080千円	10,330千円	10,580千円	
		県支出金			0千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,820千円	5,070千円	5,320千円	
	予算額	事業費	14,900千円			
		国庫支出金	10,080千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,820千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	14,136千円			
		国庫支出金	9,601千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,535千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	785千円	0千円	0千円	
		一般職員	785千円	0千円	0千円	
所要人員		0.10				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		14,921千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	自立相談支援機関で相談を受けた件数	活動	計画値	520	520
				実績値	598	
				単位	件	件
	名称	家計相談を受けた件数	活動	計画値	50	50
				実績値	159	
				単位	件	件
	名称	支援プラン作成件数	成果	計画値	15	15
				実績値	18	
				単位	件	件
	名称	支援プランの作成を行った件数	成果	計画値	15	15
				実績値	18	
				単位	件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成30年10月生活困窮者自立支援法が改正され、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業の三位一体で取り組むことで生活困窮者自身で就労、家計管理等ができるように求められている。本市が未実施の就労準備支援事業の実施を検討しながら、ハローワークとの巡回相談において、就労支援員と連携した生活困窮者の自立支援に取り組む。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 自立相談支援事業の相談には、8050問題など、ひきこもりに関する内容があり、経済的な困窮に直面している世帯が市内に顕在化している。ひきこもりは、相談支援につながりにくく、家族を含めた継続的な支援により、社会復帰につながるものである。本市におけるひきこもりを取り巻く現状や、活用できる資源の把握に向けた実態調査の具体的な手法を検討しつつ、ひきこもりへの対応も含めた就労準備支援事業の導入について、本格的な検討を進めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 経済的困窮などの課題を抱えた新規相談者については、自立相談支援事業で対応し、新規相談116件、延べ相談件数598件となり、前年度実績に比べ、延べ相談は50件増加し、継続的な相談支援を行った。また、その中で、相談者の生活課題を把握・整理し、その解決に向け、住居確保給付金事業や家計改善支援事業などを組み合わせた支援プランを策定し、毎月開催する支援調整会議において協議・決定したうえで、自立に向けたきめ細やかな伴走的な支援を行った。
	成果	【成果は順調に上がったか】 支援プランを策定し、継続的な支援を行っている対象者に対して、相談支援員による寄り添った支援を行うことにより、支援調整会議を経て、支援の終結に至ったケースは9件となり、生活保護受給世帯に陥らず、相談者の社会的な自立につながった。また、亀山市社会福祉協議会に自立相談支援事業の相談窓口を活用した「福祉なんでも相談」を開設し、相談者の傾向を把握しつつ、複合的な福祉課題を抱える相談者に対し、包括的に受け止める体制づくりを進めた。
		A 計画どおり実施できた B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 支援プランを検討する支援調整会議は、本人同意に基づくことが原則となるが、対象者の情報を関係機関と共有することが法的に担保されていない。 また、生活困窮に関する相談は、新型コロナウイルス感染症が与える社会生活への影響から急激な増加が懸念されるとともに、経済的な問題のみならず、社会的な孤立など、さまざまな福祉課題を抱える傾向が高く、それらの課題を丸ごと受け止めるだけでなく、必要な支援につなぐことが求められる。	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 平成30年10月に改正された生活困窮者自立支援法では、その情報を関係機関と共有できるしくみとして支援会議を設置できることが法で定められたことから、本市における支援調整会議に支援会議の機能を付加することを検討する。新型コロナウイルス感染症の影響から増加が予想される相談に対し、福祉課題に対応するCSWとの役割の棲み分けを明確化するとともに、社会福祉協議会の資金貸付制度等の各種制度を駆使しつつ、社会福祉協議会との更なる連携の強化を図り、相談支援体制の構築を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本人同意の有無に関係なく、生活困窮者の情報を必要な関係機関で共有でき、早期の相談支援のアプローチが可能となる。 福祉に関するあらゆる相談を、国の「断らない相談窓口」を視野に入れ、包括的に受け止め、必要に応じて関係機関へと適切につなぐことができる。	
	対応時期	令和2年度以降	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 小林 恵太

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,900 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,900 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業		課名	市民課 国民健康保険G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務 科目	会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実			款	08:保健事業費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進			項	01:特定健康診査等事業費
	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト			目	01:特定健康診査等事業費
	事業予定期間 H 20 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律					

目的・概要	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者
	目的	医療費の増大に影響を及ぼしている糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
	概要	特定健康診査では、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活等の生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が期待できる人に対して、生活習慣を見直す特定保健指導を実施する。なお、本事業は、健康福祉部長寿健康課に執行委任し、同課と連携して実施する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○特定健康診査 対象被保険者数 7,728人 受診見込者数 3,864人 ○特定保健指導 対象被保険者数 240人 利用見込者数 120人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨		○特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,000人 ○特定保健指導 対象被保険者数 255人 利用見込者数 140人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	○特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,150人 ○特定保健指導 対象被保険者数 258人 利用見込者数 155人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	
	○特定健康診査 対象者数 6,606人 受診者数 2,450人 ○特定保健指導 対象者数 291人 利用者数 69人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨、 集団健診後のミニセミナーの実施				
年度実績					
事業の計画・実績	計画額	事業費	31,600千円	32,900千円	33,900千円
		国庫支出金			
		県支出金	18,300千円	19,000千円	19,700千円
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	13,300千円	13,900千円	14,200千円
		事業費	29,020千円		
		国庫支出金			
		県支出金	15,488千円		
		地方債			
	決算額	その他			
		一般財源	13,532千円	0千円	0千円
		事業費	21,061千円		
		国庫支出金			
		県支出金	15,488千円		
	人件費	地方債			
		その他			
		一般財源	5,573千円	0千円	0千円
		総人件費	3,532千円	0千円	0千円
		一般職員	3,532千円	0千円	0千円
所要人員		0.45			
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		24,593千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	未受診者及び未利用者対策の実施回数	活動	計画値	2	2
		特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する電話・文書による勧奨回数	活動	実績値	2	
				単位	回	回
	名称	特定健康診査受診率	成果	計画値	50	52
		特定健康診査受診者数 / 対象被保険者数	成果	実績値	37	
				単位	%	%
	名称	特定保健指導利用率	成果	計画値	50	55
		特定保健指導利用者数 / 対象被保険者数	成果	実績値	24	
				単位	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 受診勧奨案内の発送やコールセンターを利用し、特定健康診査の受診及び特定保健指導の利用勧奨を実施しているが、受診率、利用率の向上につながらない。新たな方法により健診受診へのインセンティブを図るほか、他団体の取組を参考に受診環境の整備を図ることで、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 健康マイレージ事業の対象とすることにより健診受診のインセンティブを図ったほか、他市の状況を参考に特定健康診査の自己負担額の見直しを行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に向けて、対象者に対して平成30年度に引き続きコールセンターによる電話での勧奨や個人に合った内容文書の送付により、計画どおり実施した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 特定健康診査の受診率については37%で、平成30年度の実績38%及び計画値50%に達しなかった。また、特定保健指導の利用率についても24%で、平成30年度と比較して約7%改善はしたものの計画値50%には及ばず、あまり成果を得ることはできなかった。 C あまり成果を得られなかった

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 受診勧奨案内の発送やコールセンターの利用等、特定健康診査の受診及び特定保健指導の利用勧奨を実施しているが、受診率、利用率の向上につながらない。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に向けて、引き続き受診勧奨案内の送付やコールセンターを利用するとともに、医師会や関係部署との連携を図り幅広く受診及び利用勧奨を行う。 また、個人で受診した健診結果の提供者に対する助成等の検討、受診率の高い団体の取組を参考に受診環境の整備を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生活習慣病への意識向上により、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上が期待できる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 市民課 国民健康保険グループリーダー 関戸 繁人
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	C	C	C		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		29,020 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	29,020 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17042	がん検診推進事業		課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実		款	04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進		項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	01:「健都さばり」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費
事業予定期間		H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		

目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上女性(乳がん)、20歳以上女性(子宮がん)、50歳以上男性(前立腺がん)、中学3年生(ピロリ菌尿検査)			
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。			
	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。さらに、中学3年生を対象に、学校健診時のオプションとして、ピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。			

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度計画	○検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん		○検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん		○検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん			
	○検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)		○検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)		○検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成)			
	○周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発		○周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発		○周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発			
	・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発		・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発		・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発			
年度実績	○がん検診受診率:胃がん21.1%、肺がん31.0%、大腸がん29.0%、乳がん22.9%、子宮がん12.4%、前立腺がん34.5% ○ピロリ菌尿検査:中学3年生296人、陽性者3人、1次除菌費用助成4人 ○周知啓発:広報掲載4回、CATV1回、健康づくりのてびきの全戸(5月)・転入者への配布、ホームページ掲載、団体への啓発10回、受診券個別通知							
事業の計画・実績	計画額	事業費	103,100千円	103,200千円	103,200千円			
		国庫支出金	180千円	180千円	180千円			
		県支出金	420千円	420千円	420千円			
		地方債						
		その他						
		一般財源	102,500千円	102,600千円	102,600千円			
	予算額	事業費	90,395千円					
		国庫支出金	426千円					
		県支出金	186千円					
		地方債						
		その他						
		一般財源	89,783千円	0千円	0千円			
	決算額	事業費	90,172千円					
		国庫支出金	417千円					
		県支出金	280千円					
		地方債						
		その他						
		一般財源	89,475千円	0千円	0千円			
	人件費	総人件費	10,866千円	0千円	0千円			
		一般職員	10,047千円	0千円	0千円			
		所要人員	1.28					
		会計年度任用職員等	819千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		101,038千円	0千円	0千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%				

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	市民への啓発活動数	活動	計画値	6	6
				実績値	6	
				単位	回	回
	名称	各組織・団体等への啓発活動数	活動	計画値	4	4
				実績値	10	
				単位	回	回
	名称	がん検診受診率(胃がん/肺がん/大腸がん)	成果	計画値	23.2/33.7/32.0	24.0/34.0/33.5
				実績値	21.1/31.0/29.0	25.0/35.0/35.0
				単位	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 個別検診の精密検査結果の未把握者が多いため、医療機関と連携し、個別検診で要精密検査となった人へ、精密検査結果報告書を配布し、精密検査の受診勧奨及び精密検査結果の把握に努める。 ピロリ菌尿検査を市内在住の中学3年生全体に拡大し実施していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和元年度から、個別検診で結果が要精密検査であった場合は、医療機関から本人に要精密検査結果報告書を配布し、精密検査の受診勧奨及び検査結果の把握を行うこととした。 ピロリ菌尿検査について、平成31年度は、市立中学校以外の3年生については、あいあいで検査日を設定し、市内在住の全ての中学3年生を対象に実施した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 個別検診及び集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。 がん予防についての知識の普及及び受診勧奨のため、広報掲載4回(うち特集記事1回)、CATV1回、『健康づくりのてびき』の全戸及び転入者への配布、あいあい祭り時のがん予防啓発コーナーの設置、地域での健康に関する講座を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 がん検診受診率は、昨年度に比較して、胃がん検診及び子宮がん検診は0.2%、前立腺がん検診0.8%増加したが、大腸がん検診0.6%、肺がん検診及び乳がん検診は0.5%減少した。 個別検診において、結果が要精密検査であった場合は、医療機関から本人に要精密検査報告書を配布し精密検査結果の把握につなげることができた。(R1年度分の集計はR2年度に行う) ピロリ菌尿検査については、市内在住の中学校3年生468人中296人に実施し(実施率63.2%)、陽性者は3名であった。1次除菌治療費用助成は4名(H30分2名、R1分2名)に行った。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 がん検診の受診率が、目標受診率を下回っており、昨年度に比較して、3つのがん検診で低下している状況であるので、効果的な受診勧奨を行うとともに、未受診の理由について、実態を把握する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 厚生労働省「受診率向上ハンドブック」で効果的な受診勧奨であると示されている個別再勧奨(未受診者に検診期間中に再度個別勧奨を行う)を行うとともに、未受診の理由についてアンケートを行い実態を把握する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 がん検診の受診勧奨を効果的に行うことで、がんの早期発見及び早期治療の推進につながる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		90,395 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	90,395 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17043	予防接種費用助成事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	款	04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	項	01:保健衛生費
事業	戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費
	事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	概要	次のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。 対象ワクチン インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ(令和2年度まで)、DPT

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○ 予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、 成人用肺炎球菌、MR、ロタ ○ 市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、 幼児健康診査問診時 等での啓発		○ 予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、 成人用肺炎球菌、MR、ロタ、 DPT ○ 市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、 幼児健康診査問診時 等での啓発		○ 予防接種費用の一部助成 ・インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、 成人用肺炎球菌、MR、DPT ○ 市民への周知啓発 ・広報、HP、CATV、赤ちゃん訪問、 幼児健康診査問診時 等での啓発	
	年度実績	○ 予防接種費用の一部助成 インフルエンザ1,891人、おたふくかぜ421 人、成人用肺炎球菌190人、MR(定期接種 もれ)2人、ロタ延909人、水痘14人 ○ 市民への周知啓発 ・広報4回、HP2回、赤ちゃん訪問、幼児健 康診査問診、母子手帳交付時、育児相談 での啓発					
事業の計画・実績	計画額	事業費	7,300千円	7,700千円		7,100千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	7,300千円	7,700千円		7,100千円	
		事業費	7,300千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他					
		一般財源	7,300千円	0千円		0千円	
		事業費	6,627千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他					
		一般財源	6,627千円	0千円		0千円	
		総人件費	1,570千円	0千円		0千円	
		一般職員	1,570千円	0千円		0千円	
人件費	所要人員	0.20					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円		
	総コスト(+)	8,197千円	0千円		0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	周知啓発の実施回数	計画値	4	4	4
		広報・ホームページ・CATV等での掲載回数	実績値	6		
			単位	回	回	回
	名称	予防接種費用助成人数	計画値	1,400	1,400	1,400
		インフルエンザ予防接種費用助成者数	実績値	1,891		
			単位	人	人	人
	名称	麻しん患者発生数	計画値	0	0	0
		市内での麻しん患者発生人数	実績値	0		
			単位	人	人	人

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 MR予防接種については、定期予防対象時期に接種が確実にできるように、未接種者への個人通知及び園と連携して個別の状況を把握したうえで接種勧奨を行い、接種につなげていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 MR予防接種については、感染症の流行や重症化防止を目指し、より一層の接種率の向上のため、未接種者への接種勧奨ハガキ送付の他、市内保育園や幼稚園の未接種者に対しては各園を通じた接種勧奨連絡を行った。さらに教育総務課と連携を図り、小学就学時健診案内にチラシを同封するなど、各関係機関との連携を密にし接種勧奨を行った。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 平成30年度麻しんの集団発生があったことから、広報やホームページに、定期予防接種を対象時期に接種することが重要であると情報提供を行った。またMR2期定期予防接種については、市からの接種勧奨に加え、保育園や幼稚園から未接種者に接種についてのアンケートを渡し勧奨勧奨を行った。さらに、MR予防接種については、対象期間中に接種ができなかった方については、費用助成を行い接種を受けやすい体制とした。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 インフルエンザの予防接種は計画値を上回る接種者であり、そのうち就学前児童の接種率は56.4%であった。また、おたふくかぜ91.9%、ロタウイルス91.7%と高い接種率を維持しており、予防接種普及の推進が図れた。市内小児科医に確認したところ、乳幼児の重症化等による入院はなく、感染症の流行や重症化予防につながり、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	A
			計画どおり実施できた

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 定期接種にて4種混合ワクチン接種が行われているが、就学前にはそのワクチンによる免疫効果が低下し、百日せきにおいては兄弟間の感染が多く鈴鹿保健所管内においても患者数は増加しており、特に、新生児が罹患すると重症化しやすく命にかかわり危険であることから、学童期以降も免疫を維持し感染防止が図れるようにする必要がある。	今後の方向性	☒ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学童期以降の百日せき免疫を維持するために、小学校就学前の1年間の期間に「百日せき破傷風ジフテリア混合ワクチン(DPT)」の追加接種することを勧めるため、予防接種費用の助成を開始する。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 予防接種についての接種勧奨を行い、予防接種を推進することで、百日せきの地域や兄弟間での流行や重症化を予防できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,300 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	7,300 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部	
	17044		三重大学亀山地域医療学講座支援事業		課名	長寿健康課 健康づくりG	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実			款	04:衛生費
		施策の方向	03:地域医療提供体制の整備			項	01:保健衛生費
		戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト			目	01:保健衛生総務費
	事業予定期間 H 23 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 寄附講座の設置に関する協定書						

目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学に対し寄附を行うことで、三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。
	概要	三重大学が、市立医療センターにおいて、内科(総合診療科)・整形外科の診療体制を整えながら、実際の診療を通して地域医療を担う医師(総合診療科医)を養成するための教育や亀山市をフィールドとした地域医療に関する研究を実施することに対し、寄附を行うものである。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	年度計画	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 ○延長協定の再締結	○講座設置協定書に基づく三重大学への寄附
	年度実績	○三重大学への寄附講座設置協定書に基づき、寄附を行った。 ○派遣された医師数2人(総合診療科医師1人・整形外科医師1人) ○研修医受け入れ人数2人 ○医学生受け入れ人数12人 ○医療カフェ開催(講座の総合医、研修医、医学生)6回(延べ参加155人)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	31,200千円	31,200千円
		事業費	31,200千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
	決算額	その他		
		一般財源	31,200千円	0千円
		事業費	31,200千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
	人件費	地方債		
		その他		
		一般財源	31,200千円	0千円
		総人件費	2,669千円	0千円
		一般職員	2,669千円	0千円
		所要人員	0.34	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円
	総コスト(+)		33,869千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	三重大学への寄附	活動	寄附実施	寄附実施	寄附実施
		亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学への寄附	実績値	実施		
			単位			
	名称	寄附講座で配置された医師	成果	2	2	2
		研究・研修のフィールドとなる市立医療センターに配置された医師数	実績値	2		
			単位	人	人	人
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 亀山地域医療学講座の現状や活動状況を広く周知することで市民の健康を守り、健康増進につなげる必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 活動の成果として、亀山市データヘルス計画や国民健康保険ポテンシャル分析を活用して、亀山市の疾病状況の分析を行った。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 三重大学へ寄附を行うとともに、亀山地域医療学講座から医師2名が派遣され、市立医療センターをフィールドとして、実際の医療現場で、研修医や医学実習生を受け入れ、指導・教育活動を行った。 また、講座の医師や研修医などが地域へ赴き、市民に講話と対話を行う「医療カフェ」(延べ6回、延155人)を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 三重大学に対し寄附を行うことで、三重大学との連携強化を図り、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域医療体制の強化が図られた。また、研修医や医学実習生を受け入れることで、三重大学の地域医療教育の充実が図られた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 分析研究結果を亀山市の保健福祉施策に反映させ、亀山市の医療・保健・福祉について充実を図る必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 医師の立場から意見をいただき、亀山市の保健福祉施策に反映させる。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民の健康が守られ、健康寿命の延伸が期待できる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		31,200 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	31,200 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	01:「健都さばり」プロジェクト	目	03:老人福祉費
	事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法

目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者
	目的	介護予防・生活支援サービス事業・要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援する。また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進する。 一般介護予防事業:年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進する。
	概要	介護予防・生活支援サービス事業:訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業:介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	
		○通所型サービスB(5事業所) 延316回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 311回・出張介護予防教室(6事業所) 95回・サロン(社協登録97団体) 延1,950回・体操教室(15老人クラブ) 29回・認知症予防教室(1事業所 32回)・料理講習会(1事業所) 68回・運動教室 59回・健康相談(シルバー人材C) 8件・地域リハビリテーション活動支援事業 5回					
	年度実績						
	事業費	計画額	事業費	30,000千円	31,300千円	32,600千円	
			国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	30,000千円	31,300千円	32,600千円	
		予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円	
			事業費	28,662千円			
			国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
		決算額	その他	28,662千円			
			一般財源	0千円	0千円	0千円	
			事業費	23,399千円			
			国庫支出金				
			県支出金				
		人件費	地方債				
			その他	23,399千円			
			一般財源	0千円	0千円	0千円	
			総人件費	7,849千円	0千円	0千円	
			一般職員	7,849千円	0千円	0千円	
		所要人員	1.00				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		31,248千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	活動	計画値	7	8
				実績値	5	
				単位	団体	団体
	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	成果	計画値	2,600	2,800
				実績値	11,151	
				単位	人	人
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 介護予防教室の参加者は増加しているが、内容を充実させるため、委託先とも協議し、新たな介護予防教室等を検討する必要がある。また、より広い地域に通いの場を設けることができるよう検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 介護予防教室については、教室の内容や実施場所を変更しながら通いの場を提供し、継続した取り組みに努めた。また、認知症予防教室は新たに脳の活動と体の運動を行う「コグニサイズ」の教室を開催し、4ヶ月1クールで集中的に取り組んだ。さらに、通いの場の空白地域をなるべく少なくできるよう、これまでの地域における通いの場や利用者の参加状況を分析した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 介護予防教室やサロン活動等、普及啓発に努め、団体数や参加人数が増加した。また、これまでの地域における通いの場や利用者の参加状況を分析した。今後、市民やケアマネジャーなどの専門職に住民同士の交流の場など情報発信できるよう、本年度社会福祉協議会に配置した第1層の生活コーディネーターが社会資源の調査を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 3月は新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室が中止となったが、年間の参加人数は増加しており、地域生活での介護予防の普及活動が定着している。継続して参加していただくことで、心身共に健康増進に繋がる。また、委託先と協議のうえ介護予防教室の開催場所を変えたことで、前年度参加が少ない地域の方々にも参加される状況がみられたので、本年度行った分析や調査を今後の事業に活かしていきたい。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業については、シルバー人材センターがタブレットを使用した健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発を行うこととしているが、タブレットの利用者の数が増加していない。また、地域介護予防活動支援事業については、買い物支援や困りごと支援など、近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるしくみの構築が進んでいない。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 介護予防普及啓発事業のタブレットの利用者を増加させるため、毎月、市の広報へ、タブレット教室の案内を掲載する。また、近所における助け合いや支え合い活動を活性化させるため、亀山市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱の制定に努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 タブレット教室への参加を促すことで、タブレット利用者の数を増加させ、介護予防に関する活動が活性化する。支援を必要とする人を身近な地域で支えることができるよう、助け合い・支え合いの風土を醸成することができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 廣森 康宏
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		28,662 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	28,662 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)		課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実		款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進		項	01:社会福祉費
基本事項	戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト		目	03:老人福祉費
	事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 介護保険法		

目的・概要	対象	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市町村が認める者			
	目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。			
	概要	家族介護支援では、介護からの一時的な開放のため介護者相互の交流会、介護用品使用者の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。成年後見制度の利用支援として、低所得高齢者の申立て経費の助成や市長申立て等を行う。その他、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域自立生活支援として、栄養改善が必要な高齢者への配食による状況把握及び高齢者世帯での事故等による通報への対応体制の整備を行う。			

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度計画	○家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給		○家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給		○家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給			
	○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談		○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談		○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談			
年度実績	○家族介護支援 ・介護者の集い 4回 ・介護用品支給 延べ5,000人 ・家族介護慰労金支給 実績なし ○成年後見制度利用支援 実績なし ○認知症サポーター等養成 14回(433人) ○地域自立生活支援 ・配食サービス 登録者57名(10,092食) ・緊急通報システム 登録者191名 ・電話健康相談 629件							
事業の計画・実績	計画額	事業費	26,800千円	27,900千円		29,100千円		
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	26,800千円	27,900千円		29,100千円		
	予算額	一般財源	0千円	0千円		0千円		
		事業費	25,719千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
	決算額	その他	25,719千円					
		一般財源	0千円	0千円		0千円		
		事業費	21,226千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
	人件費	地方債						
		その他	21,226千円					
		一般財源	0千円	0千円		0千円		
		総人件費	2,198千円	0千円		0千円		
		一般職員	2,198千円	0千円		0千円		
所要人員		0.28						
会計年度任用職員等		0千円	0千円		0千円			
総コスト(+)		23,424千円	0千円		0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	成年後見制度利用支援事業利用者数	計画値	7	8	9
		申立て費用助成、市長申立て及び報酬支払いの利用者数	実績値	0		
			単位	人	人	人
	名称	認知症サポーター新規登録者数	計画値	250	275	300
		年間新規登録者数	実績値	433		
			単位	人	人	人
	名称	緊急通報システム利用者数	計画値	255	260	270
		登録者延べ人数	実績値	191		
			単位	人	人	人

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 配食サービスや緊急通報システムなどについては、地域を含めた継続した見守りが必要である。また、介護者のつどいには、男性介護者の参加がなかったため、より一層の工夫が必要である。同様に、認知症サポーター養成講座についても、より一層の普及啓発を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 見守りサービスが必要な方については、在宅介護支援センターやケアマネジャー等と連携し、対応に努めた。また、様々な介護予防教室において、介護者のつどいなど別の場にも参加していただけるよう、男性、女性問わず参加者にチラシなどを配付して普及啓発に努めた。認知症サポーター養成講座については、見守り協定を締結している事業所や市内小学校等に受講していただけるよう、事業の趣旨を説明しながら個別に訪問した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 成年後見制度利用支援の実績はなかったものの、成年後見制度利用助成は4件の申請があった。認知症サポーター養成講座は、事業の説明をしながら企業等に個別訪問した結果、新たに433人が受講され、これまでに延べ3,214人のサポーター数となった。また、これまで認知症サポーター養成講座を受講された方を対象に「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、45人が参加した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 一人暮らし等の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食サービスや緊急通報システムなど、必要な人に必要なサービスを提供することができた。また、年々対象者が増加している介護用品については、必要枚数を家族やケアマネジャーと調整しながら高齢者やその家族の負担の軽減に努めることができた。認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座を経て、地域で活動する支援者づくりに取り組むことができ、認知症の人とその家族を支援しようと思う人々が集うことができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 緊急通報システムについては、増加傾向にないことから、より多くの方に利用していただくために一層の普及啓発が必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 日常の相談業務や在宅介護支援センターの一人暮らし訪問などの際に、ニーズの汲み上げを行い、適切な支援につなげていく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 緊急通報システムを設置することにより、緊急時を含めた高齢者世帯の状況を把握することができ、見守り支援を行うことができる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 廣森 康宏
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,719 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	25,719 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部
	17050		地域包括支援事業(社会保障充実分)		課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱 基本施策 施策の方向 戦略プロジェクト	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	会計	01:一般会計
		03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費
		01:地域包括ケアの推進			項	01:社会福祉費
		01:「健都さぷり」プロジェクト			目	03:老人福祉費
事業予定期間 H 29 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 介護保険法						

目的・概要	対象	概ね65歳以上の高齢者とその家族
	目的	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。
	概要	在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築を推進し、医療・介護関係者の情報共有の支援等を行う。生活支援体制の整備として多様な生活支援を行う生活コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加と地域連携を目指す。一方、認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制の構築を図り、地域の実情に合わせ認知症ケアの向上を図る。その他、地域個別ケース検討から地域課題検討会開催など、地域ケア会議を推進する。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	在宅医療・介護連携推進 生活支援体制事業 認知症施策推進 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 地域ケア会議推進事業	在宅医療・介護連携推進 生活支援体制事業 認知症施策推進 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 地域ケア会議推進事業	在宅医療・介護連携推進 生活支援体制事業 認知症施策推進 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 地域ケア会議推進事業		
		- 在宅医療・介護連携の推進 かめやまホームケアネット登録延83人 - 生活支援体制の整備 生活コーディネーターの配置 4名 - 認知症施策の推進 ・初期集中支援チーム数 1 認知症カフェ 4か所(44回) - 地域ケア会議推進事業 個別レベル地域ケア会議 5回				
	計画額	事業費	27,400千円	28,600千円	29,800千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	27,400千円	28,600千円	29,800千円	
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円	
		事業費	24,747千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他	24,747千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
		事業費	21,753千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他	21,753千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
		総人件費	9,419千円	0千円	0千円	
		一般職員	9,419千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	所要人員	1.20			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
		総コスト(+)	31,172千円	0千円	0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	在宅医療連携システム利用登録者数	活動	計画値	24	26
				実績値	7	
				単位	人	人
	名称	認知症初期集中支援チーム相談件数	活動	計画値	28	30
				実績値	12	
				単位	件	件
	名称	個別レベル地域ケア会議の開催件数	活動	計画値	3	3
				実績値	5	
				単位	件	件
	名称	地域ケア会議を開催し、地域全体で支援方針を確認し支援継続した件数	活動	計画値	3	3
				実績値	5	
				単位	件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 認知症について、市民への理解をより深めるために普及啓発活動を展開する必要がある。認知症カフェの増設、認知症初期集中チームの強化を図る。また、在宅医療については、利用できる市民が増加するよう、かかりつけ医師、ケアマネジャー、訪問看護師などの専門職による相談体制が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 アルツハイマー月間である9月に「認知症市民公開講座」を開催し、100人を超す参加があった。その際、より深く認知症について理解していただくために作成した、認知症ケアパスを含めた「認知症あんしんブック」を配布し、普及啓発に努めた。認知症カフェは、2ヶ所から4ヶ所へ増設でき、初期集中支援チームに専属の専門職を配置するなど、認知症施策の強化に努めた。 在宅医療については、「かめやまホームケアネット」の周知、充実に努めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 アルツハイマー月間を利用した市民公開講座の開催や図書館での特設コーナーの設置、認知症ケアパスを含んだ認知症あんしんブックの作成、認知症カフェの増設など理解促進と相談体制の充実に努めることができた。また、認知症初期集中支援チームの支援体制を明確にするため、令和2年4月、「亀山市認知症初期集中支援推進事業実施要綱」を制定した。同時に、チームの運用に関し、チームに関わる専門職等が共通認識のもと認知症の早期発見・早期対応に向けた支援ができるよう、活動の手引きも作成した。「かめやまホームケアネット」の登録者数は延べ83人で、このうち新規登録者は7人であった。 まずは実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 初めて認知症市民公開講座を開催したことで、認知症についてもっと知りたい、どのように認知症の人に接したらよいのかなど、理解を深めたいという市民の思いが高まった。また、認知症あんしんブックは市外や県外からも問い合わせがあり、普及啓発に努めることができた。さらに、認知症の人とその家族を地域で支援する支援者づくりにも取り組むことができ、様々な角度から認知症施策を推進することができた。「かめやまホームケアネット」については、新規登録者は徐々に増え、事業の推進に繋げることができた。 まずは成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 個別レベルの地域ケア会議は、5回/年開催しているものの解決すべき地域課題を明らかにするまでには、至っていない。既存の地域ケア会議の目的や有効性を再度、確認・整理する必要がある。 また、「かめやまホームケアネット」の更なる周知に努める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 在宅医療介護連携推進協議会など各種連携・連絡会議を開催し、同職種・多職種の連携強化を図るとともに、個別ケースの検討を通じて解決すべき地域課題を明らかにしていく。また、再度多職種へのかめやまホームケアネットの周知に向け、医療介護の連携を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域課題を明らかにすることにより、課題解決に向け必要な施策・事業の立案につなげていくことができる。また、かめやまホームケアネットについて、在宅医療に関わる多職種に再啓発を行い、利用者が増加することで多職種の連携が強化され、在宅医療の支援が向上する。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 廣森 康宏
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,747 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	24,747 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部
	17051	高齢者タクシー料金助成事業			課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				03:民生費
	施策の方向	03:高齢者の生活と生きがいづくりの支援				01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-				03:老人福祉費
	事業予定期間 H 19 ~ R 1 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市タクシー料金助成事業実施要綱					

目的・概要	対象	満75歳以上の人
	目的	高齢者がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することで外出支援を行い、高齢者の自立生活を支える。
概要	概要	満75歳以上の希望者に対して、タクシー券を交付する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○タクシー料金助成 ・助成額:10,000円/年 ・交付者数(見込み)4,300人				
	○タクシー料金助成 助成額: 10,000円/年 交付者数:3,132人				
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,900千円	0千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	24,900千円	0千円	0千円
	予算額	事業費	20,300千円		0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,300千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	15,503千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,503千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	1,648千円	0千円	0千円
		一般職員	1,648千円	0千円	0千円
		所要人員	0.21		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
	総コスト(+)		17,151千円	0千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	交付率	活動	計画値	66	
				実績値	50	
				単位	%	
	名称	利用率	成果	計画値	57	
				実績値	48	
				単位	%	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 高齢者の交通手段をタクシー料金助成事業で対応していくことには限界があり、乗合タクシー等他の地域交通施策との重複を避け、乗合タクシー制度の利用促進の状況をみながら、乗合タクシーに乗車ができない方々はどのような方なのか検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 乗合タクシー制度の利用者登録及び利用勧奨を図りながら、タクシー券の交付を行った。また、ご本人やご家族及びその支援者から心身等の状況をお聞きし、乗合タクシーに乗車できない方にはタクシー券のみ交付した。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 乗合タクシー制度の説明を十分行ったうえでタクシー券の交付を行い、乗合タクシー制度登録者の増加に努めた。また、心身等のご事情がある方は、本人またはご家族に丁寧に事情を聴き取り、タクシー券のみ交付することができた。75歳を迎えられた方に対しては、タクシー券申請のご案内を個別に送付した。タクシー券を交付した方々の利用実態分析をし、来年度以降の対象者の検討資料として作成した。その中で、心身等の事情によりセダン型車両を使用する乗合タクシーに乗車できない方とはどのような方なのかを検討した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 75歳以上のタクシー券の交付率は49.62%で、昨年度より8.4%減少した。利用率は47.93%となり、昨年度より1.06%減少した。 乗合タクシーの登録とタクシー券の交付を同時に行ったことで、自分で車の運転をされる方や家族等の送迎により必要がない方は申請を辞退された。また、乗合タクシー利用者のうち、遠距離を乗車された方や通院のために頻繁に利用される方などから、タクシー券より実費負担が非常に少なかったという声もいただき、徐々に必要な方に必要なサービスを提供できた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 心身等の事情により乗合タクシーに乗車できない人のみタクシー券を交付することで、これまで以上に丁寧な聞き取りと審査が必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 申請にみえた方に対して心身の状況について丁寧に聞き取りをしたうえで、これまでのタクシー券のご利用状況、要介護認定の状況、ケアマネジャーや在宅介護支援センター職員等を確認しながら交付を判断する。状況が把握できない場合は、個別訪問により対応し、総合的に審査し、判断する。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 乗合タクシー導入の経緯の原点に戻り、個々の心身等の事情に配慮したうえで、必要な外出支援を提供できる。		☒ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 廣森 康宏
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		20,300 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	20,300 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部	
	17052		障害者総合相談支援センター事業		課名	地域福祉課 福祉総務G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進				款	03:民生費
	施策の方向	01:障がい者の自立支援				項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-				目	02:障がい者福祉費
	事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			

目的・概要	対象	身体、知的、精神の障がい者(児)とその家族			
	目的	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者(児)や発達の気になる児童、その家族からの相談に応じ支援を行うことを目的として、障害者総合相談支援センターを設置する。また、地域における総合支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターの機能を果たせることで、地域の相談支援体制の構築を目指す。			
	概要	地域生活支援事業における相談支援事業(必須)を、社会福祉法人(3法人)の協同体「障害者総合相談支援センターあい(鈴鹿・亀山圏域)」に委託する。鈴鹿市に拠点となる相談支援センターを設置し、亀山市(あいあい内)にはサテライト(常時2名の相談を配置)を設置することにより、障がい者(児)等から、日常生活や社会生活、就労などに関する相談を受け付け、支援を行う。			

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度計画	○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの設置 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療に関する支援 ・就労に関する支援 ・療育相談			
	障がい者総合相談支援センターでは、障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援946件 不安の解消・情緒安定に関する支援608件							
年度実績								
事業の計画・実績	計画額	事業費	10,700千円	10,700千円	10,700千円			
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	10,700千円	10,700千円	10,700千円			
	予算額	事業費	10,611千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	10,611千円	0千円	0千円			
	決算額	事業費	10,608千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	10,608千円	0千円	0千円			
	人件費	総人件費	628千円	0千円	0千円			
		一般職員	628千円	0千円	0千円			
所要人員		0.08						
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円				
総コスト(+)		11,236千円	0千円	0千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%				

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	相談件数(延べ)	活動	計画値	3,700	3,900	4,100
		身体・知的・精神障がい者等からの相談件数		実績値	2,583		
				単位	件	件	件
	名称	相談者実人数	活動	計画値	140	150	160
		身体・知的・精神障がい者等からの相談実人数		実績値	103		
				単位	人	人	人
	名称	協議の回数	活動	計画値	6	12	12
		地域自立支援協議会(鈴鹿・亀山圏域)の各種部会の内容や 困難ケース等について必要な機関と協議を行った回数		実績値	5		
				単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 常時2名の相談員を配置し、定期的な面談や訪問により当事者の状況把握に努めながら相談支援体制が構築されてきている。一方、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援の強化、地域移行・地域定着促進の取組、権利擁護・虐待の防止の機能を担う基幹相談支援センターでは、鈴鹿亀山圏域で1名の相談員体制となっており、地域の相談支援の中核的な役割を担うものとして基幹相談支援センターの機能強化が必要である。	
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 基幹相談支援センターとして必要な機能を強化できるよう相談員の増員について検討を行うとともに、機能について鈴鹿市や委託先の社会福祉法人(3法人)と協議を進めた。	

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 身体・知的・精神障がい者等からの相談に対し、訪問や来所等により相談支援を行った。基幹相談支援センターでは、相談、くらしなどの部会を開催し、鈴鹿市、亀山市、三重県の職員や鈴鹿亀山圏域の福祉サービス事業所等と連携しながら、障がい者(児)が地域で生活するための問題解決に向けた議論や困難事例の対応について検討をした。また、鈴鹿市亀山市の2市と相談支援事業の受託者3法人において、地域生活支援拠点等の整備を進めるにあたり、基幹相談支援センターの役割や機能強化について協議を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ケーブルテレビで障害者総合相談支援センターあいの利用について周知を行い、令和元年度は2,583件の相談に対応した。基幹相談支援センターでは相談、くらしなどの部会を通して、地域の計画相談支援事業所の相談員に助言をするとともに、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点等の整備に向けての必要性や基幹相談支援センターの相談員の増員配置には至らなかったが、基幹相談支援センターの地域生活支援拠点の運営における役割について整理ができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 障害者総合相談支援センターあいや地域の計画相談事業所等の連携により一定の相談支援体制を構築してきたが、包括的相談支援体制や地域生活支援拠点等の整備など計画に掲げた取り組みに向けて市が委託先と連携を密にとる必要がある。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 障害者総合相談支援事業の業務について、毎月報告の機会を持つことで委託先と連携を密にとる。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点等の整備に向けて、コーディネート機能を基幹相談支援センターに位置付けることを視野にいれ、基幹相談支援センターの役割を明確にし機能強化を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 相談支援体制が充実、強化されることで、障がい者(児)が地域で安心して生活ができるよう支援することができる。また、当該事業費のうち基幹相談支援センターの機能強化をすることで、地域生活支援事業の補助対象として財源を確保することができる。	
対応時期		令和2年度以降	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援グループリーダー 新海 理恵
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 小林 恵太

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,611 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	10,611 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部
	17053		障がい者(児)タクシー料金助成事業		課名	地域福祉課 障がい者支援G
	施策の大綱 基本施策 施策の方向 戦略プロジェクト	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	会計	01:一般会計
		04:障がい者の自立と社会参加の促進			款	03:民生費
		01:障がい者の自立支援			項	01:社会福祉費
		-			目	02:障がい者福祉費
	事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市タクシー料金助成事業実施要綱					

目的・概要	対象	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・A2、精神障害者保健福祉手帳1.2級の所持者
	目的	重度の障がい者や障がい児がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者(児)の外出の支援を行い、社会活動の促進を図る。
	概要	道路運送法の許可を受け、市の区域を営業区域としている一般旅客自動車運送事業者と、この事業に協力してもらうための契約を行い、自動車税、軽自動車税の減免や燃料購入費用の助成を受けていない重度の障がい者(児)がその事業者の運行するタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する。

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度計画	○タクシー料金助成 対象者：助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者：助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)		○タクシー料金助成 対象者：助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者：助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)		○タクシー料金助成 対象者：助成額 15,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害以外)、2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者 対象者：助成額 45,000円 身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)			
	対象者：助成額15,000円 対象者1,023人 交付者294人 対象者：助成額45,000円 対象者143人 交付者36人							
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,800千円	5,200千円		5,700千円		
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	予算額	事業費	3,269千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	決算額	事業費	2,842千円					
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	人件費	一般財源	2,842千円	0千円		0千円		
		総人件費	628千円	0千円		0千円		
		一般職員	628千円	0千円		0千円		
		所要人員	0.08					
	会計年度任用職員等		0千円	0千円		0千円		
総コスト(+)		3,470千円	0千円		0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%			

					令和元年度		令和2年度		令和3年度	
指標	名称	交付人数		計画値	406	58	439	63	473	69
		対象者（じん臓機能障害以外）の交付人数	活動	実績値	294	36				
		対象者（じん臓機能障害者）の交付人数		単位		人		人		人
	名称	交付率		計画値	31	34	32	35	33	36
		交付人数 / 対象人数	活動	実績値	29	25				
				単位		%		%		%
	名称	利用率		計画値	52	53	53	54	54	55
		利用金額 / 交付金額	成果	実績値	45	49				
				単位		%		%		%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 タクシー料金助成券が重度障がい者(児)の外出支援として支援が必要な対象者に有効に活用されているか検証が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 タクシー料金助成事業について、広報等で周知するとともに、引き続き手帳交付時に窓口で制度の周知を行い適正な交付に努めた。また、当該事業の他に福祉移送サービスや乗合タクシー制度等を含めた移動支援について、重度障がい者(児)の外出支援の充実に向けて検討を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 タクシー料金助成事業について、申請者330人に対しにタクシー助成券を交付した。乗合タクシー制度との調整については、タクシー料金助成事業との利用状況を検証し、併用利用を可能とした。また、福祉移送サービスについては、より適正な運用ができるよう受託者である社会福祉協議会と協議を行うとともに、新たな事業者を調査するため、民間の福祉有償運送事業者にヒアリングを行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 タクシー料金助成券の交付率や利用率はほぼ横ばいの状況で推移しているが、タクシー料金助成事業は障がい者(児)の外出支援につながっている。また、タクシー助成券交付者が乗合タクシー制度を併用利用ができることで、移動支援としての選択肢を広げることができた。福祉移送サービスについては、適正な利用に向けて年度更新時に利用者の現況調査を実施することとし、新たな事業者の参入については難しい状況であることが把握できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 当該事業以外の福祉移送サービス等を含めた移動支援について、個々のニーズに応じた支援につながるよう各移動支援の目的や対象者等の制度内容を整理し、更なる移動支援の充実に向け総合的な検証が必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 当該事業及び福祉移送サービスや民間の福祉有償運送等の移動支援にかかる重度障がい者（児）のニーズを調査するとともに、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定に併せて事業の検証及び改善を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 障がい者（児）の日常生活や社会生活を総合的に支援することが求められており、障がい者（児）の真のニーズに応じた社会参加支援を行うことにつながる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援グループリーダー 新海 理恵
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 小林 恵太

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	A		
	成果	A	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,269 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,269 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名			部名	生活文化部	
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)			課名	市民課 医療年金G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進				款	03:民生費
	施策の方向	02:障がい者の福祉サービスの充実				項	01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-				目	02:障がい者福祉費
	事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例						

目的・概要	対象	身体障害者手帳1～4級保有者、療育手帳A・B1保有者			
	目的	心身に障がいを持つ身体障害者手帳1～4級保有者及び療育手帳A・B1保有者の福祉の増進を図るとともに、安心して医療が受けることができるよう医療費の負担を軽減する。			
	概要	身体障害者3級保有者等までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、身体障害者手帳4級保有者、療育手帳B1保有者までを対象に医療費助成を行う。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。			

事業の計画・実績

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) 県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,065人 市制度 身障4級等:640人、所得制限超:50人 ○助成制度の見直し検討		○医療費の助成 ・受給者数(見込み) 県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,090人 市制度 身障4級等:645人、所得制限超:50人 ○助成制度の見直し検討		○医療費の助成 ・受給者数(見込み) 県制度 身障1～3級・療育手帳A:1,100人 市制度 身障4級等:650人、所得制限超:50人 ○助成制度の見直し検討	
	心身障がい者の通院・入院に要した医療費の一部を助成することにより、対象者の福祉の増進を図った。 広報掲載:2回(8月1日号・12月1日号) 登録者数:1,753人(県1,100人:市653人) 助成件数:48,161件 (県30,221件:市17,940件) 助成額:179,916,104円 (県113,122,324円:市66,793,780円)					
事業費	計画額	事業費	173,200千円	177,000千円	181,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金	54,800千円	56,000千円	57,000千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	118,400千円	121,000千円	124,000千円	
		事業費	184,300千円			
		国庫支出金				
		県支出金	58,200千円			
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	126,100千円	0千円	0千円	
		事業費	179,916千円			
		国庫支出金				
		県支出金	5,480千円			
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	174,436千円	0千円	0千円	
		総人件費	2,015千円	0千円	0千円	
		一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
所要人員		0.20				
会計年度任用職員等		445千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		181,931千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	制度周知の回数	活動	計画値	2	2
		広報かめやまへの年間掲載回数		実績値	2	
				単位	回	回
	名称	受給者数	成果	計画値	1,755	1,800
		福祉医療費助成(心身障がい者)の対象となる受給者数		実績値	1,753	
				単位	人	人
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成29年度と比較すると登録者数(受給資格者数)、助成額は減少したものの助成件数は増加しており、現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入、入院時食事療養費の助成などについて、見直しを検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 行財政改革の取組の一つとして、福祉医療費助成事業の全体的な制度の見直しを検討してきたが、実施には至らず、第3次行財政改革大綱に引き継ぐこととなった。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 福祉医療費助成事業(心身障がい者)の制度について、広報かめやまに記事を掲載すると共に、新規に障害者手帳等を取得した方へ制度の周知を図った。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 県制度に上乗せして、身体障害者手帳4級または、療育手帳中度の交付を受けている方等の医療費及び市県民税非課税世帯の入院時の食事療養費に対して助成を行い、経済的負担を緩和することにより、対象者の福祉の増進を図った。 また、現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入及び入院時食事療養費の廃止について検討を行ったが、見直しの実施は延期することとなった。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 平成30年度と比較すると登録者(受給資格者数)は減少したものの、助成件数及び助成額は増加しており、費用対効果の面からも行財政改革の中で福祉医療費助成制度の全体的な見直しを継続して検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 他の制度やサービスの動向に注視しつつ、現行制度での運用について、所得制限の導入、入院時食事療養費の助成など見直しを検討する。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 課題に対応し、事業を持続的に実施することにより、対象者の自立を支援し、福祉の増進を図ることができる。		☒ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 福井 雅代
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		184,300 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	184,300 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	款	10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:公民館費
	事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、市民大学(仮称)講座・行政講座・中央公民館講座をフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
	概要	生涯学習計画に基づき、市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を実施する。市民大学(仮称)については、地域人材キラリ育成事業推進委員会の中で「カリキュラムの編成」、「事業方針の決定」、「事業の検証」を行っていく。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	- 中央公民館活動推進事業 - 中央講座の開催 - 出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) - 市民大学(仮称)展開事業 - 市民大学(仮称)講座の開催 - 推進委員会の開催	年度実績	- 中央公民館活動推進事業 - 中央講座の開催 - 出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) - 市民大学(仮称)展開事業 - 市民大学(仮称)講座の開催 - 推進委員会の開催(検証等)	年度実績	- 中央公民館活動推進事業 - 中央講座の開催 - 出前講座の開催 (地元の魅力・課題・歴史講座等含む) - 市民大学(仮称)展開事業 - 市民大学(仮称)講座の開催 - 推進委員会の開催(検証等)
		- 中央公民館活動推進事業 - 中央講座の開催 86回 - 出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 317回 - かめやま人キャンパス展開事業 - かめやま人キャンパス講座の開催 - 亀山市地域人材キラリ育成事業推進委員会の開催				
	計画額	事業費	15,200千円	予算額	事業費	16,200千円
		国庫支出金			国庫支出金	
		県支出金			県支出金	
		地方債			地方債	
		その他	820千円		その他	820千円
	事業費	一般財源	14,380千円		一般財源	15,380千円
		事業費	15,000千円		事業費	0千円
		国庫支出金			国庫支出金	
		県支出金			県支出金	
		地方債			地方債	
	決算額	その他	200千円		その他	0千円
		一般財源	14,800千円		一般財源	0千円
		事業費	14,318千円		事業費	
		国庫支出金			国庫支出金	
		県支出金			県支出金	
	人件費	地方債			地方債	
		その他	200千円		その他	
		一般財源	14,118千円		一般財源	0千円
		総人件費	2,355千円		総人件費	0千円
		一般職員	2,355千円		一般職員	0千円
	人件費	所要人員	0.30		所要人員	
		会計年度任用職員等	0千円		会計年度任用職員等	0千円
		総コスト(+)	16,673千円		総コスト(+)	0千円
	受益者負担率		0.0%	受益者負担率		0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	高等教育機関と連携した講座数	計画値	1	1	2
		市民大学(仮称)の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	実績値	11		
			単位	講座	講座	講座
	名称	市民大学(仮称)のカリキュラムの継続実施	計画値	実施	実施	実施
		市民大学(仮称)の体制が確立されてからカリキュラムの内容が継続的に実施されているか	実績値	実施		
			単位			
	名称	市民大学(仮称)や中央公民館の講座を受けて結成された団体数	計画値			3
		市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を受講し、講座を契機に結成された団体数	実績値			
			単位			団体

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 学びの情報の一元化に向けて、生涯学習計画に示しためざす姿と各部局の進めている様々な学びに対しての共有を図りながら、学びの情報を収集する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和元年度に実施した4つの講座と関連の深い、環境創造Gや地域まちづくりGと協議し、各部局の進めている学びに関連するカリキュラム策定を進めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館活動推進事業の実施により、多くの市民への「学習機会」を提供することができた。また、かめやま人キャンパスではまちのくらし人、まちの歴史人、まちの起業人、森と水の守り人の4種類の講座を開催し、受講者が地域の中で活躍できるような実践的な学びを展開することができた。 【講座数】くらし人・・・6回 歴史人・・・6回 起業人・・・8回＋実践活動 守り人・・・6回 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 これまで行政講座にあまり参加していなかった、若い層の受講者に参加いただくことができた。 まちの起業人養成講座においては、受講者の実践活動として、かめやま人キャンパスマルシェを実施することができ、それぞれの実践活動に向けた経験の場を創出することができた。 かめやま人キャンパスを実施する中で、市域における新たな人材の掘り起こしができ、講座で様々なノウハウを得ることで、将来的に地域で活躍できる人材育成につながった。 【受講者数(延べ)】くらし人・・・53人 歴史人・・・72人 起業人・・・112人 守り人・・・63人 合計300人 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 かめやま人キャンパス講座受講者の修了後の実践活動を見据えたカリキュラム編成が課題である。そのためには、行政関連部署や市内で活動している団体との連携強化が必要である。	今後の方向性	☒ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 2年目のかめやま人キャンパス講座の実施にあたり、より効率的・効果的に受講者の実践活動や講座の垣根を超えた仲間づくりを推進するため、2コース合同講座や行政講座との連携講座、実際に市内で活動されている方の元に赴くフィールドワーク等を実施していく。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 異なる講座の受講者同士がつながりを持つことで、かめやま人キャンパス修了後の実践活動における協力関係を育むことができる。また、フィールドワークを行うことで、地域で活躍できる人材育成につながる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	15,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	款	10:教育費
	施策の方向	02:読書活動の推進	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	04:図書館費
	事業予定期間	H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	概要	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催するとともに、図書館の活用等の機運醸成を図るため図書館フォーラムを開催する。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○システム導入(ICタグ) ・業者選定、システム移行作業		○保留床取得 ○整備工事 ○システム導入 ・導入検討		○保留床取得 ○整備工事 ○システム導入 ・ICタグ導入、取付作業等	
	年度実績	○管理運営 ・管理運営計画策定		○管理運営 ・業者選定		○建築工事見学会等の開催	
		○蔵書計画 ・蔵書計画策定、地域資料収集		○図書館整備推進委員会の開催		○ワークショップの開催	
	事業の計画・実績	○図書館整備推進委員会の開催		○ワークショップの開催		○図書館フォーラムの開催	
		○ワークショップの開催		○図書館フォーラムの開催			
	事業の計画・実績	○先進地視察等		○先進地視察等			
		○管理運営 ・「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」策定					
	事業の計画・実績	○蔵書計画 ・「亀山市立図書館蔵書計画」策定					
		○図書館整備推進委員会の開催 5回					
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,300千円	576,100千円		2,029,500千円	
		国庫支出金		280,000千円		920,000千円	
	予算額	県支出金				6,300千円	
		地方債		266,000千円		605,000千円	
	決算額	その他					
		一般財源	1,300千円	30,100千円		498,200千円	
	人件費	事業費	1,280千円				
		国庫支出金					
	総コスト(+)	県支出金					
		地方債					
事業の計画・実績	総コスト(+)	その他					
		一般財源	928千円	0千円		0千円	
	受益者負担率	総人件費	15,698千円	0千円		0千円	
		一般職員	15,698千円	0千円		0千円	
	受益者負担率	所要人員	2.00				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
	受益者負担率	総コスト(+)	16,626千円	0千円		0千円	
		受益者負担率	0.0%	0.0%		0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	新図書館の整備進捗	活動	計画値		
				実績値	着手	完成
				単位		
	名称	亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数	活動	計画値	4	4
				実績値	5	
				単位	回	回
	名称	市民参加型ワークショップ開催回数	活動	計画値	4	4
				実績値	2	
				単位	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 策定した「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後は市街地再開発事業と連携を図り計画的に市民ワークショップの開催を行い、基本設計との整合や管理運営方針の合意形成を図っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 計5回の整備推進委員会を開催し、管理運営方針や蔵書計画策定にあたり意見集約・合意形成を図るとともに、図書館整備の事業の進捗等をHP、広報、ニュースレターにて情報共有し合意形成を図った。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 亀山駅前での新図書館整備に向けて有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会を5回開催し、ワークショップは2回開催した。整備推進委員会では、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具体的に展開するため、令和2年3月に「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」及び「亀山市立図書館蔵書計画」を策定した。以前の市民ワークショップは議題となるテーマを設けて、グループに分かれての意見交換の手法を取りながらの情報交換・提供であったが、令和元年度は図書館での活動、本との出会いを中心として講演会方式のワークショップを開催した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 亀山駅での新図書館整備に向けて有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会を(5回)開催し、またワークショップについては2回開催(4回開催予定)する。ワークショップは図書館での活動、本との出会いを中心とした講演会方式のワークショップを開催することができ新図書館での新しい取り組みの可能性を考えることができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後も関係部局と連携を図りスケジュールを明確にして、新図書館でのサービス提供の具体的な計画を策定する必要がある。	今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 昨年度同様にワークショップは開催し、また令和2年度から開館に向けた機運を高めるため図書館フォーラムを開催します。今後も市民の方に図書館整備事業の進捗等の情報を共有、発信し、事業を着実に進める。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 図書館整備に関しては、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会や市民ワークショップで新図書館での展開や新しい取り組みの可能性について市民の方に情報提供をすることができ、また市民の意見を反映させることで市民総意の図書館整備を進めることにつながる。		
	対応時期	令和2年度		

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		1,280 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	1,280 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17056	かめやま文化年事業	課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進	款	10:教育費
	施策の方向	02:文化交流の促進	項	05:社会教育費
事業体系	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	07:文化振興費
	事業予定期間	H 25 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民、本市に関わるすべての人
	目的	亀山市文化振興ビジョンに基づき、「市民の文化力の向上」「地域間交流の促進」「団体間の連携拡大」「新しい文化の創造」を目的として、3年に1度さまざまな文化に関する取り組みを集中して開催する「かめやま文化年」を実施する。 【かめやま文化年2020】 令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年間)
	概要	「かめやま文化年2020」では、「かがやく」をキーワードとして、これまで培ってきた文化に、さらなる創意工夫等を図り、文化資源の価値をさらに高めるとともに、参加する人等が自己実現により満足感や達成感を感じ、生き生きと輝ける事業を展開する。 かめやま文化年プロジェクトの集大成となるかめやま文化年2020で、亀山市の文化を市内外へ発信する。

事業の計画・実績

年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	○かめやま文化年2020実施計画の策定 ○かめやま文化年2020実施事業の決定 ○かめやま文化年2020プレ事業の実施 ○かめやま文化年プロジェクト推進委員会及び実行委員会の開催		○かめやま文化年2020の開催 ○かめやま文化年プロジェクト推進委員会及び実行委員会の開催		○かめやま文化年2020の検証 ○かめやま文化年2020記念誌の作成 ○かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催	
年度実績	○かめやま文化年2020実施計画を策定 ・R1.12策定(テーマ:かがやく) ○かめやま文化年2020実施事業を決定 ・実行委員会主体8事業、市民団体主体20事業、市関係13事業 ○かめやま文化年2020プレ事業を実施 ・文化大使による寄席を実施(計4回) ○かめやま文化年プロジェクト推進委員会及び実行委員会を開催(計4回)					
事業費	計画額	事業費	3,800千円	19,000千円	600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,800千円	19,000千円	600千円	
	予算額	事業費	3,600千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,600千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	2,147千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源		2,147千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	23,547千円	0千円	0千円		
	一般職員	23,547千円	0千円	0千円		
	所要人員	3.00				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		25,694千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	かめやま文化年2020の企画事業の参加者数(年間延べ人数)	計画値		27,000	
		かめやま文化年2017の企画事業の年間延べ参加者数(26,810人)以上を目標として設定	実績値			
			単位		人	
	名称	かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催回数	計画値	5	3	5
		事業計画の検討、事業実績の検証	実績値	4		
			単位	回	回	回
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 より多くの人に参画してもらうため、かめやま文化年2020の実施計画を早急に決定するとともに、周知方法の検討および十分な周知期間を設けるなど工夫し、より多く人が文化にふれあう機会を増やし、文化交流を促進する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 早期からかめやま文化年プロジェクト推進委員会を2回開催し、文化年事業全体の企画立案、市民団体主体及び市関係部署との連携事業等の調整などを実施し、文化年2020年実施計画を策定した。また、引き続き、かめやま文化年2020プロジェクト実行委員会を2回開催し、文化年プレ事業として、市内中学校及び亀山高校にて「亀山市文化大使(林家菊丸師匠)による寄席」を計4回開催するなど、文化への興味を深めるとともに「かめやま文化年2020」への参画を促すPR活動を実施した。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 かめやま文化年プロジェクトの集大成となる「かめやま文化年2020」については、様々な人や団体が文化交流できる機会を増やすため、かめやま文化年プロジェクト推進委員会にて、文化年事業全体の企画立案、市民団体主体及び市関係部署との連携事業等の調整などを経て、令和元年12月に実施計画を策定し、実行委員会が主体となる8事業、市民団体等が主体となる20事業、市関係事業13事業を決定した。 また、文化年プレ事業として、市内中学校と亀山高校で、かめやま文化大使による「林家菊丸師匠による寄席」を開催し、文化への興味を深めるとともに「かめやま文化年2020」への参画を促すPR活動を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 かめやま文化年2020は、「かがやく」をテーマとしており、今まで培った文化にさらに工夫を加え、様々な人や団体が自己表現による満足感を感じれるよう、テーマに沿った各種事業、イベント等について検討し、実施計画を策定した。 また、かめやま文化年2020アクションイヤーに向けて、文化年プレ事業等を実施することにより、様々な人や団体が文化に触れ、文化交流できる機会となるよう、亀山の文化を市民だけでなく、市外・県外へも情報発信し、気運を高めた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 かめやま文化年2014での「みつめる」、2017での「つながる」で育まれた人や文化のつながりを、プロジェクトの集大成となる「かめやま文化年2020」のアクションイヤーへ向けて、実施計画に基づき様々な事業を集中的に実施していく必要がある。また、より多くの人に参画してもらい、亀山市の文化にふれてもらえるよう周知方法等を工夫し、積極的にPRする必要がある。	今後の方向性 ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 かめやま文化年2020の各種事業等を周知する期間を長く設けるとともに、啓発物品の配布やSNS、メディアの活用等により、より多くの人に事業等に参画してもらえるよう、積極的にPRする。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 かめやま文化年2014での「みつめる」、2017での「つながる」で育まれた人や文化のつながってきた亀山市の文化資源の価値をさらに高め、さまざまな人や団体が「自己実現」により、満足感や達成感を感じてもらうとともに、亀山市の文化振興を図り、文化交流の促進につなげる。	
	対応時期	令和2年度	

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 青山 有希
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,600 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,600 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17057	文化会館等大規模改修事業		課名	文化スポーツ課 文化共生G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:文化芸術の振興と文化交流の促進		款	10:教育費
	施策の方向	03:文化の拠点づくり		項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	-		目	07:文化振興費
	事業予定期間 H 27 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市文化会館条例、亀山市中央コミュニティセンター条例				

目的・概要	対象	施設利用者
	目的	文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている機器や耐用年数を経過している設備等の改修の必要が生じてきていることから、経年劣化等がみられる設備を計画的に改修し、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図る。
概要	概要	耐用年数を経過している大ホール電動昇降装置巻上機の取替工事や大ホールの照明設備の操作卓、調光盤の交換修繕工事等を実施する。

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画		年度計画		年度計画	
事業の計画・実績	年度計画		年度計画		年度計画	
	年度実績		年度実績		年度実績	
事業の計画・実績	計画額		計画額		計画額	
	事業費		事業費		事業費	
事業の計画・実績	予算額		予算額		予算額	
	決算額		決算額		決算額	
事業の計画・実績	人件費		人件費		人件費	
	総コスト(+)		総コスト(+)		総コスト(+)	
		受益者負担率				
		0.0%				

					令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	文化会館大ホール電動昇降装置巻上機取替工事 進捗率	活動	計画値	100		
				実績値	100		
				単位	%		
		文化会館大ホール冷却塔改修工事 進捗率	活動	計画値		100	
				実績値			
				単位		%	
	名称	文化会館大ホール雑幕取替工事 進捗率	活動	計画値			100
				実績値			
				単位			%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 文化会館及び中央コミュニティセンターは築30年以上経過しており、経年劣化等がみられる設備等を計画的に改修し、文化の拠点の核となる施設を整備していく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 小規模な修繕では設備の維持が難しくなっているため、施設の利用状況等も考慮しながら、安全確保を最優先に指定管理者と連携し、計画的に施設整備を進め、施設の長寿命化と文化の拠点として利用者の利便性の向上につなげた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 文化会館大ホール電動昇降装置巻上機、ワイヤーロープ取替工事を実施し、計画的に施設の整備を進めた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 施設の利用状況等も考慮しながら、安全確保を最優先に指定管理者と連携し、計画的に施設整備を進めることができ、施設の長寿命化と文化拠点としての利便性向上につなげた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 文化会館及び中央コミュニティセンターは築30年以上経過しており、小規模な修繕では設備の維持が難しくなっているため、今後も継続して、経年劣化等がみられる設備等を計画的に改修し、文化の拠点の核となる施設を整備していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 施設利用者の安全確保を最優先に、施設の利用状況等も考慮しながら、指定管理者と連携し、継続して計画的な施設整備を進めていく。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画的に施設を改修していくことで、文化会館施設の長寿命化と、文化拠点としての利便性の向上につながる。		☒ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 青山 有希
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		38,720 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	38,720 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	生活文化部	
	17058		西野公園改修事業(運動施設)		課名	文化スポーツ課 スポーツ推進G	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	07:スポーツの推進			款	10:教育費
		施策の方向	02:スポーツの拠点づくり			項	06:保健体育費
		戦略プロジェクト	-			目	02:体育施設費
	事業予定期間		H 28 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民
	目的	三重県で開催が予定されている令和3年の第76回国民体育大会(三重とこわか国体)を契機として、競技会場となる西野公園運動施設の改修を行うことで、一般利用者の利便性向上を図るとともに、大規模な大会等の開催に適した拠点づくりを進める。
概要	概要	国体においてウエイトリフティング競技と軟式野球競技の開催が予定されていることから、西野公園野球場改修工事など競技場の整備や周辺環境整備を行う。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○西野公園野球場整備改修工事 (内野黒土舗装・外野芝生舗装・排水施設整備・バックネット改修)		○西野公園体育館外部階段改修工事			
	○西野公園野球場周辺環境整備改修工事		○西野公園運動広場側溝蓋取替修繕工事			
年度実績	○西野公園運動施設下水道接続工事		○西野公園体育館ウエイトリフティング練習場設置工事			
	○西野公園野球場整備改修工事 (内野黒土舗装・外野芝生舗装・排水施設整備・バックネット改修)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	194,500千円	34,000千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	48,000千円			
		一般財源	146,500千円	34,000千円	0千円	
	予算額	事業費	177,500千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	82,332千円			
		一般財源	95,168千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	175,659千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	82,332千円			
		一般財源	93,327千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	3,140千円	0千円	0千円	
		一般職員	3,140千円	0千円	0千円	
所要人員		0.40				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		178,799千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	西野公園運動施設改修工事 進捗率 実施済み事業費 / 総事業費	活動	計画値	83	100
				実績値	77	
				単位	%	%
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 西野公園改修事業(運動施設)について、当初計画通り実施できた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 西野公園改修事業(運動施設)について、当初計画通りの成果を上げることができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 当初計画に従い、工事発注、施工管理を行い、工期通りに完成させる。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 綿密にスケジュール管理を行うほか、施工業者と調整を行う。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画通り、事業を完成させる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 スポーツ推進グループリーダー 佐藤 康二
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A		A		
	成果	A		A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	177,500 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	177,500 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17059	国民体育大会開催事業	課名	文化スポーツ課 国体推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計
	基本施策	07:スポーツの推進	務	款
	施策の方向	04:スポーツ文化の浸透	科	項
戦略プロジェクト	-		目	01:社会体育費
事業予定期間 H 29 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民、国民体育大会関係者
	目的	令和3年度に開催される第76回国民体育大会(三重とこわか国体)において、ウエイトリフティング競技及び軟式野球競技が本市で実施決定したことを受け、本大会の開催運営等を通じて、市民がトップレベルのスポーツ競技を身近に感じる機会とし、スポーツに対する意識向上につなげることを目指す。
	概要	先催県視察などの情報収集や各競技団体、三重県と連携を図り、令和2年度のプレ大会、令和3年度の本大会の円滑な大会運営を行う。また、大会開催に先立ち、市民の国民体育大会への関心を高め、大会期間中に来場いただく気運を盛り上げるため、さまざまな啓発・広報活動を展開する。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) ○競技会場設営設計業務委託 ○第74回国民体育大会(茨城県)視察 ○後催市向け事後説明会出席 ○広報啓発活動 ・幟・横断幕作成、掲示 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施(ブース出展) ・ホームページ作成		○プレ大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送運行、警備、係員養成等本大会リハーサル ○実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会) ○第75回国民体育大会(鹿児島県)視察 ○後催市向け事後説明会出席 ○広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発 ・啓発イベント実施		○本大会開催 (ウエイトリフティング、軟式野球) ・競技実施、会場設営、おもてなし、輸送運行、警備等実施 ○実行委員会の開催 ・総会、各委員会(常任、専門委員会)、解散総会 ○後催市向け事後説明会開催 ○広報啓発活動 ・応援花壇作成啓発	
	年度実績	○実行委員会の開催 ・総会、常任委員会、専門委員会 ○競技会場設営設計業務委託 ○第74回国民体育大会(茨城県)視察 ○事業概要説明会出席 ○広報啓発活動 ・啓発用PRブース出店 ・啓発用幟旗作成 ・ホームページ開設、運営					
		計画額	事業費	3,900千円	71,400千円	84,400千円	
	国庫支出金				1,000千円		
	事業費	予算額	県支出金		32,730千円	49,570千円	
			地方債				
	事業費	決算額	その他		1,000千円	3,000千円	
			一般財源	3,900千円	37,670千円	30,830千円	
	人件費	人件費	事業費	3,900千円			
国庫支出金							
人件費	人件費	県支出金					
		地方債					
人件費	人件費	その他					
		一般財源	3,900千円	0千円	0千円		
人件費	人件費	総人件費	21,977千円	0千円	0千円		
		一般職員	21,977千円	0千円	0千円		
人件費	人件費	所要人員	2.80				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
人件費	人件費	総コスト(+)	25,877千円	0千円	0千円		
		受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

					令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	啓発事業実施回数	活動	計画値	10	10	4
				実績値	8		
				単位	回	回	回
	名称	大会期間中の来場者数	成果	計画値		4,000	6,000
				実績値			
				単位		人	人
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			
	名称			計画値			
				実績値			
				単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 三重県の事業進捗を見据えながら、繰り返し確認を行うなど、関係機関と綿密な連携、調整を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 グループ内で、繰り返し確認を行うほか、関係機関、団体と綿密に連携を図った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 実行委員会等の会議を開催するとともに、先催市視察を行うなど、国体および競技別リハーサル大会の開催に向け、計画通り準備を進めることができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 令和2年の競技別リハーサル大会、令和3年の国体開催に向け、計画通り準備を進めることができた。また、国体開催に向け、大会を盛り上げる意識を高めるため、市内の既存イベント等で啓発活動を行い、2,000名以上の方に、大会開催のPRを行うことができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 引き続き綿密な事業進捗管理と県、競技団体等、関係機関との連携、調整を行う必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 繰り返し確認を行うなど、綿密な連携、調整を行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本市で開催する競技別リハーサル大会、国体の円滑な運営を行うことができる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 国体推進グループリーダー 佐藤 康二
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,900 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,900 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	産業建設部
	17061		産業振興奨励事業		課名	産業振興課 商工業・地域交通G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実				07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築				02:開発費
	戦略プロジェクト	-				01:開発費
	事業予定期間 H 16 ~ R 5 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市産業振興条例					

目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与するため、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。
概要	概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付する。

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年度計画		年度計画		年度計画	
事業の計画・実績	年度計画	○奨励金交付対象事業者 2件 ・新設(交付3年目) 1件 ・増設(交付3年目) 1件		○新規奨励措置指定事業者 3件 ・新設 3件		○奨励金交付対象事業者 3件 ・新設(交付1年目) 3件	
		○新規奨励措置指定事業者 1件 ・新設 1件				○新規奨励措置指定事業者 2件 ・新設 2件	
	年度実績	(奨励金交付対象事業者 2件) 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)1件 (奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額 × 10% × 3分の1					
	計画額	事業費	49,400千円	0千円		89,000千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	49,400千円	0千円		89,000千円	
		事業費	49,360千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他					
		一般財源	45,550千円	0千円		0千円	
		総人件費	5,494千円	0千円		0千円	
		一般職員	5,494千円	0千円		0千円	
		所要人員	0.70				
	人件費	会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
		総コスト(+)	51,044千円	0千円		0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	奨励措置指定事業者の数	計画値	1	3	5
		新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	実績値	0		
			単位	事業者	事業者	事業者
	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数	計画値	10	30	50
		奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	実績値	0		
			単位	人	人	人
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 亀山・関テクノヒルズ売売を目指し、広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県や産業団地の開発主体、金融機関等と連携して立地検討企業の把握に努め、積極的にコンタクトを取りながら、産業振興奨励制度や本市の立地特性を効果的に情報発信するなど、企業誘致に努めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 平成28年度に指定要件を満たす工場の新設及び増設行った事業者2社に対し、3年目となる奨励金を交付した。また、東京ビッグサイトやで開催された企業立地フェアやメッセ名古屋2019など、様々な企業情報の収集と積極的な情報発信などによる誘致活動を行った。また、県や産業団地開発主体をはじめ、既存企業や金融機関等とも連携を密にし、立地を検討する企業情報の把握に努めた。 まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 立地検討企業情報の把握に努めるほか、様々な企業立地イベントへの参加により情報を行うなど、積極的な誘致活動を行うことができた。 企業誘致状況については、亀山・関テクノヒルズ分譲地10区画のうち8区画へ5社が進出を決めており、そのうち2社(富士発條株、山川運輸株)が、令和2年度の操業に向けて着工しているため、今後、奨励措置指定事業者の指定や新たな雇用が期待できる。 まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 本市の立地環境における高いポテンシャルを生かし、引き続き、既存企業の事業拡充はもとより、亀山・関テクノヒルズ新分譲地への企業誘致を積極的に進めていく必要がある。 現在の奨励金制度の期限が令和3年度末であり、それまでに操業しなければ交付対象とならず実質的に制度が活用できないため、条例の見直しを行う必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等との情報共有や連携した取り組みにより、立地検討企業の把握やスピード感を持った企業対応に努めるとともに、本市の立地特性を効果的に情報発信していく。また、産業振興奨励制度の見直しを行い、効果的に発信していく。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市の財源確保や雇用確保につながるとともに、他産業への経済波及やまちづくりへの貢献も期待できる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グループリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	B		
	成果	C	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		49,360 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	49,360 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部
	19010	亀山・関テクノヒルズ工業用水道整備事業		課名	上水道課 上水道工務G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	12:工業用水道公営企業会計
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実		款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築		項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-		目	01:施設費
事業予定期間		R 1 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	工業用水道事業法	

目的・概要	対象	亀山・関テクノヒルズ進出企業			
	目的	亀山・関テクノヒルズ内に工業用水道を整備することで、新たに進出する企業が必要な事業活動を展開することができる環境を整える。			
概要	概要	工業用配水施設、給水施設及び量水装置の工事を施工する。			

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画	○配水施設工事 L=665m		○量水装置 2社				
	○給水施設工事 2社						
年度実績	○配水施設工事 L=677m						
	○給水施設工事2社						
事業の計画・実績	計画額	事業費	74,400千円	16,600千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	74,400千円				
		一般財源	0千円	16,600千円	0千円		
	予算額	事業費	73,000千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	73,000千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	決算額	事業費	70,751千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	70,751千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円		
		一般職員	1,570千円	0千円	0千円		
所要人員		0.20					
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		72,321千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	給水企業数	成果	計画値	0	2
				実績値	0	
				単位	社	社
				計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
				計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新たに進出企業が必要な事業活動を展開するために工業用水道配水管の延長677mを布設工事を実施した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 各企業までの配水管布設工事が完了し、給水が可能となった。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 企業が求める適切な給水開始時期に合わせて、量水装置の工事を実施する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 企業側の建設工事と量水装置工事が、互いに支障とならないよう工程調整等を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 工事が円滑に進むことで、企業の事業活動が順調に展開される。		☐ 縮小
対応時期			令和2年6月末	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	上下水道部 上水道課 上水道工務グループリーダー 山内 光広
【最終評価者】	上下水道部 上水道課長 杉本 良則

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	73,000 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	73,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名			部名	産業建設部	
	17062		創業等支援事業			課名	産業振興課 商工業・地域交通G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上				財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費	
	施策の方向	04:新たなビジネスの創出				項	01:商工費	
	戦略プロジェクト	-				目	02:商工業振興費	
	事業予定期間		H 29	～	R -	年度	主な根拠法令要綱等 三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領	

目的・概要	対象	市内での創業予定者や創業後間もない事業者
	目的	当地域の創業支援機関と連携しながら、創業しやすい環境を整備し、市内での創業を目指す若者や女性等を積極的に支援することにより、創業希望者を増やし、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。
概要	概要	市内での創業予定者や創業後間もない事業者を対象に、専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給することにより、スタート段階における資金繰りを支援するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○創業支援セミナーの開催		○創業支援セミナーの開催		○創業支援セミナーの開催	
		○創業融資にかかる保証料補給		○創業融資にかかる保証料補給		○創業融資にかかる保証料補給	
		○創業融資にかかる利子補給		○創業融資にかかる利子補給		○創業融資にかかる利子補給	
	年度実績	○空き店舗等活用支援補助金の交付		○空き店舗等活用支援補助金の交付		○空き店舗等活用支援補助金の交付	
		○創業支援事業(創業塾)の開催(全4回) 受講者数10人					
		○小規模事業者等経営支援事業(専門相談) 延べ6社12回					
		○創業融資にかかる保証料補給 7件 保証料補給額 計512,800円					
	事業の計画・実績	○創業融資にかかる利子補給 10件 利子補給額 計232,600円					
		○空き店舗等活用支援補助金 2件 2,500,000円					
	計画額	事業費	5,600千円	5,600千円	5,600千円	5,600千円	5,600千円
		国庫支出金					
		県支出金	400千円	400千円	400千円	400千円	400千円
		地方債					
	予算額	その他					
		一般財源	5,200千円	5,200千円	5,200千円	5,200千円	5,200千円
		事業費	5,100千円				
		国庫支出金					
	決算額	県支出金	396千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,704千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	人件費	事業費	4,317千円				
		国庫支出金					
		県支出金	78千円				
		地方債					
	総コスト(+)	その他					
		一般財源	4,239千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		総人件費	3,925千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般職員	3,925千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	受益者負担率	所要人員	0.50				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		総コスト(+)	8,242千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	活動	名称	創業セミナー受講者数	計画値	20	20
				実績値	10	
				単位	人	人
		名称	創業者数	計画値	4	4
			創業セミナー受講者のうち市内で創業した事業者数	実績値	1	
				単位	事業者	事業者
	成果	名称	創業資金融資制度利用者数	計画値	2	2
			新たに創業資金融資にかかる保証料及び利子補給の対象となった市内創業者数	実績値	10	
				単位	事業者	事業者

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 若者・女性の創業等への積極的支援として、平成30年度に創設した亀山市空き店舗等活用支援事業補助制度(対象経費の2分の1、上限額100万円)を拡充し、創業者が若者・女性である場合に限り、補助金上限額をこれまでの1.5倍となる上限額150万円に拡充する。 創業セミナー、創業融資にかかる資金繰り支援は、継続実施する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 亀山市空き店舗等活用支援事業補助制度について、若者や女性の創業意欲が増進されるよう、創業者が若者・女性である場合に限り、これまでの補助金上限額を100万円から150万円に拡充した。 また、創業セミナーについても、講師の選定や開催時期(夏休み期間中の8月の土曜日)の工夫など、若者や女性が参加しやすい環境を整えた。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 平成25年度から創業セミナーを毎年度開催しており、令和元年度末の累計受講者数は99名となった。令和元年度については、若者や女性の創業意欲が更に増進されるよう、創業セミナーの内容を商工会議所と協議しながら工夫(講師の選定や開催時期)するとともに、空き店舗等活用支援補助金制度を創業者が若者・女性である場合に限り補助金の上限額を150万円に拡充した。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 創業セミナーの内容を工夫した結果、受講者のうち若者4人、女性4人の参加があり、そのうち令和元年度における創業件数は1件であった(創業セミナー開催時からの受講者による市内での創業は累計で16件)。また、空き店舗等活用支援補助金については、若者・女性の支援内容の拡大を行った結果、令和元年度実績2件のうち、1件は女性による創業であった。さらに、創業資金融資制度利用も10件あった。創業者の負担軽減と経営の安定を図ることに努めたが、目標とした創業セミナー受講者数20人、創業者数4人は達成できなかった。	B
			計画どおり実施できた
			まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 若者や女性が創業する事例も増えてきたが、にぎわいのある商業地域を形成していくためには、後継者となる若い世代の創業者の支援が必要であることから、継続的に創業セミナーの開催や資金繰り支援を行っていく必要がある。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 令和元年度に拡充した空き店舗等活用支援事業補助金制度(対象経費の2分の1、上限額150万円)を積極的にPRし、若者・女性の創業につなげる。また、創業セミナーについても、引き続き若者・女性が参加しやすい内容や時期を工夫していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 商工会議所と連携することで、創業者のニーズに応じた専門的かつ総合的な相談対応ができる。また、創業セミナーや空き店舗等活用支援事業補助制度、創業資金利子補給制度など、様々なメニューにより市内創業予定者を支援し、創業につなげることで、商業の活性化及びにぎわいの創出が期待できる。	
	対応時期	令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 商工業・地域交通グルーリーダー 井上 和哉
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		5,100 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	5,100 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17063	林業生産活動支援事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費
事業予定期間 H 21 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 市利用間伐事業等補助金交付要綱、森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱				

目的・概要	対象	林業事業体、森林所有者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施策を実施することは難しい状況にある。このことから、林業事業体への長期施策委託を促進し、林業事業体の安定した事業量を確保することにより適正な森林整備や経営の安定化を図る。
	概要	林業経営の安定化を図るため、林業事業体が、国・県の造林補助金を受けるために必要な森林経営計画の作成のための森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が森林経営計画作成推進事業により支援する。また、林業事業体の利用間伐、作業路開設、木材搬出に対し、国・県の造林補助金に市が上乗せ補助を行う利用間伐事業により支援する。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha ○利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000㎡		○森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha ○利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000㎡		○森林経営計画作成推進事業費補助 ・森林経営計画作成促進 事業主体:2林業事業体 事業量:40ha ・森林境界の明確化 事業主体:1林業事業体 事業量:100ha ○利用間伐事業等補助 補助対象事業者:2林業事業体 補助対象利用間伐面積:60ha 補助対象作業路開設延長:3,000m 補助対象木材搬出量:3,000㎡	
		○森林経営計画作成推進事業補助 ・実施主体:2林業事業体 ・間伐合意面積:47.23ha ・境界確認面積:114.50ha ○利用間伐事業等補助 ・実施主体:3林業事業体 ・利用間伐面積:47.94ha ・作業路開設延長:3,634.37m ・木材搬出量:3,346.089㎡					
事業の計画・実績	計画額	事業費	14,000千円	14,000千円	14,000千円		
		国庫支出金	2,630千円	2,630千円	2,630千円		
		県支出金	190千円	190千円	190千円		
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,180千円	11,180千円	11,180千円		
	予算額	事業費	13,500千円				
		国庫支出金					
		県支出金	2,820千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	10,680千円	0千円	0千円		
	決算額	事業費	13,500千円				
		国庫支出金					
		県支出金	3,063千円				
		地方債					
		その他					
一般財源		10,437千円	0千円	0千円			
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円			
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円			
	所要人員	0.20					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		15,070千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	単年度利用間伐面積	成果	計画値	60	60
				実績値	48	
				単位	ha	ha
	名称	単年度森林経営計画認定面積	成果	計画値	60	60
				実績値	47	
				単位	ha	ha
	名称		成果	計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 林業事業体の適切な森林整備、安定した経営を確保するため、森林施業の集約化・団地化が図られ、また、利用間伐による森林所有者の負担が軽減されるよう引き続き林業事業体の活動を支援するとともに必要な情報の提供、助言を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 林業事業体に対し、森林経営計画作成推進事業費補助金や利用間伐、作業路開設、木材搬出に対する利用間伐事業等補助金を交付するとともに必要な助言を行い林業事業体を支援した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 林業生産活動支援事業のうち、「森林経営計画作成推進事業」については、2林業事業体が森林経営計画を作成し、また、「利用間伐事業」では、3林業事業体が認定された森林経営計画による利用間伐、作業路開設や木材搬出が行われ、両事業に対し補助金を交付した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 森林経営計画作成推進事業費補助金を交付したことで、林業事業体による森林所有者との合意形成、境界明確化が図られ、2林業事業体の森林経営計画作成に寄与した。また、利用間伐事業等補助金の交付により、利用間伐、作業路開設や木材搬出に対する林業事業体、森林所有者の負担が軽減されたが、指標に掲げる両計画値には及ばなかった。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 木材価格の低迷から多くの森林所有者の森林整備に対する意識・関心は失われており、中には、相続等により不在地主も多く、境界が不明などの理由から林業事業体が森林整備を行うための森林所有者の合意を得るのに時間を要するなど、森林施業の集約化・団地化が困難になっている。	今後の方向性	☐ 拡大	
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 林業事業体の森林施業の集約化・団地化が図られるよう、また、利用間伐による森林所有者の負担を軽減するため、引き続き林業生産活動を支援するとともに、森林所有者の情報を得やすくするため、林地台帳の情報を提供するなど林業事業体が必要とする情報の提供や助言を行う。		☒ 現状維持	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 森林所有者の情報を得ることで、事前調査等に費やす時間短縮につながる。また、林業生産活動を支援することで林業事業体や森林所有者の負担が軽減され、森林施業の集約化・団地化が図られる。		☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他	
対応時期			令和2年度	【その他の場合、その内容を記載】	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		13,500 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	13,500 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	生活文化部	
	17064		観光プロモーション推進事業		課名	地域観光課 観光交流G	
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	04:まちづくり観光の推進			款	07:商工費
		施策の方向	02:観光地の魅力づくり			項	01:商工費
		戦略プロジェクト	-			目	03:観光費
	事業予定期間		H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	亀山市内外の人々
	目的	より多くの方に亀山市を知ってもらい訪れてもらうため、本市が有する観光資源の掘り起こしや魅力の向上を図るとともに、様々な機会を通じて情報発信を図る。
	概要	市内への観光誘客を図るため、様々な機会を捉え、地域資源を活用した体験型講座の実施を含む、地域の魅力を紹介する観光プロモーションを展開する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR		○PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR		○PR効果の高い県内及び近隣県での観光PR	
	○県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR		○三重テラス等を活用した東京オリンピック観戦客の誘客に向けたPR		○三重テラス等を活用した三重とこわか国体観戦客の誘客に向けたPR	
	○広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR		○県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR		○県や北伊勢広域観光推進会議と連携した観光PR	
	○地域資源を活かした体験型講座の実施		○広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR		○広域連携による大型クルーズ船の誘客に向けたPR	
		○地域資源を活かした体験型講座の実施		○地域資源を活かした体験型講座の実施		
年度実績	○県外交流市イベント参加による観光PR(神奈川県大和市)					
	○8耐、F1等の地域ブースで観光PRの実施					
	○商工会議所、観光協会との連携による大型クルーズ船誘客					
	○新名神土山SAでのパンフレット設置(1,000部/月配布)					
○三重県観光連盟との連携強化						
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,200千円	1,200千円	1,200千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	1,200千円	1,200千円	1,200千円	
		事業費	930千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	930千円	0千円	0千円	
		事業費	913千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	913千円	0千円	0千円	
		総人件費	2,355千円	0千円	0千円	
			一般職員	2,355千円	0千円	0千円
		所要人員	0.30			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		3,268千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	観光プロモーション実施回数	活動	計画値	10	10
				実績値	8	
				単位	回	回
	名称	観光案内パンフレット配布数	活動	計画値	3,000	3,000
				実績値	1,500	
				単位	部	部
	名称	観光入込客数	成果	計画値	125,000	130,000
				実績値	125,112	
				単位	人	人
		市内観光関連施設等への入込客数				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 今後の観光プロモーションは、新たな観光資源を開発と知名度向上に向けた取り組みが必要である。既存の観光地の周辺で付加価値を高める努力が必要である。具体的には、亀山7座トレイル事業を主にしたエコツーリズムの推進。一方、フィルコミッション、食の観光資源等の発信による市の知名度向上。歴史的な建物の魅力による集客に加えて、新たな訪問客の来訪が期待できる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 エコツーリズムの推進として、名古屋でアウトドア関係会社のフェアにブース出展し、東海圏の動向調査を行った。知名度向上として、B1グランプリ全国大会に地元グルメ団体を支援したほか、三重県観光連盟と連携し、情報発信の在り方を検討した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 県内及び県外交流市のイベントにて観光プロモーションを実施し、関宿を中心としたPRを行った。大型クルーズ船の誘客に関しては関宿へのオプションツアーをいただいた。B1グランプリ全国大会では入賞は逃したが、亀山市の地元グルメとして全国規模で発信が行えた。情報発信としては、市HPや観光協会HPで個々に発信している現状から、全国的にアクセス数の多い三重県観光連盟のHP「観光三重」で東海道亀山宿・関宿の特集掲載を委託して、個々の市及び観光協会HPに誘導する仕組みづくりを行った。また、商工会議所、観光協会及び市で構成する観光連携会議でもSNS発信を行った。
	成果	【成果は順調に上がったか】 観光PRはすぐさま数値的效果が得られないものでありますが、特に情報発信で、関宿を中心に知名度向上に向けた取り組みを行ってきた結果、関宿の入込客数値の指標である玉屋歴史資料館の入込客数が増加に転じている。
		まずまず実施できた B まずまず成果を得た B

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後の観光プロモーションは、既存の観光資源だけでは訪問客増は望めなくなっているため、新たな観光資源を開発して集客を図る必要がある。また、情報発信は市や観光協会で個々に発信するのではなく、より上位の関係団体と連携して、知名度向上に向けた観光プロモーションが必要である。	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 様々な機会を通じて、新たな観光資源の発掘を図る。既存の観光地の周辺で、エコツーリズムの推進等、付加価値を高める努力が必要である。具体的には、亀山7座トレイル事業を主にした、トレッキング、サイクリング等のエコツーリズムの推進、一方でフィルコミッションによる映画の聖地の発信、食の観光資源等の発信により、新たな市の魅力を提案していく。また、市、観光協会、三重県観光連盟との連携を密にし、HPやSNSを通じて、より効果的な情報発信に努めていく。	☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地名度向上により、これまで以上の訪問客が期待できるほか、トレッキング客、サイクリング客など、新たな訪問客層の来訪が期待できる。	☐ 縮小
	対応時期	令和2年度	☐ 廃止
			☐ その他
			【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 地域観光課 観光交流グループリーダー 木田博人
【最終評価者】	生活文化部 地域観光課長 木田博人

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		930 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	930 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17065	観光協会運営支援事業	課名	地域観光課 地域サービスG
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能なまちづくり観光の推進	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	-	目	03:観光費
事業予定期間 H 21 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市観光協会への補助金交付基準				

目的・概要	対象	一般社団法人亀山市観光協会
	目的	まちづくり観光のコーディネート力、推進力を確保するため、亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図る。
	概要	亀山市観光協会への財政的支援を行うとともに、観光協会主催イベントの開催支援やポスター、パンフレットの印刷、ホームページ運営などの情報発信、フィルムコミッションの運営等に対する支援を行う。また、観光協会事務所移転や組織体制等の検討を行い組織の基盤強化を目指す。

令和元年度			令和2年度		令和3年度		
年度計画	○ 亀山市観光協会への補助金交付 ○ 亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営 ○ 観光協会事務所移転等の検討		○ 亀山市観光協会への補助金交付 ○ 亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営		○ 亀山市観光協会への補助金交付 ○ 亀山市観光協会の運営支援 ・観光案内(観光案内所対応) ・観光情報の発信 ・フィルムコミッションの運営		
	○ 観光協会HPの更新及び細やかな情報更新の支援 ○ 事務所移転の検討の中で、まず観光案内機能の強化のため、足湯交流施設での効果的な観光案内について協議を進めた。 ○ フィルムコミッションの運営支援 ○ 各種イベント支援						
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,700千円	18,700千円		18,700千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	18,700千円	18,700千円		18,700千円	
	予算額	事業費	17,700千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	17,700千円	0千円		0千円	
	決算額	事業費	17,060千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	17,060千円	0千円		0千円	
人件費	総人件費	2,355千円	0千円		0千円		
	一般職員	2,355千円	0千円		0千円		
	所要人員	0.30					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円		
総コスト(+)		19,415千円	0千円		0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	フィルムロケ地誘致回数	活動	計画値	2	3
				実績値	0	4
				単位	回	回
	名称	ホームページ閲覧数 亀山市観光協会のホームページ閲覧数	成果	計画値	90,000	95,000
				実績値	185,127	100,000
				単位	回	回
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
				計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 観光協会の運営基盤の強化については、最適な観光案内のために、訪問客の動線を読み、協会が独自に収益が得られる仕組みづくりを検討する必要がある。引き続き、観光案内、組織運営の在り方を、観光協会の専門部会である活性化委員会、企画委員会、組織検討委員会で検討していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 観光協会において、協会員による専門部会として組織検討委員会が組織されており、研修会、視察を実施し、観光協会の運営について意見交換会が行われた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 クルーズ船の誘客活動などの取り組みのため企画委員会の活動により、大型クルーズ船のショートツアーの誘致活動を行った。 亀山市フィルムコミッションについては、対外的に発信して知名度向上を図るため、各種情報番組の撮影支援を行ったほか、プロモーションビデオの作製に向けた準備が行われた。 亀山駅前再開発事業に関連して、亀山産業観光案内所を閉鎖したことから、足湯交流施設を活用した観光案内の在り方の検討が行われた。 まずは実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 情報の発信のため、リアルタイムなホームページの更新を積極的に行った結果、アクセス数は堅調に伸びており、関宿への訪問客は増加傾向にある。 まずは成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 観光協会の運営基盤の強化については、最適な観光案内のために、訪問客の動線を読み、HPなどを通じてきめ細やかな情報発信を行うほか、観光駐車場に隣接する足湯交流施設における効果的な観光案内の充実が必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、観光案内、組織運営の在り方を、観光協会の専門部会である活性化委員会、企画委員会、組織検討委員会で検討していく。そのほか、知名度向上のためHPのさらなる充実を図る必要がある。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 新たな訪問客との交流が促進され、特に関宿での観光の魅力が高まる。しかしながら、観光客は天候や経済環境等により、増減するもので、長期的に効果を見ていくべきである。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 地域観光課 観光交流グループリーダー 木田 博人
【最終評価者】	生活文化部 地域観光課長 木田 博人

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,700 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	17,700 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	19012	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	課名	地域観光課 観光交流G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	04:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	02:観光地の魅力づくり	項	01:商工費
	戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	03:観光費
	事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民、トレッキング・サイクリング愛好客
	目的概要	本市が有する山、とりわけ市域を代表する7つの山々をつなぐ「亀山7座トレイル」の整備・活用を関係団体と協働で行い、広く周知することで、市の新たな観光資源としての価値を見出し、市民をはじめ、トレッキングやサイクリング等の愛好家に本市の豊かな自然環境に触れていただくとともに、本市への愛着醸成や知名度向上につなげる。 「亀山7座トレイル」登山道活用ネットワークの協力を得て、登山道の整備を進めるとともに、PR活動や登山教室などの活用イベントを開催する。また、中核的な拠点となるビジターセンターの整備や山の起伏を生かしたサイクリングルートの開発も進め、本市のエコツーリズムを確立する。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○ 亀山7座トレイルの整備 ・ 登山専門指導員の配置 ・ 現地調査、登山道維持補修(登山道活用ネットワークとの協働) ○ 周知啓発活動 ○ イベントの開催 ・ 登山教室等 ○ 拠点施設の整備 ・ ビジターセンターの整備	年度実績	○ 亀山7座トレイルの整備 ・ 登山専門指導員の配置 ・ 現地調査、登山道維持補修(登山道活用ネットワークとの協働) ○ 周知啓発活動 ○ イベントの開催 ・ 登山教室等 ○ 拠点施設の運用 ・ ビジターセンター展示物の充実	年度計画	○ 亀山7座トレイルの整備 ・ 登山専門指導員の配置 ・ 現地調査、登山道維持補修(登山道活用ネットワークとの協働) ○ 周知啓発活動 ○ イベントの開催 ・ 登山教室、サイクリングイベント等 ○ 拠点施設の運用 ・ ビジターセンター展示物の充実
	事業費	○ 亀山7座トレイルの整備 登山道調査及 応急修繕、アクセス道路修繕2回実施、道 標等安全対策整備34か所等 ○ 周知啓発活動 パンフレット作製及びFIX MY STREETの導入 ○ イベントの開催 初心者登山講座1回、 登山イベント2回実施 ○ 拠点整備 石水溪キャンプ場施設研修 棟にエアコン設置、テレビ・ビデオ購入	事業費		事業費	
	計画額	事業費 3,600千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,600千円	計画額	事業費 3,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,000千円	計画額	事業費 3,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,000千円
	予算額	事業費 3,420千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,420千円	予算額	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	予算額	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	決算額	事業費 3,350千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,350千円	決算額	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	決算額	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	人件費	総人件費 2,355千円 一般職員 2,355千円 所要人員 0.30 会計年度任用職員等 0千円	人件費	総人件費 0千円 一般職員 0千円 所要人員 0千円 会計年度任用職員等 0千円	人件費	総人件費 0千円 一般職員 0千円 所要人員 0千円 会計年度任用職員等 0千円
	総コスト(+)	5,705千円	総コスト(+)	0千円	総コスト(+)	0千円
	受益者負担率	0.0%	受益者負担率	0.0%	受益者負担率	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	仙ヶ岳入山者数	成果	計画値	50	70
				実績値	124	
				単位	人	人
	名称	登山講演会の開催	活動	計画値	2	4
				実績値	3	
				単位	回	回
	名称	初心者登山導入講座、登山講演会、山岳ガイドトレーニングツアーなどの開催	活動	計画値		
				実績値		
				単位		
	名称		活動	計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 登山道修繕、道標、ルートテープ等の整備やホームページやFIX MY STREETを活用した最新情報の発信を行ったほか、初心者登山講習会や登山イベントを3回実施した。また、登山ポストについては、従来からの仙ヶ岳登山道入口に加えて、石水溪キャンプ場及び市(観光交流G)でも受付可能とした。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 登山専門指導員を中心に亀山7座の各登山道の現地調査を実施し、危険箇所等の現状把握が完了した。それに基づきパンフレットの作製や地図情報システムに難易度設定を行い情報発信を行い、市民はもとより登山愛好家への知名度向上に貢献できた。また、登山イベントは、臼杵ヶ岳と筆捨山周辺で実施したが、参加者からは満足度の高い評価をいただいている。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 エコツーリズムを総合的に発展させていくための仕組みを提案し、エコツーリズムから既存の観光地への訪問につながる取組が必要である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 鈴鹿川源流の森づくり協議会、キャンプ場施設事業者、個別の活動団体等と連携し、それぞれの特性を活かしながら協働してエコツーリズムを進めていく。他の先進地事例を学ぶことも大切であるが、まずは協働による登山イベント等を実施し試行錯誤しながら発展させていきたい。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 亀山7座トレイルを中心とするエコツーリズムの発信により、これまで違う訪問客層が既存の観光地に訪れることになり、新たなにぎわいと交流が生まれる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 地域観光課 観光交流グループリーダー 木田 博人
【最終評価者】	生活文化部 地域観光課長 木田 博人

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			B		
	成果			B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,420 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,420 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	総合政策部
	17066		リニア中央新幹線整備促進事業		課名	政策課 政策調整 G
	施策の大綱 基本施策 施策の方向 戦略プロジェクト	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			財務科目	01:一般会計
		05:広域的な交通拠点性の強化				02:総務費
		01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進				01:総務管理費
		-				07:企画費
事業予定期間		H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議
	目的	リニア中央新幹線の三重・奈良ルートでの名古屋・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向け、市民・企業・商業者と一体となった積極的な誘致活動を展開するとともに、市民の意識醸成を図る。
	概要	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援や県期成同盟会等との活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表、市内停車駅誘致に向けた活動を行うとともに、市民の意識醸成のためのPR活動を行う。また、駅誘致の決定後、リニアを核としたまちづくりに向けて円滑に取り組めるよう、先進自治体への視察を継続し、情報収集に努める。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	- 市民会議への補助金交付 - 市内駅誘致に向けた要望活動等 - シンポジウムの開催 - 三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 - 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 - 先進自治体等への視察 - PR活動 - PRグッズの作成	年度実績	- 市民会議への補助金交付 - 市内駅誘致に向けた要望活動等 - 三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 - 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 - 先進自治体等への視察 - PR活動 - デジタルサイネージの導入 - デジタルサイネージコンテンツの作成	年度計画	- 市民会議への補助金交付 - 市内駅誘致に向けた要望活動等 - 三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 - 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 - 先進自治体等への視察 - PR活動 - PRポスターの作成 - デジタルサイネージコンテンツの拡充
		- 市民会議への補助金交付 1,262千円 - 三重県期成同盟会等への会議の出席 - 市内駅誘致・整備等に向けた情報収集 - 先進自治体(中津川市)の視察 - PR活動 - PRオリジナルテープの作成(600巻)				
	計画額	事業費	3,000千円	予算額	事業費	1,700千円
		国庫支出金			事業費	2,900千円
		県支出金			国庫支出金	
		地方債			県支出金	
		その他			地方債	
	決算額	一般財源	3,000千円		その他	
		一般財源	1,700千円		一般財源	0千円
		一般財源	0千円		一般財源	0千円
		一般財源	0千円		一般財源	0千円
		一般財源	0千円		一般財源	0千円
	人件費	総人件費	4,945千円		総人件費	0千円
		一般職員	4,945千円		一般職員	0千円
		所要人員	0.63		所要人員	0千円
		会計年度任用職員等	0千円		会計年度任用職員等	0千円
		会計年度任用職員等	0千円		会計年度任用職員等	0千円
	総コスト(+)		6,552千円	総コスト(+)		0千円
	受益者負担率		0.0%	受益者負担率		0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会への出席回数	活動	計画値	1	1
				実績値	1	
				単位	回	回
	名称	リニアに触れた親子の数 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議が実施するイベントへの親子参加者数	成果	計画値	90	90
				実績値	87	
				単位	人	人
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けて、積極的に推進活動を行うとともに、市民一丸となった市内停車駅誘致に取り組めるよう機運醸成やPRイベントを関係団体等と開催する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議の活動等を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向け、中央要望や他団体との連携など積極的な推進活動を行うとともに、リニア・鉄道親子学習会の開催をはじめとする機運醸成のためのPR活動を実施した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議に対し補助金を交付し、リニア中央新幹線の全線早期開業や市内停車駅誘致に向けた活動を支援した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一部事業（リニア亀山市民会議主催のシンポジウム開催）が実施できなかった。一方、三重県期成同盟会など関係団体の会議等へ出席したほか、市内停車駅整備等に向けた情報収集として、先進自治体の視察を行った。また、市内停車駅誘致のPRグッズ（オリジナルテープ）を作成した。 まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を通じた取り組みや県や関係府県と連携した取り組みにより、東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致の活動を官民一体となって展開することができた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け一部事業が実施できなかった。また、市内停車駅誘致のPR活動を通じ、市民の意識醸成が図れたほか、先進自治体の視察等により、リニア駅を核としたまちづくりに向けた研究に繋げることができた。 まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 引き続き、リニア中央新幹線の全線早期開業及び市内停車駅誘致に向けて、関係機関と連携した推進活動を展開する。また、市民一丸となった市内停車駅の誘致活動が展開できるよう市民にリニアの必要性について理解を深めてもらうとともに、機運醸成を図る必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大	
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 リニア中央新幹線の全線早期開業及び市内停車駅誘致に向けて、関係機関と連携を図りながら積極的な推進活動を行うとともに、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を通じたPR活動等を積極的に実施する。また、当市民会議の会員拡大を促進する。		☒ 現状維持	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 積極的な推進活動を行うことで、リニア中央新幹線の全線早期開業と市内停車駅誘致に繋がるとともに、関係団体等と連携したPR活動を行うことで、より一層の市民・関係機関の機運醸成が図られる。		☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他	
対応時期			令和2年度	【その他の場合、その内容を記載】	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	B		
	成果	A	A	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		2,900 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	2,900 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	総合政策部	
	17067		リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業		課名	政策課 政策調整G	
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化			款	13:諸支出金
		施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進			項	01:基金費
		戦略プロジェクト	-			目	03:リニア中央新幹線亀山駅整備基金費
	事業予定期間		H 8 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民
	目的	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行い、リニア中央新幹線の市内における停車駅の整備事業を展開する際の財源を確保する。
	概要	リニア中央新幹線亀山駅整備基金の計画的な積み立てを行う。なお、積立額は、毎年度の財政状況を勘案し、適切な額を積み立てることとする。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	
年度実績	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立 50,371千円					
事業の計画・実績	計画額	事業費	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	3,470千円	3,470千円	3,470千円	
		一般財源	46,530千円	46,530千円	46,530千円	
	予算額	事業費	50,371千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,211千円			
		一般財源	48,160千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	50,371千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,211千円			
		一般財源	48,160千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	78千円	0千円	0千円	
		一般職員	78千円	0千円	0千円	
		所要人員	0.01			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		50,449千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額	活動	計画値	50,000	50,000
				実績値	50,371	
				単位	千円	千円
	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高 平成29年度末残高: 1,651,063千円	成果	計画値	1,750,000	1,800,000
				実績値	1,752,125	
				単位	千円	千円
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 引き続き、当該基金の積立目標額の達成に向け、着実な積み立てを行っていく。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えた中で、基金の積立目標額の見直しについても検討していくに当たり、先行開業区間の関係自治体におけるリニア中間駅周辺の整備内容や事業費負担額等について研究していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 当該基金の積立目標額の達成に向け、本年度においても約5千万円の積み立てを行った。また、基金の積立目標額の見直しについて検討していくに当たり、先行開業区間の関係自治体におけるリニア中間駅周辺の整備内容や事業負担額等について情報収集を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 リニア中央新幹線亀山駅整備基金に約50,371千円を積み立て、積立残高を約17億5千万円とした。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 リニア中央新幹線亀山駅整備基金への積立てにより、リニア中央新幹線市内停車駅周辺の整備事業を展開する際の財源確保に繋げることができた。また、基金の積立てを確実に行うことで、市内外へのリニア中央新幹線誘致のPRに繋がった。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 財政状況が厳しい中においても、リニア中央新幹線市内停車駅設置後に、駅を中心としたまちづくりを早期に実施するための財源として、着実に積み立てを行っていく必要がある。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置決定を見据えた中で、基金の積立て目標額の見直しについても引き続き検討していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、当該基金の積立て目標額の達成に向け、着実な積み立てを行っていく。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えた中で、基金の積立て目標額の見直しを検討していくに当たり、リニア中央新幹線の整備進捗状況を注視しながら、先行開業区間の関係自治体におけるリニア中間駅周辺の整備内容や事業費負担額等について引き続き研究していく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 着実に基金の積立てを行っていくことで、リニア中央新幹線市内停車駅設置後に、駅を中心としたまちづくりを早期に実施することができるとともに、駅誘致に向けた姿勢を内外にPRすることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度～		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		50,371 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	50,371 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
	概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画		○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討		○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討		○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	
		○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 162回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施					
年度実績							
事業の計画・実績	計画額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	44,400千円	44,800千円	44,800千円		
		事業費	44,305千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他					
		一般財源	44,305千円	0千円	0千円		
		事業費	38,131千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他					
		一般財源	38,131千円	0千円	0千円		
		総人件費	5,494千円	0千円	0千円		
		一般職員	5,494千円	0千円	0千円		
総コスト(+)	所要人員	0.70					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
	総コスト(+)	43,625千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	デリバリー給食の実施率	活動	計画値	100	100
				実績値	100	
				単位	%	%
	名称	生徒のデリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70
				実績値	82	
				単位	%	%
	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	成果	計画値	90	90
				実績値	100	
				単位	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 リクエスト給食の回数を増加したり、小学校の人気メニューを取り入れたりするなど、更なるメニュー改善を行う。 中学校給食の在り方について、今後の方向性を定めるために、生徒に対しアンケート調査を実施する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 委託業者の管理栄養士と献立内容の打ち合わせを綿密に実施し、小学校の給食のメニューを取り入れるなど献立の工夫に取組んだ。 デリバリー給食の実施検証及び今後の運営の参考とするためアンケート調査を実施した。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 委託業者の管理栄養士と献立内容の打ち合わせを綿密に実施し、小学校の給食のメニューを取り入れた。また、アンケート結果をもとにメニューの改善を行うなど、献立の工夫に取組んだ。 さらに、デリバリー給食の実施検証及び今後の運営の参考とするため、亀山中、中部中の生徒を対象にアンケート調査を実施し、過去3年間の経年比較を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒へのアンケート調査結果から、亀山市のデリバリー給食の特色である、メニューの選択、栄養バランス、適温給食等の面で高い評価を得ることができている。また、現在の家庭弁当とデリバリー給食の選択制に関する設問において、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答をした生徒は89.6%であり、生徒が現在の選択制について肯定的に捉えているということがわかった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、継続的なメニュー改善が必要である。 中学校給食の在り方について、一定の結論を導き出すため、継続して検討を進める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。 中学校給食の完全実施に向けた経費面などの検討や、保護者へのアンケート調査実施など、多面的な検討を行う。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生徒の食に関する関心を深めるとともに、デリバリー給食の内容の改善を図ることが期待できる。 中学校給食の在り方について、検討を進め、今後の方向性を定めることができる。		
対応時期			令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		44,305 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	44,305 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	教育委員会事務局		
	19013		井田川小学校校舎増築・給食室改修事業		課名	教育総務課 施設・保健給食G		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				款	10:教育費
		施策の方向	02:学びの環境の充実				項	02:小学校費
		戦略プロジェクト	-				目	01:学校管理費
	事業予定期間		R 1 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	井田川小学校の児童
	目的	井田川小学校区では宅地開発の進行により、今後、井田川小学校の児童数増加が見込まれている。これに伴い想定される「校舎の教室不足」や、「給食室のスペース不足」等に備えることで、今後も引き続き子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。また、併せて給食室が抱える老朽化等の諸課題を解消する。
	概要	既存のプール付属室がある場所に生活科室及び会議室を増築し、増築校舎の下の階にプール付属室を設ける。(既存の生活科室と会議室を教室として転用)給食室は、食器食缶洗浄機置場やワゴンプールを拡張するとともに、調理員用トイレを増築する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量 ○給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)		○校舎増築 ・工事 ○給食室改修 ・ワゴンプール拡張(工事) ・調理員用トイレ増築(工事)		
	○校舎増築 ・設計 ・地質調査 ・用地測量 ○給食室改修 ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事)				
事業の計画・実績	計画額	事業費	41,700千円	249,000千円	
		国庫支出金		10,900千円	
		県支出金			
		地方債		9,800千円	
		その他			
		一般財源	41,700千円	228,300千円	0千円
	予算額	事業費	21,560千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,560千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	21,034千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,034千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	3,925千円	0千円	0千円
		一般職員	3,925千円	0千円	0千円
所要人員		0.50			
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		24,959千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	校舎増築	活動	計画値	設計	工事
				実績値	設計	
				単位		
	名称	給食室改修(ワゴンホール拡張・調理員用トイレ増築)	活動	計画値	設計	工事
				実績値	設計	
				単位		
	名称	給食室改修(洗浄機置場拡張)	活動	計画値	工事	
				実績値	工事	
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 校舎増築(設計)、給食室改修(ワゴンホール拡張・調理員用トイレ増築(設計))及び給食室改修(食器食缶洗浄機置場拡張(工事))について、計画どおり年度内に完了することができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 校舎増築(設計)、給食室改修[ワゴンホール拡張・調理員用トイレ増築(設計)]について、令和2年度の工事施工に必要な設計図書の作成が完了した。 給食室改修[食器食缶洗浄機置場拡張(工事)]について、令和2年度納入予定の食器食缶洗浄機を設置するスペースを確保することが出来た。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 校舎増築において工事車両をグラウンドへ乗り入れる必要があり、児童のグラウンドへの通行経路及び通学経路と工事車両通行経路が交錯する箇所があるため、児童の安全を確保した上で施工する必要がある。 給食室改修において、給食実施に衛生上支障がないように施工する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 校舎増築において、通行経路の交錯箇所に警備員を配置するとともに、児童の通行時間及び工事車両の乗り入れ時間を把握することにより、児童の安全な通行経路をについて打合せを行う。 給食室改修において、施工箇所の間仕切りや作業日程の打合せを行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童の安全を確保できるとともに、工事による児童の学校活動への影響を最小限に留めて施工することができ、安全で快適な学校生活を送ることが出来る環境の整備ができる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		21,560 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	21,560 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	教育委員会事務局		
	17073		英語教育推進事業		課名	学校教育課 教育支援G		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				款	10:教育費
		施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開				項	08:教育研究費
		戦略プロジェクト	-				目	01:教育研究費
	事業予定期間		H 19	～	R	-	年度	主な根拠法令要綱等

目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	令和2年4月の学習指導要領改訂により、小・中学校の英語指導において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけることが求められる。ネイティブな英語に触れる機会の充実や、教員の英語指導力向上を図ることで、児童生徒の総合的な英語力の向上を図る。
	概要	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。児童生徒の「聞く・話す・読む・書く」の技能を客観的に把握するため、外部試験等を行うとともに、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を実施する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度計画	年度計画	- ALTの配置 - JETプログラム(3名) - 派遣委託(2名) - 英語デイキャンプの実施 - 英語教育研修会の実施 - 英語試験の実施 - 市作成テスト(小:1回 中:2回)	- ALTの配置 - JETプログラム(3名) - 派遣委託(2名) - 英語デイキャンプの実施 - 英語教育研修会の実施 - 英語試験の実施 - 市作成テスト(小:1回 中:1回) - 外部試験(中:1回)	- ALTの配置 - JETプログラム(3名) - 派遣委託(2名) - 英語デイキャンプの実施 - 英語教育研修会の実施 - 英語試験の実施 - 市作成テスト(小:1回 中:1回) - 外部試験(中:1回)
	年度実績	- ALTの配置 - JETプログラム(3名) - 派遣委託(2名) - 英語デイキャンプの実施(8月8日) - 英語教育研修会の実施(2回) - 英語試験の実施 - 市作成テスト(小:1回 中:2回)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	26,600千円	31,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	1,060千円	1,060千円
	予算額	一般財源	25,540千円	30,140千円
		事業費	25,990千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
	決算額	その他	1,077千円	
		一般財源	24,913千円	0千円
		事業費	24,459千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
	人件費	地方債		
		その他		
		一般財源	24,459千円	0千円
		総人件費	7,849千円	0千円
		一般職員	7,849千円	0千円
		所要人員	1.00	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円
	総コスト(+)		32,308千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	学校へのALT配置人数	計画値	5	5	5
		市内各小中学校で活用されているALTの人数	実績値	5		
			単位	人	人	人
	名称	「聞く」「話す」の技能を測定するパフォーマンステスト実施回数	計画値	小:1中:2	小:1中:2	小:1中:2
		英語科パフォーマンステストの実施回数	実績値	小:1中:2		
			単位	回	回	回
	名称	子どもの満足度	計画値	80	80	85
		英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	実績値	73		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 外国語科、外国語活動の充実と、ALTによる授業力の向上を図る必要がある。心身ともに健康なALTを配置する。子どもたちの外国語科、外国語活動に対して、肯定的評価の向上を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 JET-ALTに対してライブラインの手続きや住居等、生活面でのサポートを行った。児童生徒にとって、効果的な授業を行うために、英語教育研修会及びALT研修会を実施した。英語専科を2名配置し、担任、ALTの連携を図った。新規ALTを招致するにあたって、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに要望した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 JETプログラムによるALT(3名)、派遣委託契約によるALT(2名)を各校に配置した。(市内の全小中学校に規模に応じて週1回から4回派遣)また、授業以外に研究会や英語キャンプ等、ALTの積極的な参加を促した。英語ディキャンプを実施し、小学生が英語に親しむ機会を作った。教員対象に英語教育研修会を2回、ALTに対する研修会を2回行った。教育委員会で作成したテストを小学校1回、中学校2回実施した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ALTを適正に配置し、授業や休み時間等においてALTによるネイティブな英語に触れる機会を持つことができた。英語キャンプにおいても、33名の小学生が参加し、英語に親しみながら楽しんで活動することができた。英語教育研修会では、言語活の充実を図るためにペア活動やグループワーク等の具体例を示してもらいながら学ぶことができ、教員の指導力の向上につながった。市で作成したテストにより、児童生徒の4技能「聞く・話す・読む・書く」を客観的に把握し、授業実践に生かすことができた。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 学習指導要領改訂に伴い、英語科、英語活動の充実をさらに図っていく必要がある。そのためにも、心身ともに健康で、指導力のあるALTを配置する必要がある。ALTの空き時間が少ないため、担任とALTの打ち合わせの時間の確保が難しい。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える力を客観的に把握し、授業改善に生かす必要がある。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ALTの指導力の向上を図るため、教員やALTに対して、研修会を行う。JET-ALTに対して、生活面、指導面の両面でのサポートを行う。新規来日者を受け入れる際には、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに働きかける。校内で、担任とALTの打ち合わせがスムーズに行えるよう英語専科とALTの配置を考慮する。市作成テストに併せて、外部試験を導入し、より効果的な授業が行えるようにする。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 全小中学校において、ALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が継続できる。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える総合的な英語力の向上を図ることができる。	
対応時期			令和2年度

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,990 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	25,990 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	教育委員会事務局
	17074		情報教育推進事業(小学校)		課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			科	項
	戦略プロジェクト				目	目
	事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業の計画・実績	年度計画	- 情報機器関連 - パソコン教室関連機器賃貸借 - 職員共有パソコン賃貸借 - 情報機器の保守、管理 - 校内通信ネットワーク整備 - 活用支援 - ICT支援員の配置 - 教員研修等 - 情報教育研修会の開催 - 先進校視察・研究会等への参加	- 情報機器関連 - パソコン教室関連機器賃貸借 - 職員共有パソコン賃貸借 - 情報機器の保守、管理 - 校務用PCのメモリ増設 - 校内通信ネットワーク整備(繰越明許) - 活用支援 - ICT支援員の配置 - 教員研修等 - 情報教育研修会の開催 - 先進校視察・研究会等への参加	- 情報機器関連 - パソコン教室関連機器賃貸借 - 職員共有パソコン賃貸借 - 校務用サーバ等関連機器賃貸借 - 情報機器の保守、管理 - 活用支援 - ICT支援員の配置 - 教員研修等 - 情報教育研修会の開催 - 先進校視察・研究会等への参加
	年度実績	- パソコン室パソコンの入替(児童・教員用)(市内小学校に322台) - 職員共有パソコン(市内小学校に37台) - 情報機器の保守、管理 - ICT支援員の派遣 - 情報教育研修会の開催(年間3回) - 先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、大阪1回、京都2回、名古屋1回)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	136,500千円	42,800千円
		国庫支出金	53,700千円	
		県支出金		
		地方債	53,700千円	
		その他		
	予算額	事業費	28,808千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	決算額	事業費	25,673千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	人件費	事業費	1,770千円	0千円
		一般職員	1,570千円	0千円
		所要人員	0.20	
		会計年度任用職員等	200千円	0千円
		総コスト(+)	27,443千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
				実績値	91	
				単位	%	%
	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	95	96	97
				実績値	97	
				単位	%	%
	名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	計画値	80	85	90
				実績値	88	
				単位	%	%
	名称	情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	計画値	95	96	97
				実績値	97	
				単位	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・プログラミング教育の実践事例や指導法に關した情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるプログラミング教育の実践事例の開発や普及を進める。 ・8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・プログラミング教育の実践事例や指導法に關した情報教育研修会を行った。 ・長期研修員や研究協力員がプログラミング教育の実践事例を研究し、指導計画を作成し周知した。 ・8月にPC室のPCをwindows10に入れ替えた。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・パソコン室のパソコンを322台入れ替えた。・職員共有パソコンを37台導入した。 ・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 ・情報教育研修会を年間3回開催し、ICT機器活用事例や情報モラル教育について研修できた。特に、12月にはプログラミング教育に關した研修会を実施した。また、長期研修員が、市内全小学校を訪問して指導法等の研修会を開催するとともに、8回の研究授業を行った。 ・先進的な事例や汎用的な事例を知るためにセミナーへ参加した。(東京、大阪、京都、名古屋、各1回)	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・windows10に入れ替えたことによって、児童がパソコン室でパソコンを使う際や教員が共有のパソコンを使う際に、安全に使うことができるようになった。 ・教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に小学校においては、プログラミング教育の指導法や事例を紹介できた。 ・教員の指導力が向上し、情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童の割合が増加した。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・今後の社会に対応できるよう、教員及び児童のタブレットを中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。 ・タブレット数が各校1クラス分程度であるため、児童に使わせたいときに使えない現状があるため、環境整備を進める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に關した情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・教職員や児童のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。		☐ 縮小
	対応時期	端末及びネットワーク整備は年度末までに完了する予定である。		☐ 廃止
				☐ その他
				[その他の場合、その内容を記載]

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)	28,808 千円
平成30年度からの繰越額	千円
令和元年度の最終予算額	133,518 千円
令和2年度への繰越額	▲104,710 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	02:教育振興費
事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画				

目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

令和元年度			令和2年度		令和3年度		
年度計画	○情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 ○活用支援 ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		○情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ○活用支援 ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		○情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ○活用支援 ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加		
	○パソコン教室パソコンの入替(生徒・教員用)(市内中学校に120台) ○職員共有パソコン(市内中学校に13台) ○情報機器の保守、管理 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年間3回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、名古屋2回)						
年度実績							
事業の計画・実績	計画額	事業費	56,500千円	20,600千円		19,400千円	
		国庫支出金	20,500千円				
		県支出金					
		地方債	20,500千円				
		その他					
		一般財源	15,500千円	20,600千円		19,400千円	
	予算額	事業費	14,295千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	14,295千円	0千円		0千円	
	決算額	事業費	12,932千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	12,932千円	0千円		0千円	
	人件費	総人件費	1,770千円	0千円		0千円	
		一般職員	1,570千円	0千円		0千円	
		所要人員	0.20				
		会計年度任用職員等	200千円	0千円		0千円	
	総コスト(+)		14,702千円	0千円		0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	活動	計画値	90	95	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数		実績値	81		
				単位	%	%	%
	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	97	98	99
		表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学3年生対象)		実績値	95		
				単位	%	%	%
	名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	成果	計画値	80	85	90
		必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数		実績値	85		
				単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・情報モラルについて、研修会を開催し情報モラルを高める指導の質の向上に取り組む。 ・8月にPC室のPCをwindows10に入れ替える。 ・研修会の中で、引き続きタブレットを活用した授業の実践事例等の紹介を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 情報モラル教育の実践事例や指導法に關した内容やICT活用の実践に關する情報教育研修会を行った。 ・8月にPC室のPCをwindows10に入れ替えた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・パソコン室のパソコンを120台入れ替えた。・職員共有パソコンを13台導入した。 ・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 ・情報教育研修会を年間3回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。また、長期研修員が市内全中学校を訪問して指導法等の研修会を開催した。 ・先進的な事例や汎用的な事例を知るために、セミナーへ参加した。(東京1回、名古屋2回) 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・windows10に入れ替えたことによって、生徒がパソコン室でパソコンを使う際や教員が共有のパソコンを使う際に、安全に使うことができるようになった。 ・教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレットの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に、情報モラル教育の指導法や事例を紹介することができた。一方で、タブレットを活用した授業を行う教員の割合は増加したが目標には達しなかった。 まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・今後の社会に対応できるよう、教員及び生徒のタブレットを中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。 ・タブレット数が各校1クラス分程度であるため、生徒に使わせたいときに使えない現状があるため、環境整備を進める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に關した情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末の整備及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・教職員や生徒のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながると思われる。		☐ 縮小
	対応時期	端末及びネットワーク整備は令和2年度末までに完了する予定である。		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,295 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	54,355 千円
	令和2年度への繰越額	▲40,060 千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	教育委員会事務局	
	17076		学校図書館支援事業		課名	学校教育課 教育支援G	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
		施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			項	08:教育研究費
		戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト			目	01:教育研究費
	事業予定期間 H 21 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進による法律						

目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者			
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。児童生徒の主体的な情報活用能力を高めるとともに、児童生徒に家庭での読書習慣を定着させる。			
概要	概要	学校図書館情報システムを活用し、市立図書館・学校図書館のネットワーク化を図るとともに、全小中学校への学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、図書館環境整備と学校図書館を活用した授業を推進する。また、家庭での読書環境充実を図るため、幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。読書習慣の定着および読書の質を高めるため、読書チャレンジの冊子を配付する。			

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○学校図書館情報システム管理・更新 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやま読書チャレンジの配付	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやま読書チャレンジの配付	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやま読書チャレンジの配付		
	年度実績	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で601家族が参加				
事業費	計画額	事業費	22,400千円	13,000千円	13,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	22,400千円	13,000千円	13,000千円	
	予算額	事業費	19,450千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	19,450千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	19,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	19,000千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費	785千円	0千円	0千円		
	一般職員	785千円	0千円	0千円		
	所要人員	0.10				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		19,785千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	学校図書館を活用し、月5回以上授業を実施した学校数	活動	計画値	12	13	14
				実績値	14		
				単位	校	校	校
	名称	児童生徒の読書数	成果	計画値	8	9	10
		児童生徒1カ月の一人当たりの図書貸出冊数		実績値	8		
				単位	冊	冊	冊
	名称	授業時間以外での読書状況	成果	計画値	小73中58	小77中63	小80中65
		平日授業時間以外での読書時間「読書を全くしない」以外の子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)		実績値	小83中60		
				単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 読書週間の定着をさらに進めること。また、読書の種類の幅を広げ、質を高める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 家庭での読書週間の確立に向けて、「かめやましファミリー読書リレー」の継続実施をした。また、便りや図書館協議会で取組の狙いを幼稚園、小学校担当者及び保護者に啓発した。学校図書館活用アドバイザーと学校司書、図書館教育担当の連携を進め、読書週間の確立と学校図書館の活用に向けて取り組んだ。図書館協議会で学校間の活動交流や情報交換を進め、各校での取組に活かした。様々な種類の本に親しむために、亀山読書チャレンジの取組を始めた。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学校図書館情報システムは、令和元年10月より、新システムの導入を行った。学校司書の配置充実により、図書館教育担当教員と連携した読書指導、図書館活用指導、図書の選定、収集等が行えた。また、学校図書館活用アドバイザーによる授業を計画的に行ったり、図書館を活用した授業づくりについて提案したりした。4幼稚園、11小学校の年間計画に「かめやましファミリー読書リレー」を位置づけ、年間10週程度実施した。今年度より、4幼稚園、11小学校で「かめやまし読書チャレンジ」の取組を始めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新システム導入により更に貸出業務や統計処理等が円滑に行えるようになった。学校司書の配置が複数学級の学校にはすべて週2回の配置となっており、専門職としての力を発揮し、子どもたちへの支援を行うことができた。また、学校図書館活用アドバイザーが、計画的に授業を進めることで、言語能力や情報活用能力の育成、学校図書館を活用した授業づくりが充実した。また、野登小の文部科学大臣賞受賞にもつながった。「かめやましファミリー読書リレー」のアンケートでは、「以前に比べて、家庭で読書する時間が増えた」「以前に比べて本に興味を持つようになった」の肯定的意見70%を超え、昨年度より3%程度増えている。「かめやまし読書チャレンジ」の取組が始まり、物語、伝記等様々な分野の本を読むことにもつながった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 学習指導要領の読書活動の位置づけについて理解し、教科等の学習における学校図書館の活用に活かす必要がある。児童の「かめやましファミリー読書リレー」や、「かめやまし読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学習指導要領の中にどのように読書活動の充実が明示されているのかを、図書館教育担当教員、司書、図書館活用アドバイザーで十分に理解した上で、今後どのように教科等の学習において学校図書館を活用していくのがよいのかを考えて取り組んでいく必要がある（特に低学年における読書活動）。「かめやましファミリー読書リレー」や、「読書チャレンジ」のねらいを通信等で保護者にも周知を図る。「かめやまし読書チャレンジ」における良い取組を図書館協議会や司書会の中で交流する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 幼稚園、小学校低学年からの読書習慣をつけることができる。教科等の学習における図書館の活用の充実につながる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		19,450 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	19,450 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業		課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目	01:教育研究費
事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要	概要	児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策によりその向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により、授業改善に努めるとともに学習環境を充実させるなどして総合的に学力向上への取組をすすめる。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業の計画・実績	年度計画	○ 補充学習支援教材の活用 ○ 中学校への運動部支援員の派遣 ○ 教職員への各種研修会の開催 ○ かめやまっ子チャレンジの実施 ○ 学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)の実施	○ 補充学習支援教材の活用 ○ 中学校への運動部支援員の派遣 ○ 教職員への各種研修会の開催 ○ かめやまっ子チャレンジの実施	○ 補充学習支援教材の活用 ○ 中学校への運動部支援員の派遣 ○ 教職員への各種研修会の開催 ○ かめやまっ子チャレンジの実施
	年度実績	○ 補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ6,539回 ○ 運動部支援員派遣のべ213回 ○ 学力向上研修会2回開催 ○ 先進地視察による情報収集1か所 ○ 「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員2名配置		
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,300千円	3,800千円
		国庫支出金		
		県支出金	500千円	
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	3,800千円	3,800千円
		事業費	4,213千円	
		国庫支出金		
		県支出金	453千円	
		地方債		
	決算額	その他		
		一般財源	3,760千円	0千円
		事業費	3,657千円	
		国庫支出金		
		県支出金	453千円	
	人件費	地方債		
		その他		
		一般財源	3,204千円	0千円
		総人件費	785千円	0千円
		一般職員	785千円	0千円
		所要人員	0.10	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円
	総コスト(+)		4,442千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値	3	3	3
		市の平均正答率と全国の平均正答率の差 (全国学力学習状況調査)	実績値	3		
			単位	%	%	%
	名称	授業理解度	計画値	小89中81	小90中83	小92中85
		学校での授業を理解している子どもの割合 (学校評価アンケート)	実績値	小88中87		
			単位	%	%	%
	名称	家庭学習の状況	計画値	小63中68	小64中69	小65中70
		家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査 児童・生徒質問紙)	実績値	小70中54		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 全国学力学習状況調査、みえスタディ・チェックにおいて、基礎基本の定着、「書くこと」についての課題がみられた。ふり返りの質に課題がある。学習指導要領の改訂に伴う、教職員の英語指導力向上と小中の連携を進める必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 基礎基本の定着、「書くこと」の指導については、校内で組織的に取り組むよう進めた。また、「学力向上推進計画」に沿った「めあて」と「ふり返り」の取組を各校で進めた。研修担当者会では、各校の取組を交流したり、指導主事の要請訪問等で指導を徹底したりした。更にこれまでの取組の成果と課題をもとに、「学力向上推進計画【第3版】」を策定した。英語担当者会、英語チャレンジ等の結果を指導につなげた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ6,539回、4人の運動部活動支援員を市内の中学校に年間213回派遣できた。「書く力」の育成を軸とする学力向上の取組にかかる教員アンケートを3回実施し、結果を校長会で公表し、取組を促した。また、ふり返りの実施状況、「三重の学Vivaセット」の活用についての取組を紹介した。学力向上に関する研修会を2回、英語についても研修会を2回実施した。「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員を2名設置し、のべ50回派遣した。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 全国学力学習状況調査の結果は、昨年度より向上し、全国平均と比べても、小中学校の各教科で-3%以内となった。基礎基本の内容の定着が少しずつ図られてきている。授業理解度は、小学校は目標値に達することができなかったが、中学校では、6%の上昇がみられた。家庭で計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合は、中学校では昨年度より値が下がり、半数程度となっていたが、小学校では、若干増加した。	B
		計画どおり実施できた	
		まずまず成果を得た	

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 全国学力学習状況調査結果から、記述式の問題の無回答率が高い。また、事象を読み取ることや事柄が成り立つ理由を説明したり記述したりすることについては、十分な改善がみられていない。また、学校質問紙の結果から、小中連携の取組の弱さの課題が明らかになっている。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 3月に改訂された「亀山市学力向上推進計画【第3版】」では、全教科・領域において「書く力」・「読む力」・「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげている。この重点取組の充実を図るため、市内教職員にその周知を図り、指導方法等の支援をしていく。また、小中学校の連携を図るため、各中学校区の拠点校を中心とした授業公開や授業参観を積極的に行い、児童生徒の学力・学習状況に関する情報交換を行いながら、支援し、授業改善を進めていく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童生徒の一人ひとりの学ぶ意欲が増し、「確かな学力」の向上が期待できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,213 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	4,213 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード		事業名		部名	健康福祉部
	17078		個の学び支援事業(幼稚園)		課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進				04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	-				01:幼稚園費
	事業予定期間 H 20 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 -					

目的・概要	対象	幼稚園における園児、職員及び保護者			
	目的	公立の幼稚園における特別な支援を必要とする園児の幼稚園における安心・安全な生活を守る。			
	概要	「幼稚園職員配置基準」に基づき、クラス単位に必要な職員を配置する。必要な職員数の判定については、「就学指導委員会」において行う。			

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等		○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等		○幼稚園職員配置基準に基づく必要数の配置 〔配置する職員〕 ・原則、介助員 ・特に配慮の必要な児童は保育士 ・医療ケアの必要な児童は看護師 〔配置数の基準〕 次の基準により、学級単位に算出 重度1:1 中度2:1 軽度3:1 〔保育環境改善事業〕 受入に伴う施設改修等	
	○幼稚園教諭(1人) ○介助員の配置(11人) ○看護師の配置(1人)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,600千円	13,600千円	13,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	13,600千円	13,600千円	13,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	決算額	事業費	13,390千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	人件費	一般財源	13,390千円	0千円	0千円	
		事業費	12,128千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
総人件費	その他					
	一般財源	12,128千円	0千円	0千円		
	総人件費	235千円	0千円	0千円		
	一般職員	235千円	0千円	0千円		
所要人員	所要人員	0.03				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
	総コスト(+)	12,363千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	加配職員充足率	活動	計画値	100	100
		配置職員数/必要職員数 各年度3/1現在	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置により園児が快適に園生活を送っているという満足度	成果	計画値	90	90
		介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	実績値	96		
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 現在、非常勤職員で対応していることから、令和2年度からの会計年度任用職員の運用など合わせ、就労者意欲を高める方法の検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 会計年度任用職員への制度改定に合わせ、時給を中心とした処遇の改善を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 教育支援委員会(旧就学指導委員会)において、支援が必要と判定された児童20人に対し、配置基準に基づき、介助員11人を適切に配置した。また、特に手厚い支援を要する児童については幼稚園教諭を1名、医療的ケアの必要な児童が在籍していたみずほ台幼稚園については、看護師1名を配置した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 支援を要する子どもたちに介助員、幼稚園教諭などの必要な加配職員を配置し、個々の状況に応じた支援を行ったことにより、学習・生活の両面において、児童が落ち着いた園生活を送ることができた。 なかでも、学習活動や行事などに対する保護者の評価が高く、高い効果が見受けられた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 幼稚園現場の状況を踏まえ、子どもたちの学習・生活の場として必要な人員を適切に配置することが必要であるが、生活スタイルの変化や働き方改革などから、人員確保が困難になりつつある。 また、事業全体に対しては、概ね高い評価となっているものの、より広義な部分で、加配等の対象児への園児の理解への効果はやや低めの評価となっている。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、機会を捉えた職員募集を行いながら、適切な人員配置に努める。 また、加配職員等への研修制度を通じて、多様性を認め合える職員の意識醸成を図る。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 配置を要する児童の入所に合わせ、適切な人員配置をすることで、子どもたちが安心して園生活を行うことができる。 また、職員を通じて園児たちの多様性への理解醸成にも期待できる。		
対応時期			随時	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務グループリーダー 林 秀臣
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		13,390 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	13,390 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17079	個の学び支援事業(小学校)		課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	-		目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
	概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○介助員の配置(33人)		○介助員の配置(38人)		○介助員の配置(38人)	
	○生活支援員の配置(2人)		○生活支援員の配置(2人)		○生活支援員の配置(2人)	
	○学習生活相談員の配置(7人)		○学習生活相談員の配置(7人)		○学習生活相談員の配置(7人)	
	○看護師の配置(3人)		○看護師の配置(3人)		○看護師の配置(3人)	
年度実績	介助員 ・市内8小学校に28人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内6小学校に7人配置 看護師 ・市内1小学校に2人配置					
事業の計画・実績	計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円	
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	64,710千円	71,210千円	71,210千円	
	予算額	事業費	58,040千円			
		国庫支出金	1,302千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	56,738千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	55,548千円			
		国庫支出金	1,338千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	54,210千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費	392千円	0千円	0千円		
	一般職員	392千円	0千円	0千円		
	所要人員	0.05				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		55,940千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	介助員の配置率	活動	計画値	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	97	97
		介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94		
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における児童の満足度	成果	計画値	92	93
		学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 支援の必要な児童数が増え支援内容も多様化しているため、対象児童の実態把握に努め個に応じた支援を行えるよう、生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、生活支援を要する児童に支援員、学習支援を要する児童に学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して学校へ指導助言を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員28人、学習生活相談員7人、生活支援員2人、看護師2人を配置した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。保護者の支援体制に対する満足度は高く、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見も多く得ている。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 年々支援の必要な児童は増加しており、支援の内容也多様化している。今後もより現状にあった支援方法を検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、校内においては、特別支援教育コーディネーターが中心となり、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への支援情報の十分な引継や支援体制の整備を行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		58,040 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	58,040 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	教育委員会事務局		
	17080		個の学び支援事業(中学校)		課名	学校教育課 学事教職員 G		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				款	10:教育費
		施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進				項	03:中学校費
		戦略プロジェクト	-				目	01:学校管理費
	事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
	概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)		○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置				
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	18,600千円	21,200千円	25,100千円
	予算額	事業費	14,857千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	14,857千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	13,330千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,330千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	314千円	0千円	0千円
		一般職員	314千円	0千円	0千円
		所要人員	0.04		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		13,644千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	介助員の配置率	活動	計画値	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	81	82
		介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	87		
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における生徒の満足度	成果	計画値	88	89
		学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	実績値	93		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 成長と共に障がいの多様化や思春期における指導の困難さに対応するため、小学校までの支援の状況を中学校の教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して、学校へ指導助言を行った。

事業の評価		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループ指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員5人、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により生徒は快適な学校生活を送ることができた。学習生活相談員については、通常学級のみならず、別室対応の生徒の学習支援を行うなど支援方法や内容を見直したことでより効果的な支援を実施することができた。また、乳幼児期からの早期発見・早期支援により、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校においては、障がいの多様化とともに思春期における指導の困難さがあることから、支援内容や方法について今後も検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、介助員、学習生活相談員を配置していく。小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に個に応じた支援体制を整備する。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、生徒が快適な学校生活を送ることができる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,857 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,857 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	-	目	01:教育研究費
事業予定期間 H 21 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
	概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画		年度実績			
事業の計画・実績	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	24,786千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	決算額	事業費	23,368千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
事業費	人件費	一般財源	24,800千円	24,800千円	24,800千円	
		事業費	24,786千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	総人件費	一般財源	24,786千円	0千円	0千円	
		事業費	23,368千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
総コスト(+)	受益者負担率	その他				
		一般財源	23,368千円	0千円	0千円	
		事業費	3,273千円	0千円	0千円	
		一般職員	3,273千円	0千円	0千円	
		所要人員	0.42			
会計年度任用職員等	0千円		0千円	0千円	0千円	
	26,641千円		0千円	0千円	0千円	
	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
		過密学級を解消できた割合	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
		配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
		授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用の工夫を図る。 ・少人数指導・習熟度別学習の実施に向け、常勤・非常勤等の任用方法の工夫を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・少人数教育(学級分割、習熟度別、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や選考事例を収集、検証し、効果的な指導方法について啓発した。 ・少人数教育推進教員の力量を高めるために、「ステップ・アップ研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤5名、非常勤4名を配置した。 ・「ステップ・アップ研修会」を年5回開催した。 ・若年講師指導員による直接指導を実施した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤講師5名、非常勤講師4名を配置し、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。また、35人以上の過密学級を小中学校において100%解消できた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・小学校における授業理解度が微減している。 ・講師人材の確保が難しい。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・学校の実態や教科の特性、指導内容に応じた効果的な運用と更なる指導方法の工夫・改善を図る必要がある。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。 ・児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	教育委員会 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,786 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	24,786 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	教育委員会事務局		
	17082		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		課名	学校教育課 教育支援G		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長				款	10:教育費
		施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進				項	08:教育研究費
		戦略プロジェクト	-				目	01:教育研究費
	事業予定期間		H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		生活困窮者自立支援法		

目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整いにくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
	概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導		○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導		○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	
		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)					
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円		
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円		
	予算額	事業費	3,087千円				
		国庫支出金	1,543千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	1,544千円	0千円	0千円		
	決算額	事業費	1,943千円				
		国庫支出金	971千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	972千円	0千円	0千円		
	人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円		
		一般職員	1,570千円	0千円	0千円		
所要人員		0.20					
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		3,513千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	学習教室への参加人数	成果	計画値	35	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計		実績値	34	
				単位	人	人
	名称	学習教室実施回数	活動	計画値	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)		実績値	131	
				単位	回	回
	名称	対象生徒への勧誘回数	活動	計画値	3	3
		各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数		実績値	3	
				単位	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい等、出席しにくい生徒に対して、学校と連携を図りながら、学校の保護者懇談会での声かけをするなど、きめ細かく支援をしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりした。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 コーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声かけをしたり、1学期、2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめたりしたことで、全体で34名の参加者があった。延べ380人の生徒が年間131回開催された教室に参加することが出来た。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。定期テスト前には、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和元年度の参加対象者は、前年度より増加となったが、参加生徒数の出席率は約34%であった。家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい生徒等出席しにくい生徒への支援が課題である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。また、実施曜日の増についても検討していく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学習教室へ出席しにくい生徒の出席率に改善が見られる。また、学力保障につながると考えられる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 武内 早奈美
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,087 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	3,087 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)		課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実		項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目	01:児童福祉総務費
事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例		

目的・概要	対象	義務教育修了までの児童			
	目的	義務教育終了までの児童の福祉の増進を図るとともに、少子化対策として、安心して子どもを育てていけるよう、医療費の負担を軽減する。			
	概要	小学校卒業までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、中学生を対象に医療費助成を実施する。また、三重県や他市町の状況を踏まえ、子育て支援の更なる充実を図るため、県内医療機関において窓口無料化の実施を検討する。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。			

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,300人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人		○医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,220人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人		○医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,140人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人	
	○窓口無料化の実施 ・平成31年9月から未就学児を対象に 県内医療機関において、窓口無料化 を検討・実施		○窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関に おいて、窓口無料化を実施		○窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関に おいて、窓口無料化を実施	
年度実績	○助成制度の見直し検討		○助成制度の見直し検討		○助成制度の見直し検討	
	義務教育修了までの児童の医療費の一部 を助成するとともに、未就学児を対象に窓 口無料化を実施することにより、子育てを する世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載:2回(8月1日号・12月1日号) 登録者数:6,863人 助成件数:97,449件 助成額:189,086,203円					
事業の計画・実績	計画額	事業費	213,100千円	220,000千円	224,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金	84,800千円	87,000千円	89,300千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	128,300千円	133,000千円	134,700千円	
		事業費	203,690千円			
		国庫支出金				
		県支出金	78,335千円			
		地方債				
	決算額	その他	6,533千円			
		一般財源	118,822千円	0千円	0千円	
		事業費	189,086千円			
		国庫支出金				
		県支出金	69,800千円			
	人件費	地方債				
		その他	6,534千円			
		一般財源	112,752千円	0千円	0千円	
		総人件費	4,814千円	0千円	0千円	
		一般職員	3,925千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.50				
		会計年度任用職員等	889千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		193,900千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	制度周知の回数	活動	計画値	2	2
		広報かめやまへの年間掲載回数		実績値	2	
				単位	回	回
	名称	受給者数	成果	計画値	6,700	6,620
		福祉医療費助成事業(子ども)の対象となる受給者数		実績値	6,863	6,540
				単位	人	人
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成29年度と比較すると全体の登録者数(受給資格者数)、助成額は減少しており、未就学児の窓口無料化による影響はあまり見られなかったが、令和元年9月診療分から県内医療機関に拡大することとしており、今後、助成額の増加が懸念される。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 持続可能な事業とするため、広報やポスターなどにより、制度の周知を図るとともに、適正受診について啓発を行った。また医療費助成の件数や助成額の推移に注視しつつ、持続的な事業の運営を図った。 また、行財政改革の取組の一つとして、福祉医療費助成事業の全体的な制度の見直しを検討してきたが、実施には至らず、第3次行財政改革大綱に引き継ぐこととなった。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 福祉医療費助成事業(子ども)の制度及び未就学児を対象にした窓口無料化について、広報かめやま(8月1日号・12月1号)に特集記事等を掲載した。また医療機関等へのポスターの掲示やケーブルテレビを利用し、広く制度の周知を図った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 義務教育修了までの児童の医療費に対して助成を行い、経済的な負担を緩和することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。また、平成30年9月から市内の医療機関や薬局に限り実施していた窓口無料化を令和元年9月からは、県内に拡大したことにより子育て世帯への負担を軽減することができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 窓口無料化を市内から県内に拡大したことにより、助成額の増加が懸念されていたが、大幅な増加は見られなかった。しかし助成件数や一人当たりの助成額が増加しており、費用対効果の面からも行財政改革の中で福祉医療費助成制度の全体的な見直しを継続して検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大	
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 適正受診について啓発を行い、医療費の増加を抑制しつつ、他市町の状況を確認しながら、持続可能な制度とするため、制度の見直しを検討する。		☒ 現状維持	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 事業を持続的に実施することにより、義務教育修了までの児童の福祉の増進を図るとともに、安心して子育てができるよう子育て世帯の負担を軽減することができる。		☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他	
対応時期			令和2年度	【その他の場合、その内容を記載】	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 福井 雅代
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		203,690 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	203,690 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	健康福祉部	
	17085		不妊・不育症治療費助成事業		課名	長寿健康課 健康づくりG	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実			項	01:社会福祉費
		戦略プロジェクト	-			目	01:社会福祉総務費
	事業予定期間		H 26 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
	概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画	年度計画	○助成事業 ・不妊治療費助成事業 ・特定不妊治療費助成上乘せ事業 ・不育症治療費等助成事業 ○市民への啓発 ・広報、HP等による啓発 ・治療医療機関への説明・周知		○助成事業 ・不妊治療費助成事業 ・特定不妊治療費助成上乘せ事業 ・不育症治療費等助成事業 ○市民への啓発 ・広報、HP等による啓発 ・治療医療機関への説明・周知	
	年度実績	○助成事業 ・不妊治療費助成事業:40件 ・特定不妊治療費助成上乘せ事業:17件 ・2人目以降の助成回数追加助成金:2件 ○市民への啓発 ・広報、ホームページ啓発:4回 ・治療医療機関への説明・周知:1回			
事業の計画・実績	計画額	事業費	6,000千円	6,000千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,290千円	1,290千円	1,290千円
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	4,710千円	4,710千円	4,710千円
		事業費	6,000千円		
		国庫支出金			
		県支出金	1,292千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	一般財源	4,708千円	0千円	0千円
		事業費	4,757千円		
		国庫支出金			
		県支出金	794千円		
		地方債			
	人件費	その他			
		一般財源	3,963千円	0千円	0千円
		総人件費	1,192千円	0千円	0千円
		一般職員	785千円	0千円	0千円
		所要人員	0.10		
	会計年度任用職員等		407千円	0千円	0千円
	総コスト(+)		5,949千円	0千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	周知啓発の実施回数	活動	計画値	4	4
		広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値	4		
			単位	回	回	回
	名称	制度利用件数	成果	計画値	64	64
		不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	実績値	59		
			単位	件	件	件
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 晩婚化の影響等により、不妊・不育症治療についてのニーズが高くなりつつあるため、新たに不妊治療をはじめる人が、適切な時期に適切な治療を受けることができるように、治療医療機関と連携を図り、助成制度の周知を行っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 広報・市ホームページでの周知に加え、治療医療機関への説明については、年度初めに行うとともに必要時、個別に丁寧に行った。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 広報及び市ホームページでの啓発、治療医療機関に対して、年度初め及び随時、市の制度の説明を行い、不妊・不育症治療費助成事業を行った。 その中で、亀山市不妊治療費助成金制度について、市民から理解しにくいという声があり、助成対象者や助成対象としにくい経費について、わかりやすい表現となるように要綱改正を行い、広報及び市ホームページでの周知を行った。 また、窓口対応の際には、原則、別室での対応を行い、個人情報への配慮を行った。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 不妊治療費助成事業については、県の助成分も含めて市民からの新規の問い合わせも多く、夫婦の所得に応じて申請できる制度が異なるため、丁寧に説明を行った。市助成分の申請は59件あり、そのうち新規の申請者は29件であった。また、2人目以降の助成回数追加事業についても2件の申請があり、高額な不妊治療費に対し、経済的な負担の軽減を図ることができた。	A
			計画どおり実施できた
			十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 不妊治療の現状として、日本では、夫婦全体の5.5組に1組が不妊の検査や治療をうけたことがあるといわれている。(2015年社会保障・人口問題基本調査) 不妊治療費助成事業についての、新規問い合わせは、年々増えているため、不妊についての正しい情報提供(不妊の原因は男性、女性ともにあるが、“妊娠のしやすさ”は、女性の年齢により大きく変化し、年齢が上がると共に不妊症の割合が増えること等)が必要である。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 広報・ホームページでの周知に加え、問い合わせがあった場合には、個人情報に配慮しながら丁寧に対応を行っていく。また、不妊についての正しい情報提供について、広報や市ホームページに掲載していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 不妊治療費助成事業について、これから不妊治療をはじめる人が、助成制度を理解して利用することで、高額な不妊治療費に対し、経済的な負担の軽減が図れ、少子化対策につながる。	
	対応時期	令和2年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		6,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	6,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17086	かめやまげんきっこ育成事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱 基本施策 施策の方向 戦略プロジェクト	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
		02:安心して産み育てられる環境づくりの推進		03:民生費
		01:健やかに産み育てられるための支援の充実		02:児童福祉費
		05:「そして、親となるまち」プロジェクト		01:児童福祉総務費
	事業予定期間	H 27 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 児童福祉法		

目的・概要	対象	就学前児童、中学生
	目的	運動能力の成長におけるゴールデンエイジである乳幼児期の運動活動を促し、健康的な心身の発達や運動能力の向上を図るとともに、読書による豊かな心を育み、子どもたちが将来に渡って健康的な生活を営む力を養うことを目的とする。
	概要	かめやまげんきっこフェスティバルを開催し、地域子育て支援センターの交流を図るとともに、各支援センターでの子育て講座を展開し、子どもたちの発達を促す。また、豊かな心を育むため、ブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせ講座等を展開する。さらには、かめやまげんきっこを育成するための人材を養成するため、リーダー養成講座を開催するとともに、市内の中学生を対象としたライフプラン教育を行う。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○かめやまげんきっこフェスティバル開催 ○子育て講座の開催 ○心の栄養読み聞かせ事業 ○リーダー養成講座の開催 ○ライフプラン教育(中学生)	○かめやまげんきっこフェスティバル開催 ○子育て講座の開催 ○心の栄養読み聞かせ事業 ○リーダー養成講座の開催 ○ライフプラン教育(中学生)	○かめやまげんきっこフェスティバル開催 ○子育て講座の開催 ○心の栄養読み聞かせ事業 ○リーダー養成講座の開催 ○ライフプラン教育(中学生)		
		・かめやまげんきっこフェスティバルの開催 (来場者329人:保護者159人:子ども170人) ・子育て講座の開催(メイン講座3回、拠点講座56回、延べ参加数:2389人) ・ブックスタートの実施 ・リーダー養成講座の開催 ・思春期ライフプラン講座の実施(3中学校)				
事業費	計画額	事業費	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
	予算額	事業費	1,480千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,480千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	1,331千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,331千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	6,279千円	0千円	0千円	
一般職員		6,279千円	0千円	0千円		
所要人員		0.80				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		7,610千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	地域子育て支援センター利用者数	計画値	36,400	36,500	36,600
		市内5ヶ所の年間利用者数	実績値	29,639		
			単位	人	人	人
	名称	講座開催数	計画値	40	40	40
		各種講座開催数の合計	実績値	56		
			単位	回	回	回
	名称	講座参加者数	計画値	1,000	1,000	1,000
		各種講座参加者数の合計	実績値	2,389		
			単位	人	人	人

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ベビーのつどいを定期的に開催し、新規利用者を増やしていく。また、広報やホームページを活用し、たくさんの人に向けた周知を行うとともに、今までになかった絵本交換会等、参加者同士の交流が進むような新しい企画も考えていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 今年度もイベント内容に「パパと遊ぼう」講座を開催し、父親にも子育ての楽しさや我が子の成長を喜ぶ機会を持つようにした。また、ブックスタートでは絵本の読み聞かせを定期的に行うことで、乳幼児から絵本に親しめる機会を持ち、親同士の子育ての悩みや相談ができる場にも繋げることができた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 フェスティバルや子育て講座、ブックスタート等計画通りに実施し、前年度より多くの参加者を得た。フェスティバルの開催に際しては、乳幼児がのびのびとあそべるコーナーや気軽に楽しめる手作り玩具、運動用具を整えたこと、また、赤ちゃん駅を設置したこと等により、親も子も一緒に楽しく過ごし、喜んでもらうことができた。また、子育て講座については、アンケートをもとに講座の内容を工夫したこともあり盛況に繋がった。更に、ブックスタートでは、子育て支援センターで絵本の読み聞かせを行い、リーダー養成講座については、支援が必要な子に対する支援方法や具体的内容を学ぶ機会とした。 まずは実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 フェスティバルの内容に運動あそびを取り入れることは、子どもの心身発達の向上に効果的であり、また赤ちゃん駅を設置することで、乳幼児親子が外出しやすい環境づくりと保護者の負担軽減にも繋がっている。一方、子育て講座では、参加者の関心のある内容とすることで、子育てに対する意識が高まるとともに、ブックスタートでは、絵本を通じた親子のふれあいにより、コミュニケーションがさらに深まるきっかけとなった。こうした事業は、地域子育て支援センターの利用の促進にも繋がっているものの、保育料の無償化等で就園率が増加していることや新型コロナウイルス感染症対策の影響等から利用者数としては減少となっている。 まずは成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 フェスティバルの参加者増加による安全の確保や、イベント内容についての要望に応えるようなコーナーの工夫が必要である。また、子育て講座については、子育て世代の情報交換や親自身が自分の課題を認識し、成長できるような内容が求められるとともに、ブックスタートにおいては、親しみがもてる内容や物語の絵本を選び、多くの子育て世代へ広く発信していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 昨年度のアンケートをもとに、参加者のニーズを取り入れ、子どもがのびのびと遊べる環境やコーナーを増設する。また、子育て世代を対象とした多様な内容の子育て講座を開催するとともに、ブックスタートについても、絵本選びから始まり、その内容をしっかり発信していく。 いずれの取組も効果的に発信するため、今年度から運用開始した「かめやま子育てライン」を活用していく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 フェスティバルでは、参加者が増加することで、健康的な心身の発達の一層の広がり、今後の支援センターの利用増加にも繋がる。また、子育て講座を定期的に行うことで、子育てについての学びの場や仲間づくりの機会が増えるとともに、ブックスタートでは、絵本に触れ合いのツールとすることで、親子のスキンシップやコミュニケーションの深まりが期待できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B		
	成果	A	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)	1,480 千円
平成30年度からの繰越額	千円
令和元年度の最終予算額	1,480 千円
令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18003	子育て世代包括支援事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間		H 30 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 母子保健法、児童福祉法	

目的・概要	対象	妊産婦、乳幼児とその保護者
	目的概要	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたるまで切れ目のない包括的な支援体制を整備することを目的とする。平成29年4月に改正母子保健法の施行により、子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務として法定化された。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」においては、令和2年度末までの全国展開を目指すとなっている。 妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

事業の計画・実績

年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	○母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 ○関係機関との連携 ○集団指導室等の修繕、備品購入		○母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 ○関係機関との連携		○母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 ○関係機関との連携	
	○母子健康手帳の交付:354件 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診:4,368件、産婦健診:567件、幼 児健診:877件、育児相談:466件、養育支 援訪問:42件、産後ケア事業:1件、新生児 聴覚スクリーニング検査費用助成:250件 ○関係機関との連携 医療機関から連絡があったケース:30件 ○備品購入:机、イス、カルテ棚等の購入					
年度実績						
事業費	計画額	事業費	91,900千円	85,700千円	85,700千円	
		国庫支出金	8,860千円	5,760千円	5,760千円	
		県支出金	700千円	700千円	700千円	
		地方債				
		その他	30千円	30千円	30千円	
		一般財源	82,310千円	79,210千円	79,210千円	
	予算額	事業費	73,833千円			
		国庫支出金	9,863千円			
		県支出金	20千円			
		地方債				
		その他	30千円			
		一般財源	63,920千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	64,629千円			
		国庫支出金	8,498千円			
		県支出金	707千円			
		地方債				
		その他	12千円			
		一般財源	55,412千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	13,343千円	0千円	0千円	
		一般職員	13,343千円	0千円	0千円	
所要人員		1.70				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		77,972千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	事業の周知回数	計画値	4	4	4
		市広報及びホームページ等による事業の周知回数(延回数)	実績値	5		
			単位	回	回	回
	名称	子育てプランの作成	計画値	100	100	100
		母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	計画値	100	100	100
		母子健康手帳交付時、出産後にリスクの恐れがあると判断したケースについての赤ちゃん訪問時のフォロー率	実績値	100		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入] 複合の問題(保護者に精神疾患がある、頼れる人が誰もいない、児に疾患がある等)を抱えている家庭は、増加傾向にあり、対応も複雑化しているため、他部署や医療機関と連携し、継続した丁寧な関わり・支援が必要である。しかし、現在の保健師のマンパワーでは十分に対応しきれておらず、医師会からもマンパワー不足を指摘されている。	
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか] "マンパワー確保の1つの方策として、三重県助産師会鈴鹿分会に、窓口・相談業務を委託し、妊婦及び産婦に授乳相談等を行い、主に妊娠期から周産期の保護者の相談体制の充実を図った。	

事業の評価	評価		(判定)
	活動	[計画どおりに実施できたか] 母子健康手帳交付時に、専門職が面談を行い、354件に子育てプランを作成した。その際、支援が必要と判断したハイリスク妊婦は118件であった。また、医療機関から連絡の入った30件については、早期に家庭訪問を行った。 訪問や相談、検診などで対応した実人数2,359人のうち、支援が必要となった家庭は683人(妊婦125人、産婦67人、乳幼児405人、保護者支援86人)であり、子ども支援G等の関係機関と連携し、情報共有及び支援方法の検討を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 支援が必要となった家庭については、子ども支援Gと連携し、早々に家庭訪問を行い、定期的に家庭訪問や電話フォロー等での見守り支援を行うことができた。また、医療機関等とも連携を図ることで、早期に介入し支援につなげる体制ができつつあり、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりにつながった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱え、継続支援が必要な家庭が増えつつあり、保護者との関係を築くには丁寧な対応が必要である。そのため、他部署や医療機関との連携を図りつつ、継続した支援が必要である。妊娠期から周産期の支援の充実を図れたものの、継続した支援が必要な家庭にきめ細かい対応を行うほど、マンパワーは不足する。	今後の方向性	☒ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)を活用し、保健師1名(臨時職員)を増員し、引き続き他部署や医療機関と連携する。また、妊婦歯科健診や転入した子育て家庭の孤立を防ぐための転入ウェルカムサービスを開始し、乳幼児期の支援の充実を図る。		☐ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 継続支援が必要な家庭に対して、きめ細かい対応を行うことが期待でき、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、保護者の安心感につながる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		B	A		
	成果		B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	73,833 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	73,833 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17088	放課後子ども教室推進事業		課名	生涯学習課 社会教育G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進			款	10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり			項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト			目	01:社会教育総務費
	事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
	概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。

事業の計画・実績

年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携		○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携		○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	
年度実績	全小学校区での実施 開催回数 1,656回 参加人数 23,316人					
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	5,700千円	5,700千円	5,700千円	
		事業費	14,992千円			
		国庫支出金				
		県支出金	9,998千円			
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	4,994千円	0千円	0千円	
		事業費	14,531千円			
		国庫支出金				
		県支出金	9,268千円			
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	5,263千円	0千円	0千円	
総人件費		4,709千円	0千円	0千円		
一般職員		4,709千円	0千円	0千円		
所要人員	0.60					
会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		19,240千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	放課後子ども教室参画者数	活動	計画値	8,000	8,000
				実績値	8,885	
				単位	人	人
		年間放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	活動	計画値	7	8
				実績値	6	
				単位	校区	校区
	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	活動	計画値	23,000	23,000
				実績値	23,316	
				単位	人	人
		長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	活動	計画値	7	8
				実績値	6	
				単位	校区	校区

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要である。そのためには、「まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動についてコーディネータ間の情報共有を図るとともに、放課後児童クラブの連携についての具体的方策を検討していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 伊賀市・甲賀市との、いなが連携の一環で、市民活動団体(青少年育成・居場所づくり)交流会を実施し、他市での青少年育成の事例を学ぶ機会を創出した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくるため、「全小学校区で実施すること」や「持続的展開のための委託業務化」を進め、令和元年度から全小学校区で委託業務化することができた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全小学校区で放課後子ども教室を実施したことにより、地域の中で子どもが安心して過ごすることができる環境を提供することができた。また、新型コロナウイルスの影響により、3月中は放課後子ども教室を休止していたが、目標値を上回る児童が、教室に参加することができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを充実させるためには、放課後児童クラブとの連携はもとより、PTAや子ども会などの地域団体とも協力していく必要があり、その具体的な方策を情報共有する必要がある。 また、年度末に発生した新型コロナウイルスなどの緊急事態において、放課後子ども教室がどのような役割を担っていくのか、検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後子どもプラン運営委員会において、「子ども会」「PTA」「放課後児童クラブ」などの情報共有を図り、地域で子どもが育まれる居場所づくりの充実を図る。 緊急事態時の放課後子ども教室の活動について、コーディネータとの協議の場を持ち、情報共有に努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 新型コロナウイルスなどの緊急事態下において、地域内の連携強化を図ることができ、地域の中で、子どもが大切にされているという意識が醸成され、地域が子どもの居場所になっていく。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,992 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,992 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17089	長期休暇子どもの居場所事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	03:民生費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:児童福祉総務費
事業予定期間		H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 児童福祉法	

目的・概要	対象	長期休暇に保護者が不在となる小学校
	目的	長期休暇において、保護者が就労等により家にいない小学生を対象とした「子どもの居場所」を開設することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する。
	概要	夏休み等の長期休暇に併せて、青少年研修センター内に「子どもの居場所」を開設し、就労等により保護者が家にいない小学生の受け入れを行う。

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
年度計画		○子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)		○子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)		○子どもの居場所の開設(51日間) ・夏休み 32日間 (50人) ・冬休み 10日間 (30人) ・春休み 9日間 (30人)	
	年度実績	○子どもの居場所の開設(51日間)・ ・夏休み 32日間 (37人) ・冬休み 10日間 (21人) ・春休み 9日間 (28人) ・新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴う緊急開所 14日間 (10人)					
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	4,000千円		4,000千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	1,780千円	1,780千円		1,780千円	
		一般財源	2,220千円	2,220千円		2,220千円	
	予算額	事業費	4,579千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	1,780千円				
		一般財源	2,799千円	0千円		0千円	
	決算額	事業費	4,543千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	1,378千円				
		一般財源	3,165千円	0千円		0千円	
	人件費	総人件費	2,355千円	0千円		0千円	
		一般職員	2,355千円	0千円		0千円	
		所要人員	0.30				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
総コスト(+)		6,898千円	0千円		0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	子どもの居場所開所日数	活動	計画値	51	51
				実績値	65	
				単位	日	日
	名称	長期休暇子どもの居場所利用児童数 夏季・冬季・春季の利用児童数の合計	成果	計画値	110	110
				実績値	96	
				単位	人	人
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 今後、ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても保育施設との関係から検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ひとり親等の利用者負担は検討中であるが、新型コロナウイルス感染症による小学校休業に伴い、通常の春休み以外でも長期休暇子どもの居場所の開設が必要となったことから、この期間の利用者負担について、免除する措置を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 適正な時期に各小学校への案内と利用者に対して説明会を実施した後、開所することで長期休暇においての子どもの居場所を確保することができた。開所中においては、宿題や読書、運動などを計画的に取り入れて、異年齢との関わり方や基本的な生活指導もあわせて行っている。 一方、3月には、新型コロナウイルス感染症による小学校の休業に伴って、緊急で14日間の開所を行い、長期休暇子どもの居場所事業(春休み)の申し込みを済ませた家庭において、ひとりで家に居ることのできない児童の受け入れを行った。 まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 長期休暇時の開所により、夏休みだけ子どもを預けたい場合において、各地域の放課後児童クラブを利用することなく、子どもの居場所を確保することは、1年間を通じて放課後児童クラブを利用する保護者のスムーズな利用に繋がっている。 また、新型コロナウイルス感染症による小学校の休業に伴い、その期間においての緊急開所により、家で児童がひとりで居ることがないような対応ができ、保護者は就労等に専念することができた。 まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 各放課後児童クラブにおいて待機児童を発生させないように、長期休暇子どもの居場所事業の利用を促進する。また、ひとり親や兄弟姉妹の利用もあり、1名または2名の子どもを預ける保護者にとっての利用者負担金(夏休み:29,000円/人)の妥当性や、開所時間(8時～19時)に検討の余地がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後児童クラブ事業と並行して行うことにより、利用希望が増加する長期休暇のニーズに対応することで、年間を通しての放課後児童クラブの利用者数を平準化していく。また、今後ひとり親及び兄弟姉妹への利用者負担額について、その利用実績や傾向を把握・検討するとともに、開所時間についても施設との関係から研究していく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 長期休暇子どもの居場所事業の利用者が増加することで、各放課後児童クラブの待機児童を発生させないことが期待できる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,579 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	4,579 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17090	放課後児童クラブ事業	課名	子ども未来課 子育てサポートG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	03:民生費	
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	02:児童福祉費	
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:児童福祉総務費	
	事業予定期間	H 17 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱	

目的・概要	対象	小学生および保護者
	目的	就労等により保護者が昼間に家にいない小学生の安全な居場所を確保し、保護者が就労等と子育ての両立ができる環境づくりを行う。
	概要	放課後児童クラブを運営する地域組織および社会福祉法人等に、クラブ運営に必要な経費に対する補助を行う。また、亀山南小学校敷地内に放課後児童クラブを整備する。

事業の計画・実績

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○放課後児童クラブの運営補助 ・21施設(公設8、民設13) ○放課後児童クラブの開始補助 ・2施設 ○放課後児童クラブの整備 (亀山南小学校区)		○放課後児童クラブの運営補助 ・22施設(公設9、民設13)		○放課後児童クラブの運営補助 ・22施設(公設9、民設13)	
	○放課後児童クラブの運営補助 ・19施設(公設8・民設11) 補助金額合計:125,810,262円) ○放課後児童クラブの開始補助を行った。 (2施設) ○亀山南小学校区放課後児童クラブを整 備した。 ○新型コロナウイルス感染症による小学校 休業に伴う緊急開所 (17日間)					
事業費	計画額	事業費	191,100千円	148,400千円	148,400千円	
		国庫支出金	50,090千円	43,720千円	43,720千円	
		県支出金	51,000千円	44,610千円	44,610千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	90,010千円	60,070千円	60,070千円	
	予算額	事業費	183,800千円			
		国庫支出金	50,050千円			
		県支出金	50,965千円			
		地方債				
		その他	50千円			
		一般財源	82,735千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	164,258千円			
		国庫支出金	55,751千円			
		県支出金	42,863千円			
		地方債				
		その他	50千円			
		一般財源	65,594千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	11,774千円	0千円	0千円	
		一般職員	11,774千円	0千円	0千円	
所要人員		1.50				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		176,032千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	放課後児童クラブの充足率	計画値	100	100	100
		受入件数/申込件数	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 放課後児童クラブの利用者の見込を把握することで、必要となる放課後児童クラブに対して、地域に応じた受入方法を検討し、対応を進める。 また、長期休暇子どもの居場所づくり事業を並行して行うことにより、利用希望が急増する長期休暇中のニーズに対応し、年間を通じての利用者数を平準化していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事前調査により井田川小学校区及び川崎小学校区で待機児童が発生することが見込まれたが、利用調整等により待機児童の発生を抑えることができた。 また、長期休暇子どもの居場所づくり事業を並行して行ったことにより、放課後児童クラブ以外に長期休暇中の児童に安全で健やかに過ごせる居場所を提供することができた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 公設8支援単位、民設11支援単位に対し運営費補助を行い、子どもたちの放課後の居場所として安全で健やかに過ごせる居場所を提供することができた。また、亀山南小学校区放課後児童クラブは、それまで民設で定員20人の施設を地域と協議の上、公設として定員40人の施設に整備し、地域の運営者を指定管理者に選定した。 一方、3月の新型コロナウイルス感染症対策のために小学校が休業となった際に、各放課後児童クラブに対し長期休暇と同様の対応として、朝から開所する緊急対応の依頼をし、実施いただいた。 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 子どもが安心して通うことができ、過ごせる場所を整備し、その運営を財政支援することで、仕事と子育ての両立ができる環境づくりに繋がった。 また、亀山南小学校区放課後児童クラブについては、改めて公設として整備し、受入れ機能を拡大した。 一方、3月の新型コロナウイルス感染症対策のために小学校の休業に伴い、全ての放課後児童クラブが拡大開所いただいたことにより、安全な居場所の確保ができた。 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 第2期亀山市子ども・子育て支援事業計画において見込んでいる、放課後児童健全育成事業のニーズに対する提供体制の確保については、待機児童を出さないため、地域の状況に応じた放課後児童クラブの増設についても民間力を活用した対応が必要である。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症への対策などそれぞれの放課後児童クラブとの情報共有が重要である。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 利用希望者が増加する小学校区の放課後児童クラブについて、利用希望者の見込を把握し入所者の調整など小学校区に応じ受入方法を検討し対応を進めるとともに、利用希望が急増する長期休暇中については、長期休暇子どもの居場所づくり事業を並行して行うことにより長期休暇中のニーズに対応し、年間利用者の平準化を行う。 新型コロナウイルス感染症対策については、感染症対策物品の配布や、感染症防止対策の指導、感染者が発生した場合のクラブの対応について連携した対応を行っていく。	今後の方向性
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 放課後児童クラブで該当児童を受け入れることにより、保護者の就労等に対してサポートすることができた面があり、また受け入れた児童についても安心して安全な放課後の居場所を提供することができたことにより、健全な放課後生活を営むことができる。	
	対応時期		
令和2年度		【その他の場合、その内容を記載】	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートグループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		183,800 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	183,800 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17091	婚活支援事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	02:総務費
	施策の方向	05:出会い・結婚から定住への支援	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	07:企画費
事業予定期間 H 28 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	結婚を希望する独身男女
	目的	結婚や出会いを望む人が希望をかなえられるよう、出会いの機会づくりへの支援を行う。また、結婚に関する意識啓発の機会を提供することにより、安心して結婚や子育てをできる環境づくりの推進を図る。
	概要	婚活セミナー、婚活イベント及びフォローアップイベント等を実施し、結婚を希望する独身男女の出会いや意識啓発の機会を創出するとともに、出会いの機会を提供する企業・団体等に対して、補助金を交付する。また、「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、結婚支援に係る情報発信機会の充実を図る。

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度計画	○ 出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催 ○ 婚活支援事業補助金の交付 ○ 情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		○ 出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催 ○ 婚活支援事業補助金の交付 ○ 情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携		○ 出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催 ・婚活イベントの開催 ・フォローアップイベント等の開催 ○ 婚活支援事業補助金の交付 ○ 情報発信機会の充実 ・みえ出逢いサポートセンターとの連携			
	○ 出会い・意識啓発の機会づくり ・婚活セミナーの開催(2回) ・婚活イベントの開催(2回) ・フォローアップイベント等の開催(2回)							
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円			
		国庫支出金	700千円	700千円	700千円			
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	予算額	事業費	1,700千円					
		国庫支出金	700千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	決算額	事業費	1,398千円					
		国庫支出金	699千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	人件費	一般財源	699千円	0千円	0千円			
		総人件費	471千円	0千円	0千円			
一般職員		471千円	0千円	0千円				
所要人員		0.06						
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円				
総コスト(+)		1,869千円	0千円	0千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%				

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	婚活イベントの開催回数		計画値	2	2
		市が主催する婚活イベントの開催回数		実績値	2	
				単位	回	回
	名称	出会いの機会を得た独身男女の数		計画値	60	60
		市が主催する婚活イベントの参加者数の合計		実績値	49	
				単位	人	人
	名称	フォローアップイベント等の参加者数		計画値	20	20
		婚活イベント参加者に対するフォローアップイベントやセミナー等に参加した人数		実績値	3	
				単位	人	人
			成果			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 市主催の婚活イベントについては、これまでの参加者アンケート等も踏まえ、より多くのマッチングにつながるイベント内容とし、フォローアップセミナーをより効果的に開催するなどの工夫をする。 婚活支援事業補助金については、引き続き、市ホームページで制度周知を図るとともに、婚活イベントを開催する見込みのある団体に情報提供を行う。	
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 市主催の婚活イベントでは、参加者アンケート等を踏まえてより多くのマッチングにつながるイベント内容とした。また、フォローアップセミナーを効果的に開催した。 婚活支援事業補助金については、引き続き、市ホームページで制度周知を図り、婚活イベントを開催する見込みのある団体に情報提供を行った。	

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市の地域資源を活用した企画の婚活イベントを2回開催するとともに、マッチングしたカップルを対象としたフォローアップセミナーを行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市主催の婚活イベントについては、結婚を希望する市内外の未婚の男女49人に対し、出会いの機会を提供することにより、8組のマッチングに繋がった。また、マッチングしたカップルを対象としたフォローアップセミナーを開催し、結婚に対する不安解消などに繋がった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市主催の婚活イベントについては、女性が集まりにくい傾向にあるため、より効果的な情報発信を行う必要がある。また、婚活支援事業補助金については、民間団体等による制度活用が低調なため、開催をより後押しできる補助制度への改善等について検討していく必要がある。更には、新型コロナウイルスの感染動向を踏まえた中で、事業実施を検討する必要がある。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 市主催の婚活イベントについては、参加者確保のため、県の機関である「みえ出逢いサポートセンター」等の活用も検討する。婚活支援事業補助金については、引き続き、市ホームページで制度周知を図るとともに、一部補助要件の緩和を図る。また、婚活イベントの実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染動向に注視する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市主催のイベントについては、三重県の機関であるみえ出逢いサポートセンターを活用すれば当該センターの会員とのネットワークで参加者の増加を見込むことができる。補助金申請に係るイベント参加者要件を緩和し補助金活用の促進を図ることで、民間のイベントの開催が増え、出会いの機会も増やすことができる。	
対応時期			令和2年度

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	C	B	B		
	成果	C	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		1,700 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	1,700 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	生活文化部
	17093		地域まちづくり協議会支援事業		課名	まちづくり協働課 地域まちづくりG
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進				02:総務費
	施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化				01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-				11:自治振興費
	事業予定期間		H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市地域まちづくり協議会条例		

目的・概要	対象	地域まちづくり協議会
	目的	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるという理念を尊重し、地域まちづくり協議会の活動を活性化させ、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域まちづくりを促進する。
	概要	地域まちづくり計画に基づき活動を行う地域まちづくり協議会を支援していくため、地域まちづくり協議会の財政的な基盤となる地域予算の交付や、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう地域担い手研修や地域まちづくり研修の開催を行うとともに、地域担当職員や専門的な助言を行うアドバイザー派遣等を行う。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○地域まちづくり交付金の交付及び現行制度の検証・見直し ○地域活性化支援事業補助金の交付 ○地域担い手育成支援の実施 ○地域まちづくり研修の開催 ○地域まちづくり推進アドバイザーの派遣 ○地域担当職員制度の運用	年度実績	○地域まちづくり交付金の交付 ○地域活性化支援事業補助金の交付 ○地域担い手育成支援の実施 ○地域まちづくり研修の開催 ○地域まちづくり推進アドバイザーの派遣 ○地域担当職員制度の運用	年度実績	○地域まちづくり交付金交付(22地区 21,990千円) ○地域活性化支援事業補助金交付(10地区 2,167千円) ○交付金と補助金の現行制度の検証・見直し ○地域担い手育成支援(研修6回 149人) ○地域まちづくり交流会開催(約130人) ○地域まちづくり推進アドバイザー派遣(3地区3人) ○地域担当職員が地域まちづくり協議会の会議に出席(4人で年間127回)
		事業費 31,400千円		事業費 31,400千円		事業費 31,400千円
	計画額	国庫支出金	予算額	国庫支出金	決算額	国庫支出金
		県支出金		県支出金		県支出金
		地方債		地方債		地方債
		その他 31,400千円		その他 31,400千円		その他 31,400千円
		一般財源 0千円		一般財源 0千円		一般財源 0千円
	事業費	事業費 26,531千円	事業費	事業費 26,531千円	事業費	事業費 26,044千円
		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金
		県支出金		県支出金		県支出金
		地方債		地方債		地方債
		その他 26,531千円		その他 26,531千円		その他 26,044千円
	人件費	一般財源 0千円	人件費	一般財源 0千円	人件費	一般財源 0千円
		総人件費 19,623千円		総人件費 19,623千円		総人件費 19,623千円
		一般職員 19,623千円		一般職員 19,623千円		一般職員 19,623千円
		所要人員 2.50		所要人員 2.50		所要人員 2.50
		会計年度任用職員等 0千円		会計年度任用職員等 0千円		会計年度任用職員等 0千円
	総コスト(+) 45,667千円		総コスト(+) 45,667千円		総コスト(+) 45,667千円	
	受益者負担率 0.0%		受益者負担率 0.0%		受益者負担率 0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	地域担い手研修の参加者数	計画値	180	180	180
		地域担い手研修に参加する地域住民の延べ人数	実績値	149		
			単位	人	人	人
	名称	地域担い手研修の受講者によるサロン開催回数	計画値	3	4	5
		地域担い手研修の受講者が運営や進行を行うサロンの開催回数	実績値	1		
			単位	回	回	回
	名称	地域活性化支援事業補助金交付数	計画値	10	12	14
			実績値	10		
			単位	件	件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 亀山市地域まちづくり協議会条例や各地域まちづくり計画に基づき活発な活動が展開されるよう、地域まちづくり協議会に対して地域まちづくり推進アドバイザー派遣等の支援策の活用を促す。また、地域の担い手の発掘・育成支援や地域まちづくり協議会のホームページの開設支援とともに、地域まちづくり交付金のあり方や地域まちづくり協議会と行政との協働ができる体制作りの検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 これまでの地域担当職員制度を見直し、まちづくり協働課の職員が地域担当職員を担う体制に変更した。地域のまちづくりを推進するためのアドバイザーを3地区に派遣し、事業展開の支援を行った。地域の担い手の発掘・育成を目的とした研修を地域まちづくり協議会連絡会議と協働で開催した。また、その研修の受講者が主導となり地域まちづくり協議会のサロン運営を初めて実践した。地域まちづくり協議会のホームページの開設数は、前年度の18地区から20地区になり2地区増加した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域活性化支援事業補助金については、申請した地区数が過去最多となった。地域の担い手研修については、地域まちづくり協議会連絡会議と協働で6回開催し、延べ149人が参加した。地域まちづくり研修として開催した「地域まちづくり交流会」には約130人が参加した。地域まちづくり推進アドバイザー派遣については、想定していたよりも地域まちづくり協議会からの申請が少なかった。地域担当職員については、今年度からまちづくり協働課の職員が担うこととし、地域まちづくり協議会の会議等に出席しアドバイス等の支援を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地域まちづくり協議会に地域まちづくり推進アドバイザー派遣や地域担当職員の配置、地域まちづくり交付金等の財政支援を行うことで、協議会の継続的な活動につながった。地域の担い手研修では、協議会の構成員等が会議の進め方の技術等を習得するとともに、受講生で構成される「亀山ファシリテーターズ」の運営によるサロンが3回計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で1回の開催となった。地域担当職員として、協議会の課題等に対して、4人の担当が情報共有を行い、迅速かつ的確な情報提供や助言を行うことができたことにより、協議会と行政の連携強化や地域まちづくり協議会活動の活性化が図れた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域担当職員制度を見直し、より密接に担当する地域まちづくり協議会に関わることで、組織体制等の課題が顕在化してきた。地域まちづくり協議会という組織の必要性を周知し、必要に応じて組織体制や事業の見直しを促すことが必要な地域がある。各地域まちづくり協議会が亀山市地域まちづくり協議会条例や各地域まちづくり計画に基づき、本来の目的に向かって継続的に活発な活動を展開できるよう、更に支援をしていく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域まちづくり協議会の活動等に対して、引き続き地域担当職員が後方支援を行うほか、地域まちづくり協議会という組織の必要性を理解してもらうために、地域まちづくり推進アドバイザー派遣制度を活用して、まちづくり等に関する研修会の開催を積極的に促す。また、ホームページの開設支援などを行うとともに、住民が各地域まちづくり協議会の情報を取得出来るように情報発信を促す。地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等を継続的に開催する。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 「まちづくりとは何か」、「地域まちづくり協議会とは何か」をすべての構成員に理解してもらうことで、自立・継続した地域まちづくりの取組みが展開される。また、地域まちづくり協議会のホームページから他の地域まちづくり協議会の様々な情報を得ることができる。地域の担い手の発掘・育成を目的とした研修会を開催することで、地域まちづくり協議会の人材と活動に広がりができる。		
対応時期			令和2年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりグループリーダー 原 正一
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		26,531 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	26,531 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17094	ホームページ情報発信事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項	01:総務管理費
事業体系	戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費
	事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市民及び市外の人
	目的	市内外の人が、市の施策や魅力をどこでも必要な時に習得できるよう、ホームページにより情報を発信する。また、より身近で情報を取得しやすい環境を整え、市民参画や協働を促進するため、フェイスブック等のSNSツールを利用するなど、ICTを活用したコミュニケーション機能の充実を図る。
	概要	市ホームページにより、タイムリーで安定的な市政情報の発信を行うとともに、他の広報媒体と連動した全庁的な情報発信力の強化を図るため、ウェブアクセシビリティやSNS等に関する職員研修を継続する。また、より効果的かつ効率的なホームページ運用のため、現行のシステムを見直し、シティプロモーション専用サイトとの統合やサーバのクラウド化を含めた研究・検討を行い、システムの更新を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○ホームページの運用 ・サーバの賃借 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 ・システム更新に関する研究・検討 ○CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)		○ホームページの運用 ・サーバの賃借・利用 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 ○ホームページ更新準備 ・ホームページ構成検討 ・ページ作成 ○CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)		○ホームページの運用 ・サーバの使用 ・ホームページでの情報発信 ・保守管理 ○CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(年1回)	
	年度実績	○ホームページの運用 ・情報発信件数 1,854件 ・フェイスブック掲載件数 127件 ・賃借契約によるハード・ソフトウェアの保守 ・システム更新に関する内容・経費に関する情報収集・検討 ○CMS操作・アクセシビリティ・SNS活用等の研修の実施(3月)					
	計画額	事業費	6,700千円	10,500千円		4,300千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	520千円	500千円		500千円	
	予算額	一般財源	6,180千円	10,000千円		3,800千円	
		事業費	6,684千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他	520千円				
		一般財源	6,164千円	0千円		0千円	
		事業費	6,584千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他	453千円				
		一般財源	6,131千円	0千円		0千円	
		総人件費	3,925千円	0千円		0千円	
		一般職員	3,925千円	0千円		0千円	
	総コスト(+)	所要人員	0.50				
		会計年度任用職員等	0千円	0千円		0千円	
		総コスト(+)	10,509千円	0千円		0千円	
	受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ホームページ年間更新件数	活動	計画値	1,500	1,600
				実績値	1,854	
				単位	件	件
	名称	ホームページ年間閲覧件数	成果	計画値	610,000	620,000
				実績値	693,453	
				単位	件	件
	名称	SNSでの年間情報発信件数	活動	計画値	170	180
				実績値	127	
				単位	件	件
	名称	フェイスブックでの年間情報発信件数	活動	計画値	170	180
				実績値	127	
				単位	件	件

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ホームページでの情報発信方法やウェブアクセシビリティについて、引き続き職員研修等を実施し、分かりやすく魅力的なページの更新を促す。ページや情報の「見つけやすさ」については、ホームページのシステム更新時に、カテゴリーや階層等も併せて検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 職員向け広報研修を実施し、閲覧件数の高い記事やウェブアクセシビリティに関する動画を紹介し、魅力的で伝わるホームページ・フェイスブックの作成・更新を促した。ページや情報の「見つけやすさ」については、令和2年度のホームページ更新作業の中で、カテゴリーや階層の見直し等を具体的に行うこととした。一方、システム更新については、シティプロモーション専用サイトとの統合、サーバのクラウド化、CMSのバージョンアップなどの方向性を検討した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 CMSにより1,854件の情報をタイムリーに発信したほか、フェイスブックに127件の記事を投稿した。また、各課の担当職員を対象に広報研修を開催し、魅力的で伝わる情報発信の仕方を紹介した。一方、システム更新については、シティプロモーション専用サイトとの統合、サーバのクラウド化、CMSのバージョンアップなどの方向性を検討した。 B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 タイムリーで安定的な情報発信により、閲覧数が計画値を上回った。フェイスブックについては、市民参画を促す記事の掲載により、フォロワー数(788人)、いいねを押してくれている人の数(761人)、シェア件数(149件)と順調に増えており、コミュニケーションの充実に繋がった。 B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 年明けから新型コロナウイルス感染症の影響による催しの減少等により、フェイスブックの投稿数が減少した。市民参画・協働を推進するべく、情報の種類を広げるなど、積極的に情報を発信する必要がある。また、ホームページアンケートにおいて、「見つけやすさ」は前年度と比べると向上(59.1%、3.7ポイント増)したものの、前々年度の数値(64.1%)には届かず、まだ改善の必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 フェイスブックについては、他市の投稿例も参考に、催し以外の情報を積極的に発信するよう各課に促す。また、情報の「見つけやすさ」については、ホームページ更新作業時にカテゴリーや階層等の見直しを行うことで改善を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ホームページの閲覧者が必要な情報に容易にアクセスでき、タイムリーで魅力的な情報を得られることで、市政に関する理解や関心が高まるほか、市民や団体等様々な主体による交流が活性化される。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度～		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		6,684 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	6,684 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17095	行政情報番組提供事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	02:広報活動費
	事業予定期間	H 15 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	ケーブルテレビ加入世帯
	目的	動画の特性を生かして、市の各種施策・制度やイベントなど地域に密着した情報を、より分かりやすく提供することで、市民のまちづくりへの参画を促進する。また、番組づくりへの参画や動画による本市の魅力の再認識により、自分たちの暮らすまちに対する愛着を高める。
	概要	市の各種施策・制度やイベント情報などを盛り込んだ行政情報番組を制作し、毎週更新して放送する。特に、市民アナウンサーや中高生アナウンサーの活用、市民活動団体の出演協力を得て、市民に親しまれる番組づくりを行う。平成23年度に導入した文字情報放送機器について、メーカーサポート期間の終了に伴い、今後も安定して文字情報を放送するため、機器更新を行う。

事業の計画・実績	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度計画	○行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ○文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新準備	○行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ○文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新	○行政情報番組制作及び放送管理 ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ・スタジオセット改修 ○文字情報の提供及びシステム管理 ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供		
		年度実績	○行政情報番組制作及び放送管理 ・年間52番組(通常48回、ダイジェスト4回) 市民アナ39回、高校アナ7回、中学生3回 小学生(初企画)3回 市民アナ等出演協力14回 ・「となりまちいこか」番組交換4回 ○文字情報の提供及びシステム管理 ・定期放送207回、緊急放送は随時放送			
事業の計画・実績	計画額	事業費	25,400千円	30,500千円	25,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	25,400千円	30,500千円	25,600千円	
		国庫支出金	25,300千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	決算額	一般財源	25,300千円	0千円	0千円	
		事業費	25,032千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	人件費	その他				
		一般財源	25,032千円	0千円	0千円	
		総人件費	3,925千円	0千円	0千円	
		一般職員	3,925千円	0千円	0千円	
		所要人員	0.50			
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		28,957千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	年間番組制作数	活動	計画値	52	52	53
		毎週更新し、1年間継続して放送した場合の番組制作数		実績値	52		
				単位	番組	番組	番組
	名称	番組制作に対する市民参画回数	成果	計画値	60	62	64
		市民アナウンサー、中学生アナウンサー、高校生アナウンサー、市民活動団体等の番組への出演回数		実績値	66		
				単位	回	回	回
	名称	市外への番組提供回数	活動	計画値	4	4	4
		伊賀市、甲賀市との広域連携に基づく市外での番組放送回数等		実績値	4		
				単位	回	回	回

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 市民や中高生アナウンサーの活用を継続するとともに、市民や市民活動団体の方の積極的な番組づくりへの参画を促し、市民に親しまれる行政情報番組を制作する必要がある。また、市シティブロモーション戦略の考え方を踏まえ、市民や市民活動団体など自らがまちの魅力を発信したり、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組づくりを行う必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 市民アナウンサーの募集や、中学校、高校へのアナウンサーの協力依頼に加えて、番組づくりに対する新たな参画として、小学生アナウンサーの出演を企画・実施した。また、イベント告知など番組制作の企画段階から市民や市民活動団体などの出演を意識しながら企画調整を行った。さらに、まちに対する愛着の醸成を目指して、日本書紀編さん1300年の節目を契機に、日本武尊・弟橘媛ゆかりの地を紹介する動画を制作した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市民アナウンサーや中高生アナウンサーに加えて、初めて小学生をアナウンサーを起用し、年間を通じて計画的に番組づくりを行った。また、市の創業支援策を活用して創業した方の実際の声や日頃の働く姿をまとめた番組や、市民活動団体が出演してイベント告知を行う番組を制作した。さらに、市の環境政策を支えた総合環境研究センターのあゆみや、日本書紀編さん1300年の節目を契機に本市に縁のある日本武尊・弟橘媛を紹介する番組を特集番組として制作した。一方で、伊賀市・甲賀市との広域連携を通じてイベント告知番組を計画的に交換・放送した。また、広報かめやまに掲載した情報を定期的にフル画面の文字情報として放送したほか、災害情報などは字幕や字幕機能を使って随時情報を発信した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 小中学生や高校生に番組アナウンサーを担ってもらうとともに、市民や市民活動団体等の出演協力を得ることで、幅広い世代に親しまれる番組づくりに繋がった。また創業者や市民活動団体等自らが番組に出演してもらうことで、市民目線の共感性の高い番組を制作することができた。さらに市の様々な取り組みや地域資源を活かした番組の制作・放送により、まちの魅力を再認識していただく機会となった。一方で、制作した動画をシティブロモーション専用ホームページに掲載したり、伊賀市・甲賀市と番組交換することで、本市の情報を市外へも発信することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市民や学生アナウンサーの活用を継続するとともに、若者など新たに番組づくりに関わる人を増やし、幅広い世代に親しまれる行政情報番組を制作する必要がある。また、市シティブロモーション戦略の考え方を踏まえ、市民や市民活動団体など自らがまちの魅力を発信したり、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組づくりを行う必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
				☒ 現状維持
				☐ 縮小
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 市の各種広報発信に対して、より多くの方に関わっていただけるよう、広報サポーター制度を整備して、番組づくりに対する新たな参画を呼び掛ける。一方で、番組制作の企画段階から市民や市民活動団体などに出演していただく機会がないかを意識しながら調整を行う。また、まちの魅力の再認識に繋がるような番組制作を意識する。	☐ 廃止	
			☐ その他	
			【その他の場合、その内容を記載】	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民や市民活動団体等が番組制作に関わることで、親しみやすい番組づくりに繋がり、市政情報などを広く周知でき、まちへの愛着の醸成が図られる。若者やまちを愛する人が番組づくりに関わっていただくことで、ふるさとに対する想いやこのまちに住み続けたい、このまちの魅力をアピールしたいという気持ちが高まることが期待できる。		
	対応時期	令和2年度		

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

内訳	予算額(事業費)	25,300 千円
	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	25,300 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17096	若者交流推進事業	課名	政策課 政策調整G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進	項	01:総務管理費
事業体系	戦略プロジェクト	-	目	07:企画費
	事業予定期間	H 28 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	市内在住・在勤・在学の若者
	目的	若者の力によって地域の活力を生み出すため、若者同士の交流機会の創出・充実を図るとともに、若者ならではのまちづくりアイデアを提案するなど、市政への積極的な参画を促進し、地域の活性化を図る。
	概要	かめやま若者未来会議を交流基盤として、まちづくりに関する活動に取り組む。令和元年度に発表するまちづくりアイデア(政策提言)を踏まえ、地域の活性化につながるプロジェクトを検討・実践するとともに、市のイベント等に参加し、多様な主体との交流を行う。 また、効果的なアウトプットを実現するための学びとして、視察等を実施する。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○まちづくりアイデアの検討・発表 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催 ○市のイベント等への参加		○まちづくりプロジェクトの検討・実践 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催 ○市のイベント等への参加		○まちづくりプロジェクトの実践 ・まちづくりに関する視察等の実施 ・メンバー会議の開催 ○市のイベント等への参加	
	年度実績	○まちづくりアイデアの検討・発表 ・まちづくりに関する視察等の実施(1回: 地方創生 政策アイデアコンテスト聴講) ・メンバー会議の開催(11回) ・伊賀市若者会議との交流(1回) ○市のイベント等への参加 1回:東海道関宿街道まつりにて「かめタ ビ(タビオカミルクティー)」の販売					
		事業費	計画額	事業費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	予算額		事業費	900千円			
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源			900千円	0千円	0千円		
決算額	事業費		287千円				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		287千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円			
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円			
	所要人員	0.20					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		1,857千円	0千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	計画値	50	55	60
		事業開始年度(平成28年度)からの累計登録者数	実績値	56		
			単位	人	人	人
	名称	政策アイデアの発表回数	計画値	1		
		かめやま若者未来会議が行った政策アイデアの発表回数	実績値	1		
			単位	回		
	名称	まちづくりプロジェクトの実施回数	計画値		1	1
		かめやま若者未来会議が行ったまちづくりプロジェクトの実施回数	実績値			
			単位		回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 メンバーの主体性を大切にしながら、政策アイデアを検討する手法として視察や研修を行いながら、検討する場を設ける。また、引き続き、メンバーが楽しく交流できる場とするため、レクリエーションも交えながら雰囲気づくりに取り組むとともに、活動のPRを行い主体的に活動するメンバーの充実に取り組む。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 まちづくりアイデア(政策提言)の検討に向けて、内閣府が主催する地方創生「政策アイデアコンテスト」の聴講やメンバー会議を定期的に開催した。また、メンバーが楽しく交流できる場となるよう交流会の開催を行ったほか、メンバー会議においてもアイスブレイクを必ず行い、雰囲気づくりに取り組んだ。フェイスブックに活動の様子を定期的に掲載し、メンバー募集に努めた。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 まちづくり先進事例の視察(地方創生「政策アイデアコンテスト」聴講)やメンバー会議(11回)を開催し、まちづくりアイデア(政策提言)の検討及び取りまとめを行うことができた。また、伊賀市若者会議との交流会を開催したほか、市のイベント等への参加として東海道関宿街道まつりに出店を行い、亀山茶をトッピングしたオリジナルのタピオカミルクティー(かめタピ)を販売した。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 まちづくりアイデア(政策提言)の具体的な検討を重ねる中で、メンバーがまちづくりに興味を持つとともに、地域課題や地域の活性化に向けたアイデアを提案するなど、まちづくりへの参画に向けた意識醸成や人材育成に繋がった。また、メンバー会議や先進事例に関する視察、他団体との交流会を通じて、若者同士の交流が促進できた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 取りまとめを行ったまちづくりアイデア(政策提言)の具現化に向けて、まちづくりプロジェクトを検討し、実践していく必要がある。また、引き続き、メンバーが楽しく交流できる場づくりを行うとともに、主体的に活動するメンバーの充実を図る必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 まちづくりアイデア(政策提言)で提案したメンバーのアイデアを具現化するため、事業の企画・立案に対し、ノウハウを持つ事業者の支援も受けながら、メンバーが主体的に検討する機会を設ける。また、引き続き、メンバーが楽しく交流できる場となるような雰囲気づくりに努めるとともに、活動のPRを行い主体的に活動するメンバーの充実に取り組む。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 事業の企画・立案に対し、ノウハウを持つ事業者の支援も受けながら、まちづくりプロジェクトの検討・実践を行うことで、まちづくりアイデア(政策提言)の具現化をより充実したものとするとともに、メンバーが楽しく交流できる場を提供することで、主体的に活動するメンバーの増強が期待できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 大平 守
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		900 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	900 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17097	市民活動応援事業		課名	まちづくり協働課 市民協働G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動の活性化		項	01:総務管理費
基本事項	戦略プロジェクト	-		目	01:一般管理費
	事業予定期間	H 25 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市民活動応援交付金交付要綱		

目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体			
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体(登録団体)に対し市が亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
	概要	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動へのお礼として市民活動応援券を直接または市民を通じて市民活動団体(登録団体)に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市が市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。			

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○ 応援金の交付(登録団体) ○ 応援券の発行・交付(まち協) ○ 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 ○ 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 ○ 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 - 広報活動		○ 応援金の交付(登録団体) ○ 応援券の発行・交付(まち協) ○ 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 ○ 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 ○ 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 - 広報活動		○ 応援金の交付(登録団体) ○ 応援券の発行・交付(まち協) ○ 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 ○ 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 ○ 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 - 広報活動	
	年度実績	○ 応援金の申請受付、内容審査、交付(67団体:4,075,200円) ○ 市民活動応援券の印刷・発行、申請受付、内容審査、交付(56,242枚) ○ 審査検証委員会の開催(実績報告、制度検証、団体登録審査 3回/年) ○ 登録団体の説明会開催、制度・団体紹介冊子・チラシ作成、行政情報番組等で周知(登録団体 74団体)					
	事業の計画・実績						
事業の計画・実績	計画額	事業費	7,500千円	7,600千円	7,700千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	7,500千円	7,600千円	7,700千円		
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円		
		事業費	7,366千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他	7,366千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
		事業費	7,278千円				
		国庫支出金					
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他	7,278千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
		総人件費	5,959千円	0千円	0千円		
		一般職員	3,140千円	0千円	0千円		
		所要人員	0.40				
		会計年度任用職員等	2,819千円	0千円	0千円		
	総コスト(+)		13,237千円	0千円	0千円		
	受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	市民活動応援制度の登録団体数	活動	計画値	73	77
				実績値	74	
				単位	件	件
	名称	地域まちづくり協議会の応援券の使用率	成果	計画値	73	77
				実績値	77	
				単位	%	%
	名称	応援交付金の申請率	成果	計画値	94	96
				実績値	95	
				単位	%	%
	名称	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した比率	成果	計画値	94	96
				実績値	95	
				単位	%	%

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、制度実施後5年が経過し、ある程度制度が定着してきたことから、制度の課題改善に向け審査検証委員会で検討を行い、地域まちづくり協議会の意見も聞きながら、調整を図っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 同じ課で地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループの連絡網を活用し、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法を提案するとともに、登録団体のPRチラシや文書等を配布した。また、広報かめやまや行政情報番組等を活用することで制度周知を継続して行った。更なる応援券の使用率向上のため、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、令和2年度から応援券の活用方法の見直しに向けて調整を図った。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 応援金の交付、応援券の発行・交付、審査検証委員会の開催については、計画的に実行できた。登録団体の募集・制度周知については、広報かめやまや行政情報番組等で周知するとともに、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法を提案した。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、制度の活用促進を図った。 また、更なる応援券の使用率向上のため、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、令和2年度から応援券の活用方法の見直しに向けて調整を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市民活動応援制度の登録団体は、H30年度は71団体であったがR元年度は74団体となり、3団体の登録増となった。しかし、地域まちづくり協議会における応援券の使用枚数は、H30年度は44,196枚で78.2%であったが、R元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために3月のイベント等が中止されたことも影響し、43,319枚で77.0%となり、1.2ポイント下降した。個人を対象としたメニューを登録した団体は、H30年度は登録団体数71団体の62団体で、団体比率は87.3%あった。R元年度は登録団体数74団体の69団体で、団体比率は93.2%となり、5.9ポイント増加した。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 R元年度末に新型コロナウイルス感染症が流行の兆しを見せ、地域まちづくり協議会のイベント中止等の影響もあり、地域まちづくり協議会の応援券使用率は制度開始以来初めて減少した。まちづくり協議会間による使用率の差は未だあり、使用率の低い地域の使用率向上は制度実施にあたっての課題である。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、地域担当職員との連絡も密に取り、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱改正を行い、地域まちづくり協議会全体に改正内容を周知することで応援券の使用率向上を図る。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域まちづくり協議会は事業を実施していても応援券を上手く活用できていない地区もあることから、応援券の活用を提案することによって使用率の向上を図ることができる。しかし、使用率の低い地域まちづくり協議会もあることから、応援券の活用方法の見直しを行うことにより、応援券が更に流通し、より活力のある地域社会の実現を目指していく。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働グループリーダー 木田 ゆき子
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,366 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	7,366 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード		事業名		部名	総合政策部	
	18004		市制施行15周年記念事業		課名	政策課 広報秘書G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進				款	02:総務費
	施策の方向	03:市民交流・地域間交流の促進				項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-				目	01:一般管理費
	事業予定期間		H 30 ~ R 1 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市表彰条例 亀山市表彰条例施行規則			

目的・概要	対象	市民、市民団体、表彰対象者、本市に関わりのある方			
	目的	令和2年1月11日に市制施行15周年を迎えるにあたり、市民と共に記念すべき節目を祝うとともに、市民交流の促進を図る。また、市民が、新しい時代における市の将来に夢と希望を持つことにより、市に対する誇りや愛着の醸成を図る。			
	概要	市制施行15周年を記念した式典を催す。式典については、市政の振興発展に寄与された方々の表彰や名誉市民及びこれからの亀山市の未来を担う子どもたちの参加を得るなど、市民交流を促進するとともに市の将来に夢と希望を持てるものとする。また、市に対する誇りや愛着の醸成を図るため、市勢要覧を作成し、配布を行う。			

事業の計画・実績

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○記念式典の開催 ・功労表彰等 ○市勢要覧の作成及び配布 ○「合併15年の歩み」動画の作成				
	○記念式典の開催 ・参加者858名 ・記念式典にて表彰 (功労表彰24名・特別表彰6名、10団体) ○市勢要覧の作成及び配布 ・2,000冊作成、984冊配布 ○市制施行15周年記念特集動画制作 ・亀山市15年のあゆみ、名誉市民特集動画				
事業費	計画額	事業費	11,900千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,900千円	0千円	0千円
	予算額	事業費	10,917千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,917千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	9,849千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,849千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	6,750千円	0千円	0千円
		一般職員	6,750千円	0千円	0千円
		所要人員	0.86		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		16,599千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	記念式典来場者数	成果	計画値	700	
		市制施行15周年記念式典における来場者数		実績値	858	
				単位	人	
	名称	市勢要覧配布数	活動	計画値	1,000	
		市制施行15周年記念式典等における市勢要覧の配布数		実績値	984	
				単位	冊	
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

事業の評価		評価	(判定)
活動	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年1月11日に、市制施行15周年記念式典を挙行し、功労表彰24名及び特別表彰6名、10団体に対して表彰を行うとともに、市勢要覧を2,000冊作成し、記念式典をはじめ本市への来訪者や研修会などに合計984冊配布した。また、市制施行15周年記念特集動画（亀山市15年のあゆみ、名誉市民特集動画）を制作し、記念式典、行政情報番組、YouTubeにおいて放映、掲載を行うとともに、市広報に特集番組や市勢要覧の紹介を掲載した。さらには、15周年と市勢要覧を紹介する名刺台紙を作成した。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 名誉市民やこれからの亀山市の未来を担う子ども達の参加を得た記念式典を開催し、858名（市職員除く。）の市民や本市に縁のある多くの関係者とともに記念すべき節目を祝うことで、市民間の交流促進を図ることができた。また、自然・歴史・産業が調和し、未来に向け着実に歩み続ける亀山市の姿をわかりやすく伝える市勢要覧の配布や、市制施行15周年記念特集動画を制作・放映することなどにより、市の将来への夢や希望、市への誇りや愛着の醸成に繋げることができた。	A
		計画どおり実施できた	
		十分な成果を得た	

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市民に記念すべき節目の年であることを広く認識していただくとともに、年間を通して市民が参加できる周年事業や取り組みを実施し、連帯感の醸成やまちづくりへの参加意識を高める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
				☐ 現状維持
				☐ 縮小
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 15周年の期間中は、市勢要覧等の配布や情報発信、イベント開催時等の様々な機会を通じて、引き続き市制施行15周年の記念すべき年であることを市民周知する。 また、年間を通して広く市民が参加できる事業の実施など、一層市民交流等に繋がる企画を次期の記念事業の際に検討していく。	☐ 廃止	
			☒ その他	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 都市成長や未来に向け歩み続ける亀山市の姿を市民により感じてもらうことで、新しい時代における市の将来に夢と希望を持ち、市に対する誇りや愛着の醸成が図られる。 また、広く市民が参加できる事業や市内外に情報発信できる事業を、次期の節目の年の事業として実施することにより、市民交流、地域間交流を促進し、市民や市民活動団体間の相互理解や連帯感が醸成される。		【その他の場合、その内容を記載】 令和元年度で事業完了
	対応時期	令和2年度、令和6年度		

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		10,917 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	10,917 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17098	移住交流促進事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	08:土木費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:住宅管理費
	事業予定期間	H 28 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
	概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		- 相談体制の確立 - 移住相談窓口の設置 - 定住支援員の配置 - 移住情報の発信 - 全国移住フェアへの出展 - 市HPへの掲載 - 体験機会の創出 - 移住体験ツアーの実施		- 相談体制の確立 - 移住相談窓口の設置 - 定住支援員の配置 - 移住情報の発信 - 全国移住フェアへの出展 - 市HPへの掲載 - 体験機会の創出 - 移住体験ツアーの実施 - 移住と就業の支援 - 東京圏からの移住支援金の給付 - Uターン就職ワークショップの開催		- 相談体制の確立 - 移住相談窓口の設置 - 定住支援員の配置 - 移住情報の発信 - 全国移住フェアへの出展 - 市HPへの掲載 - 体験機会の創出 - 移住体験ツアーの実施 - 移住と就業の支援 - 東京圏からの移住支援金の給付 - Uターン就職ワークショップの開催	
	年度実績	- 定住支援員の配置 1名 - 全国移住フェア等への出展 7回 - 市HP、メルマガ等による情報発信 - 移住体験ツアーの開催 2回2組7名 - 亀山PA内での移住情報等の発信のための関係協議					
		計画額		予算額		決算額	
	事業費	事業費	3,000千円	事業費	3,000千円	事業費	2,247千円
		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
		県支出金		県支出金		県支出金	
		地方債		地方債		地方債	
		その他		その他		その他	
	人件費	一般財源	3,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円
		総人件費	1,570千円	総人件費	0千円	総人件費	0千円
		一般職員	1,570千円	一般職員	0千円	一般職員	0千円
		所要人員	0.20	所要人員		所要人員	
		会計年度任用職員等	0千円	会計年度任用職員等	0千円	会計年度任用職員等	0千円
	総コスト(+)		3,817千円	総コスト(+)		0千円	0千円
	受益者負担率		0.0%	受益者負担率		0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	移住フェアの出展回数	計画値	6	6	6
		全国フェア、三重県相談会などでの出展回数	実績値	7		
			単位	回	回	回
	名称	移住相談件数	計画値	50	50	50
		移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数	実績値	60		
			単位	件	件	件
	名称	移住件数	計画値	5(10)	6(12)	6(12)
		移住施策を活用した移住件数	実績値	6(17)		
			単位	件(人)	件(人)	件(人)

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 転入者へのアンケートを行い移住者の動向把握に努める。 移住フェア等で継続した情報発信を行うとともに、地域との連携や地域情報をアドバイスしていただけるような支援体制の構築を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 建築確認申請の概要書から、新築住宅で市外の方の申請者数を調査(約90件)することで、移住者数の把握に努めた。 移住フェア等で継続した情報発信を行うとともに、市内移住者を訪問し現状の把握を行った。 亀山PAのオアシス館内の掲示板に市の移住情報等を掲示し、広く情報発信を行うため関係者と協議を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・移住フェア等に7回出展、市単独の体験ツアーを2回開催することで、亀山市への移住PRを行うことができた。年間60組の個別相談を行うことで、具体的な移住への機運を高めることができた。 ・相談を受けた方々やメルマガ登録者に、月1回程度で市の情報発信に努めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 移住相談者の亀山市への定住につなげることができた。 亀山PAのオアシス館内の掲示板に、令和2年度より年間を通して様々な市の移住情報を掲示できることとなった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 移住定住に関して積極的に取り組んでいる市民や関連団体と連携することで、移住者のフォローや新たな移住につなげていくことが重要である。また、市のさらなる魅力発信を効果的に行うため、関連部署が横断的にPR等に取り組む必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 建築確認申請等により移住者の動向把握に努める。 移住フェアや亀山PA等で継続した情報発信を行うとともに、地域や移住関連団体等と連携し、移住に関する市内ネットワークの構築に努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 亀山市をより理解していただき、移住者間や移住者と地域がよりつながることで、さらなる移住の増加へと展開していくことが期待できる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A		
	成果	C	A	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

		予算額(事業費)	3,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額		千円
	令和元年度の最終予算額		3,000 千円
	令和2年度への繰越額		千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17100	シティプロモーション推進事業	課名	政策課 広報秘書G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	款	02:総務費
	施策の方向	04:移住交流の促進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	02:広報活動費
事業予定期間 H 29 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民及び市外の人
	目的	本市が、「暮らしたいまち(定住・移住人口の増加)」、「訪れたいまち(交流人口の増加)」として選ばれるため、市民等のまちに対する愛着や誇りの醸成を基礎として、本市の魅力を発掘・磨き上げ、効果的な情報発信を行うことで、まちのイメージを向上させる。
概要	概要	市シティプロモーション戦略で設定したキャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」やロゴマークを使用し、様々な広報媒体を効果的に活用、連動させた情報発信を行う。平成28年度に構築したシティプロモーション専用サイトの各種コンテンツ(イベント・ニュース情報、ライフスタイルインタビュー、フリップサポーター等)の更新・充実を図る。

事業の計画・実績

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 ○シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 ○シティプロモーション戦略の検証、見直し ・有識者会議の開催 ・市民座談会の開催 ○シティプロモーション動画の制作 ○職員研修の実施		○様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 ○シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 ○シティプロモーション動画の制作 ○職員研修の実施		○様々な広報媒体を活用した情報発信 ・キャッチコピー「住めば、ゆうゆう。」の啓発 ○シティプロモーション専用サイトの管理 ・コンテンツの更新 ○シティプロモーション動画の制作 ○職員研修の実施	
	○シティプロモーション専用サイトの管理 ・イベント情報:698件、ニュース情報:143件 ・フリップサポーター:16組追加(延べ55組) ○シティプロモーション戦略の検証 ・かめやま若者未来会議での意見聴取 ・総括評価と今後の方向性の決定 ○シティプロモーションブランドの啓発 ・動画制作:1回「関宿と関の山車」 ○職員研修の実施:2回					
事業費	計画額	事業費	2,900千円	2,600千円	2,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	2,900千円	2,600千円	2,600千円	
		事業費	2,857千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	2,857千円	0千円	0千円	
		事業費	2,321千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	2,321千円	0千円	0千円	
		総人件費	3,925千円	0千円	0千円	
			一般職員	3,925千円	0千円	0千円
		所要人員	0.50			
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		6,246千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	シティブロモーション専用サイトコンテンツ更新件数	計画値	550件/80件	570件/85件	600件/90件
		イベント情報(上段)、ニュース情報(下段)の掲載件数(年間延べ件数)	実績値	698件/143件		
			単位	件	件	件
	名称	シティブロモーション専用サイトへの訪問回数	計画値	100,000	100,000	100,000
		「住めば、ゆうゆう。」専用サイト全体へのアクセス回数(年間延べ回数)	実績値	78,613		
			単位	回	回	回
	名称	職員研修の開催回数	計画値	2	2	2
		新規採用職員向け研修および一般職員向け研修の開催回数(年間延べ回数)	実績値	2		
			単位	回	回	回

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 シティブロモーション専用サイトを継続して定期更新し、まちの魅力や市のイベント情報などを発信する必要がある。専用サイトの更新や動画の制作に市民や事業所などを巻き込み、自らが魅力発信の担い手であることを意識してもらう取組が必要である。専用サイトだけでなく、各種広報媒体を連動させ、効果的な情報発信に取り組む必要がある。話題性や新鮮さを意識した報道機関への情報提供が必要である。シティブロモーション戦略の重点プロモーション期間が次年度で終了するため、戦略を検証する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 まちの魅力や市のイベント情報等についてシティブロモーション専用サイトの定期更新を行い、サイトアクセス数の増加に取り組んだ。また、市民や市民活動団体の協力を呼びかけ、まちの魅力発信に繋がる動画を制作した。一方で、各種広報媒体の特徴を意識して、それを連動させた効果的な情報発信を行った。また、重点プロモーションのメインターゲットエリアである津市・四日市市・鈴鹿市と本市との間での人口移動などを調査するとともに、外部の意見を聴取し、戦略の検証を行った。

評価			(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 年間を通じて広報の発行時期に合わせた部署内ミーティングを行い、シティブロモーション専用サイトのイベントやニュース情報を更新するほか、子育てイベント等に参加し、亀山の良いと思うところを紹介してもらうフリットサポーターを新たに獲得しサイトに掲載した。サイトの利用促進にあたっては、年度当初に保育園・幼稚園などを通じてチラシ(約2,000枚)を配布した。関の山車会館の開館にあわせて、関宿を舞台に関の山車を通じた世代間交流から生まれる地域の安心感を伝える特集動画を制作した。一方で、20代～40代の四日市市、鈴鹿市、津市との人口移動のデータ分析を行うとともに、かめやま若者未来会議において、市の魅力や専用サイトについて意見聴取を行った。職員の意識啓発として、新規採用職員と各部署担当者を対象とした研修を開催した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 目標値の8割近いサイトアクセス数を得ることができ、市の催しや行事、各種制度を広く市民に周知することができたほか、子育て環境や伝統行事、人同士のつながり等が本市の魅力であることをフリットサポーター自らの言葉でアピールしていただくことで、信頼性の高い情報発信を行うことができた。特集番組へ市民や市民活動団体などが出演していただくことで、まちへの愛着や誇りの醸成に繋げることができた。一方、シティブロモーション戦略の総括評価を行い、亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の2年間延長も考慮し、引き続き本市と近隣の若者世代をメインターゲットとした重点プロモーションに取り組むことを方向付けた。職員研修を通じて、職員自らがまちの魅力のプロモーターであるという意識を高めることができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 個性的な亀山暮らしを紹介するライフスタイルインタビューを実施できなかったため、取材先の選定とコンテンツの更新を行うとともに、イベント情報やニュース情報を定期更新する必要がある。また、動画の制作に市民や事業所などを巻き込み、自らが魅力発信の担い手であることを意識してもらう取組が必要である。一方で、各種広報媒体を連動させ、効果的な情報発信に取り組む必要がある。さらに、話題性や新鮮さを意識した報道機関への情報提供が必要である。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 各種情報の把握に努めシティブロモーション専用サイトの定期更新を行い、サイトアクセス数の増加に取り組むほか、イベント訪問やCATV収録時などにライフスタイルインタビューの取材先の情報を入手する。市民や市民活動団体の協力を呼びかけ、まちの魅力発信につながる動画を制作する。CATV事業で制作した特集動画を活用するなど、各種広報媒体の特徴を意識して、それを連動させた効果的な情報発信を行う。報道機関へ話題性や新鮮さを意識した情報の投げ込みを行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 シティブロモーション活動を通じて、市民のまちへの愛着を醸成することができる。また、市民から市民への情報や魅力の伝達が期待できる。さらには、新聞等のメディアに市の取り組みやまちの魅力が取り上げられることで、本市の良質なイメージが市内外に発信できる。	
	対応時期	令和2年度	

【1次評価者】	総合政策部 政策課 広報秘書グループリーダー 松岡 保範
【最終評価者】	総合政策部 政策課長 笠井 武洋

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	B		
	成果	B	B	B		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		2,857 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	2,857 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名			部名	生活文化部	
	17101	ワーク・ライフ・バランス推進事業			課名	文化スポーツ課 文化共生G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	03:共生社会の推進				款	02:総務費
	施策の方向	03:ワーク・ライフ・バランスの推進			項	01:総務管理費	
	戦略プロジェクト	-			目	01:一般管理費	
	事業予定期間		H 29 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	市民、事業所
	目的	だれもが自らの能力を発揮しながら、仕事と生活の調和を図り生き生きと人生を楽しむため、「働き方改革」(長時間労働の是正や柔軟な働き方等)や家族のきずな、地域とのつながり(地域活動、市民活動、ボランティア)、自己実現・自己啓発等について考え、実践する期間を設け、個人や市内事業所に意識啓発を行う。
	概要	「亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間」を定着させ、推進週間に市民向けのワーク・ライフ・バランスに関するイベント等の開催や、家族等で充実した余暇を過ごせるよう、社会教育施設等の無料開放を行うとともに、事業所に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する優良事例の取り組みを紹介できる場を設ける。また、亀山市雇用対策協議会等と連携を図りながら、取り組みを推進する。

令和元年度			令和2年度	令和3年度	
年度計画	○ワーク・ライフ・バランス推進週間 ・社会教育施設等の無料開放 ・啓発イベントの実施、啓発活動等		○ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組 ・平成31年度の検証結果に基づく新たな取組の実施	○ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組 ・平成31年度の検証結果に基づく新たな取組の実施	
	○ワーク・ライフ・バランス推進週間の検証		○広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介	○広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介	
	○広報等を活用したワーク・ライフ・バランス推進企業の優良事例の紹介		○雇用対策協議会等と連携した事業の実施	○雇用対策協議会等と連携した事業の実施	
	○雇用対策協議会等と連携した事業の実施				
年度実績	○亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間(11月9日～11月24日 16日間)での取組 ・男女共同参画研修会の開催 ・ワーク・ライフ・バランス パネル展 ・社会教育施設等の無料開放 ・地域や団体との連携行事の開催 ○ワーク・ライフ・バランス講演会の開催 ・講演会と料理教室を開催 ○広報(11/1号)で優良企業を紹介				
事業の計画・実績	計画額	事業費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	予算額	事業費	740千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	740千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	466千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	466千円	0千円	0千円
	人件費	総人件費	5,494千円	0千円	0千円
		一般職員	5,494千円	0千円	0千円
		所要人員	0.70		
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
総コスト(+)		5,960千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	ワーク・ライフ・バランス推進に関するイベント等の参加者数 1イベントにおける参加者の平均人数	成果	計画値	20	20
				実績値	20	
				単位	人	人
	名称	優良事例の紹介数 ワーク・ライフ・バランスの積極的な取り組みを、広報等において紹介した市内の事業所の数(累計)	活動	計画値	1	2
				実績値	1	
				単位	社	社
	名称	「みえの働き方改革推進企業」登録企業数 三重県が行っている「みえの働き方改革推進企業」として登録された市内の企業の数(累計)	活動	計画値	2	4
				実績値	2	
				単位	社	社

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「働き方に対する意識や、仕事と仕事以外の生活との両立など、一人ひとりがワーク・ライフ・バランス推進に向けた行動を起こしていく必要がある。また、亀山市雇用対策協議会とも連携しながら、事業所等に対して、長時間労働の是正や柔軟な働き方の導入等の取組が進むよう働きかけを行うとともに、「みえの働き方改革推進企業」への登録も進めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 従業員への長時間労働の是正や休暇取得の奨励など、働き方の見直しのきっかけとするため、市内の事業所にワーク・ライフ・バランスに関する取組のアンケートを行った。また、そのアンケート結果を活用して、積極的な取組をしている事業所に依頼して、ワーク・ライフ・バランス推進週間中の講演会で、事業所の取組の事例発表を実施した。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 昨年度に引き続き、11月9日から24日までの16日間を亀山市ワーク・ライフ・バランス推進週間として位置づけ、ワーク・ライフ・バランスについて考え、取組を推進する機会とし、個人の働き方についての講演会を行った。パネル展示や労働団体、地域活動団体が実施するイベント等で啓発を行うとともに、社会教育施設の無料開放を行い、個人や家族等で充実した余暇を過ごすなど仕事と仕事以外の生活の両方を充実させる働き方や生き方を目指すきっかけづくりとした。また広報により優良な取組を行う企業の紹介を行った。事業の検証については、R2年度に実施する男女共同参画アンケート等を踏まえて検証する。
	成果	【成果は順調に上がったか】 ワーク・ライフ・バランス推進週間中の男女共同参画研修会やワーク・ライフ・バランス講演会、その他の様々な啓発活動等を通して、働き方や生き方などを考えるきっかけとなった。また、亀山市雇用対策協議会とも連携しながら、事業所等の優良な取り組み事例等に対する表彰制度の導入について検討し、制度設計した。
		計画どおり実施できた
		十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 働き方に対する意識や、仕事と仕事以外の生活との両立など、一人ひとりの意識啓発を進めるとともに、長時間労働の是正や休暇取得の奨励など、事業所の取組を推進するため、顕著な取組を実施している市内事業者等への表彰制度に取り組む必要がある。家族の時間づくり事業の代替事業としてH29から当該事業を実施しているが、事業自体が対人から対企業向けの取組みへとシフトしているため、業務体制も含め、事業を見直していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ワーク・ライフ・バランス推進週間を設け、重点的に啓発等を行うことで、仕事と仕事以外の生活の両方が充実した働き方や生き方を目指す意識啓発につなげる。雇用対策協議会等と連携しながら、ワーク・ライフ・バランス推進にかかる顕著な取り組みを実施している事業所等への表彰制度を実施していく。 R2年度男女共同参画アンケート等により、事業を検証するが、今後は、男女共同参画部署だけでなく、全庁的に意見交換等をする場を設けていく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 働く人の「仕事」と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方の推進を図り、誰もが働きやすい環境のもと、一人ひとりが、家族との時間や地域活動など、それぞれの価値観に応じて、やりがいや充実感を感じながら生活できる社会の推進につながる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 文化スポーツ課 文化共生グループリーダー 青山 有希
【最終評価者】	生活文化部 文化スポーツ課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A		
	成果	B	B	A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		740 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	740 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間 H 22 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実に図る。
	概要	総合保健福祉システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合住民情報システムの機器及びシステムの維持管理を行う。更に、改元等の制度改正に伴うシステム改修を行う。

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修		○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新、稼働 ・制度改正に伴うシステム改修		○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修	
	○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修					
年度実績						
事業の計画・実績	計画額	事業費	109,100千円	109,500千円	114,100千円	
		国庫支出金	2,300千円	3,500千円	1,100千円	
		県支出金				
		地方債				
		その他	15,500千円	15,500千円	15,500千円	
		一般財源	91,300千円	90,500千円	97,500千円	
	予算額	事業費	109,000千円			
		国庫支出金	2,391千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他	15,816千円			
		一般財源	90,793千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	108,363千円			
		国庫支出金	2,391千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他	15,816千円			
		一般財源	90,156千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	7,849千円	0千円	0千円	
		一般職員	7,849千円	0千円	0千円	
所要人員		1.00				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		116,212千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	総合保健福祉システムの更新	計画値	検討	更新・稼働	稼働
		機器及びシステムの更新、稼働を行う	実績値	検討		
			単位			
	名称	システム障害件数	計画値	0	0	0
		システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数 (ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	実績値	1		
			単位	件	件	件
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 改元に伴う住民情報系システムの対応を適切に実施することにより、新元号への円滑な移行を行い、行政事務に混乱を来すことがないようにする。また、令和2年度に保守期限が到来する総合保健福祉システムについて、亀山市ICT利活用計画に基づきクラウド化を優先して検討するなど、次期システムの在り方を検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 改元に伴うシステム対応について、時期を逸することのないよう情報収集に努め、事務の混乱やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密に行い、適切なシステム対応を行った。また、総合保健福祉システムについて、クラウド化による運用を検討するなど、諸課題を整理した上で次期システムに期待される役割や効果の要件を定義した。

事業の評価	評価		(判定)
	活動	【計画どおりに実施できたか】 改元や制度改正に伴うシステム対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施した。また、システムの安定稼働に向け、住民情報系システム及び機器の保守を実施した。なお、住民情報系システムのうち、総合住民情報システムについては、サーバー類を設置するデータセンターにおいて24時間365日の有人監視を行うとともに、市庁舎における定期点検などの保守を実施した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 改元や制度改正に伴うシステム対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施したことにより、障害なく対応することができた。また、住民情報系システムのうち、総合住民情報システムについて、委託業者のデータセンターにおける全国的なシステム障害により、一時的に転入・転出等を伴う一部の手続き業務ができない状況が発生したが、速やかにリカバリーサーバーによる運用を開始したことにより、影響を最小限に留めることができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度に保守期限が到来する総合保健福祉システムについて、亀山市ICT利活用計画実施計画に基づき、適切にシステム及び機器の更新を行い、引き続き、住民サービスの維持及び充実を図る必要がある。また、システム障害の再発防止に向けて万全を期していく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 総合保健福祉システムの更新に当たっては、クラウド化による運用を実施するとともに、プロポーザル方式により最適なシステムを採用することとする。また、総合住民情報システムについては、システム障害の再発防止に向けて、保守委託業者に対しシステム管理を徹底させる。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 総合保健福祉システムのクラウド化による運用を実施するなど、最適なシステムを採用するするとともに、システム管理の徹底により、住民サービスの維持及び充実を図ることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		109,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	109,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-		目	14:行政情報化推進費
事業予定期間 H 22 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民
	目的	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。
概要	概要	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、一人一台パソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、制度改正に伴うシステム改修を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		○ 統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 ○ 内部情報ネットワーク ・機器の管理 ○ 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理 ○ 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 ○ プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 ○ 一人一台パソコンの管理		○ 統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 ○ 内部情報ネットワーク ・機器の管理 ○ 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理 ○ 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 ○ プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 ○ 一人一台パソコンの管理		○ 統合型内部情報システム ・機器及びシステムの管理 ○ 内部情報ネットワーク ・機器の管理 ○ 統合型地理情報システム ・機器及びシステムの管理(延長契約) ○ 人事給与システム ・機器及びシステムの管理 ○ プリンター制御システム ・機器及びシステムの管理 ○ 一人一台パソコンの管理	
	年度実績	○ 統合型内部情報システム(機器及びシステムの管理) ○ 内部情報ネットワーク(機器の管理) ○ 統合型地理情報システム(機器及びシステムの管理) ○ 人事給与システム(機器及びシステムの管理・制度改正に伴うシステム改修) ○ プリンター制御システム(機器及びシステムの管理) ○ 一人一台パソコンの管理					
		事業費		事業費		事業費	
	計画額	事業費	81,900千円	事業費	69,900千円	事業費	69,200千円
		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
		県支出金		県支出金		県支出金	
		地方債		地方債		地方債	
		その他	3,000千円	その他	3,000千円	その他	3,000千円
	予算額	一般財源	78,900千円	一般財源	66,900千円	一般財源	66,200千円
		事業費	80,370千円	事業費		事業費	
		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
		県支出金		県支出金		県支出金	
		地方債		地方債		地方債	
	決算額	その他	3,073千円	その他		その他	
		一般財源	77,297千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円
		事業費	80,183千円	事業費		事業費	
		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
		県支出金		県支出金		県支出金	
	人件費	地方債		地方債		地方債	
		その他	3,073千円	その他		その他	
		一般財源	77,110千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円
		総人件費	5,494千円	総人件費	0千円	総人件費	0千円
		一般職員	5,494千円	一般職員	0千円	一般職員	0千円
	総コスト(+)	所要人員	0.70	所要人員		所要人員	
		会計年度任用職員等	0千円	会計年度任用職員等	0千円	会計年度任用職員等	0千円
		総コスト(+)	85,677千円	総コスト(+)	0千円	総コスト(+)	0千円
	受益者負担率		0.0%	受益者負担率		0.0%	0.0%

指標				令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	システム障害件数	成果	計画値	0	0
		システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数 (ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	実績値	0	0	0
			単位	件	件	件
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 改元に伴う統合型内部情報システムの対応を適正に実施することにより、新元号への円滑な移行を行い、行政事務に混乱を来すことがないようにする。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 改元に伴うシステム対応について、時期を逸することのないよう情報収集に努め、事務の混乱やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密に行い、適切なシステム対応を行った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 改元に伴うシステム対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施した。また、内部情報系システムの保守を適切に実施し、大きなシステム障害もなく安定稼働させることができた。なお、内部情報系システムのうち、統合型内部情報システムについては、サーバー類を設置するデータセンターにおいて、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施することができた。さらには、会計年度任用職員制度に伴う人事給与システム対応を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 改元に伴うシステム対応について、委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で実施したことにより、障害なく対応することができた。また、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施したことにより、大きなシステム障害もなく安定してシステムを稼働させ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。さらには、会計年度任用職員制度に伴う人事給与システム対応を行ったことにより、新制度に対応することができた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地方自治法施行規則改正による歳出科目の変更に伴うシステムの対応を適切に実施することにより、行政事務に支障を来すことがないようにする必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地方自治法施行規則改正による歳出科目繰り上げに伴うシステム対応について、事務の支障やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密に行い、適切なシステム対応を行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地方自治法施行規則改正に対応したシステムを安定稼働させることにより、支障なく行政事務を維持することができる。		☐ 縮小
対応時期			令和2年度	☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	A		
	成果	B	B	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		80,370 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	80,370 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	19014	証明書等コンビニ交付事業		課名	市民課 戸籍住民G
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用		款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理		項	03:戸籍住民基本台帳費
	戦略プロジェクト	-		目	01:戸籍住民基本台帳費
事業予定期間		R 1 ~ R 6 年度	主な根拠法令要綱等 住民基本台帳法第3条第2項		

目的・概要	対象	住民(非住所本籍人を含む)			
	目的	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図る。また、コンビニ交付サービスを開始することにより、マイナンバーカードの交付を促進する。			
概要	概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを導入する。			
	概要	証明書等の種類:住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍謄抄本(非住所本籍人を含む)、戸籍附票(非住所本籍人を含む)			

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
年度計画	○コンビニ交付サービスの導入		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用	
年度実績	コンビニ交付サービス証明書 (月別発行件数・部数) 2月分 86件 108部 3月分 86件 95部 【令和2年2月1日事業開始】					
事業の計画・実績	計画額	事業費	32,100千円	9,500千円	9,600千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	20千円	150千円	300千円	
		一般財源	32,080千円	9,350千円	9,300千円	
	予算額	事業費	30,100千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	30,100千円	0千円		
	決算額	事業費	29,487千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	29,487千円	0千円	0千円	
	人件費	総人件費	7,221千円	0千円	0千円	
		一般職員	7,221千円	0千円	0千円	
所要人員		0.92				
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円		
総コスト(+)		36,708千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	名称	コンビニ交付サービスの導入	計画値 導入	実績値 導入	運用
			単位		
	名称	コンビニでの証明書等発行の利用率	計画値 1	実績値 2	2
		各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	1.87		
			単位	%	%
	名称	マイナンバーカードの交付率	計画値 11	実績値 12	13
			12.18		
			単位	%	%

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和2年2月1日からの開始に向け、証明書等コンビニ交付事業に必要な事務（契約行為・条例改正・ケーブルテレビ・ホームページ・のぼり旗・ポスター等による周知）の進捗管理に取り組み、計画どおり実施できた。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 全国のコンビニで、住民生活に身近な拠点での証明書交付を受けることが可能となり、市民の利便性の向上が図れた。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 コンビニを市役所の窓口として利用してもらうためには更なるマイナンバーカードの普及を促進する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 コンビニ交付サービスのメリットを活用していただけるよう、地域まちづくり協議会・イベント等へ出張し、啓発活動を行うとともに、市広報・ホームページ・ケーブルテレビ・ポスター掲示・チラシの配布等による周知を積極的に行うことによりコンビニ交付サービスの利用促進に努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 コンビニ交付サービスのメリットをより多くの市民に知ってもらい活用促進を図れると同時に、マイナンバーカードの普及に繋がる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 市民課 戸籍住民グループリーダー 中崎 優
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,100 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	30,100 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17104	新庁舎整備事業	課名	財務課 契約管財G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	款	02:総務費
	施策の方向	03:新庁舎建設の推進	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	目	05:財産管理費
事業予定期間 R 1 ~ R 3 年度 主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成28年4月発生の熊本地震以降、地震発生時における現庁舎の防災拠点としての機能確保についての不安が高まっている。また、施設の老朽化や狭あい化等により、効率的な事務や市民サービスの面などの利便性にも課題があることから、こうした課題を解消するため、新庁舎に係る整備を推進する。
概要	概要	平成30年度策定の「新庁舎建設基本構想」に基づき、実施時期なども含めた新庁舎建設に関する具体的な計画となる「新庁舎建設基本計画」の策定を行う。また、基本計画における選定条件により候補地となった複数の場所の中から、最終的に建設予定地を決定する。 基本計画：令和元～2年度策定 建設予定地の決定：令和3年度

令和元年度			令和2年度		令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	○新庁舎建設基本計画の検討 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	○新庁舎建設基本計画の検討・策定 ・検討委員会(市民・有識者等)の開催 ・意見交換会(ワークショップ等)の開催 ・基本計画策定支援業務の委託(2ヶ年) ・他市の事例調査・視察 ・候補地案の検討	○建設予定地の決定		
	年度実績	○新庁舎整備基本計画の検討(中間案作成) ・検討委員会の開催(2回) ・意見交換会の開催(市民ワークショップ3回) (中高生へのグループインタビュー4回) ・基本計画策定支援業務委託契約締結 ・視察(4自治体) ・候補地の検討(庁内WG3回)				
事業の計画・実績	計画額	事業費	9,100千円	8,900千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	9,100千円	8,900千円	0千円	
		事業費	8,980千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
	決算額	その他				
		一般財源	8,980千円	0千円	0千円	
		事業費	8,448千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
	人件費	地方債				
		その他				
		一般財源	8,448千円	0千円	0千円	
総人件費		1,472千円	0千円	0千円		
一般職員		1,472千円	0千円	0千円		
総コスト(+)	所要人員	0.19				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
	総コスト(+)	9,920千円	0千円	0千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	新庁舎建設基本計画策定	活動	計画値	策定	
				実績値		
				単位		
	名称	建設予定地の決定	活動	計画値		決定
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新庁舎整備基本計画の策定に当たり、庁内検討委員会や市民・有識者等で構成する外部委員会を開催し、新庁舎整備の基本的な方針について検討を行い、基本計画の中間案を策定した。また、市民ワークショップや市内の中高生を対象としたグループインタビュー等により市民意見を聴取し報告書を取りまとめたほか、視察等による他市事例の調査を行った。更には、庁内に建設予定地検討ワーキンググループを設置し、建設候補地の検討を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 平成30年度に策定した新庁舎建設基本構想に基づき、現庁舎の課題整理をはじめ、新庁舎整備の基本理念や基本方針、行政機能の集約や新庁舎に求められる機能についての基本的な考え方について整理することができた。また、新庁舎のあるべき姿について、庁舎を利用する市民や次世代の亀山市を担っていく市民等の意見を把握し、整理することができた。これにより、現庁舎の課題解消に向けた新庁舎整備の推進に繋がった。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新庁舎整備基本計画で位置付ける基本理念等をより実現できる建設候補地を選定する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 建設候補地の選定及び建設予定地の決定に当たっては、新庁舎建設基本構想で定める5つの条件（計画性、利便性、安全性、実現性、経済性）を踏まえ検討するとともに、市民や有識者で構成する検討委員会や市民等の意見も十分反映し、理解を得ながら進めて行く。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 最適な建設予定地決定により新庁舎整備が推進され、現行庁舎の課題解決等に繋がる。		☐ 縮小
	対応時期	令和2・3年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	総合政策部 財務課 契約管財グループリーダー 堤 大介
【最終評価者】	総合政策部 財務課長 田中 直樹

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A		
	成果			A		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		8,980 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	8,980 千円
	令和2年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17105	地価調査・地番図整備事業	課名	税務課 資産税G
	施策の大綱	06:行政経営	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:持続性を保つ健全な財政運営	款	02:総務費
	施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保	項	02:徴税費
	戦略プロジェクト	-	目	02:賦課徴収費
事業予定期間 H 18 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 地方税法・亀山市税条例				

目的・概要	対象	固定資産税(土地)
	目的	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価格の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
	概要	固定資産税は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び価格の変動に対応し、評価額を適正な価格に見直す作業である。令和3年度評価替えでは、都市計画区域外のその他宅地評価法適用区域において、準路線価を導入するとともに、令和6年度評価替えに向けて、雑種地の評価基準の見直しを図り、より均衡のとれた価格とし、納税者に対して説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
年度計画	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・土砂災害の補正の更新 ・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入(都市計画区域外) ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・標準宅地の鑑定評価(328地点) ・鑑定評価の時点修正(90地点)		○固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・鉄軌道評価の更新 ・デジタル空中写真撮影 ・空中写真デジタルオルソ作成 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・鑑定評価の時点修正(90地点) ・ゴルフ場素地の鑑定評価業務(3地点) ・大規模画地の鑑定評価業務(1地点)		○固定資産(土地)システムを用いた評価 ・地番図の更新 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・雑種地評価基準の見直し ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・鑑定評価の時点修正(90地点)			
	・地番図の更新(2,181筆)・路線価の更新(2,452本)・画地認定図の異動修正及び条件計測(623筆)・公図のイメージデータ更新(2,181筆)・土砂災害の補正の更新(158筆)・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入(都市計画区域外)・標準宅地の鑑定評価(328地点)・鑑定評価の時点修正(90地点)							
事業の計画・実績	計画額	事業費	22,200千円	15,900千円	17,800千円			
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	予算額	事業費	22,200千円	15,900千円	17,800千円			
		国庫支出金	20,946千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	決算額	事業費	20,946千円	0千円	0千円			
		国庫支出金	20,906千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
人件費	一般財源	20,906千円	0千円	0千円				
	総人件費	7,849千円	0千円	0千円				
	一般職員	7,849千円	0千円	0千円				
	所要人員	1.00						
会計年度任用職員等		0千円	0千円	0千円				
総コスト(+)		28,755千円	0千円	0千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%				

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価評価(都市計画区域外)	成果	計画値	70	100
				実績値	70	
				単位	%	%
	名称	雑種地評価基準の見直し	活動	計画値		30
				実績値		
				単位		%
	名称	より適正な評価に向けて、雑種地の評価基準の見直しを図る。		計画値		
				実績値		
				単位		
	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 都市計画区域外の準路線価評価の導入における画地認定作業は、対象筆数(約3,000筆)が膨大であることから、作業を効率よく正確に進めることが必要であるため、航空写真を含む地理情報システムを使用し作業時間の短縮を図るとともに、必要に応じて現地調査を実施し適正な画地認定作業を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 令和元年度は、画地認定の対象筆数約3,000筆の内、約1,000筆について作業を行ったが、航空写真を含む地理情報システムを活用し作業時間の短縮を図る等、作業の効率化を図った。

評価		(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 令和元年度事業として、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図イメージデータ異動更新、土砂災害の補正の更新、都市計画区域外のその他宅地評価法区域の準路線価の導入に向けた画地認定作業(約2,000筆)を行うとともに、不動産鑑定士による土地の鑑定評価(328地点)及び鑑定評価の時点修正(90地点)を行った。 A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 準路線価評価の導入に向けて、画地認定作業が順調に進捗しており、予定どおり次の作業に繋げることができる。 A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度は、対象筆数約3,000筆について必要に応じて現地調査を行い、画地認定の確認・入力作業を進めるが、引き続き、作業を効率よく正確に進めることが必要である。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 画地認定の確認作業についても、引き続き、航空写真を含む地理情報システムを活用し作業時間の短縮を図る。		【その他の場合、その内容を記載】
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 正確な画地情報を整備することにより、準路線価評価を導入する際に、より適正・公正な評価を行うことができる。		
対応時期		令和2年度		

【1次評価者】	総合政策部 税務課 資産税グループリーダー 麻生 俊哉
【最終評価者】	総合政策部 税務課長 渡邊 知子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

■ 令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		20,946 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	20,946 千円
	令和2年度への繰越額	千円